

令和4年度

事業報告書
決算報告書



社会福祉法人 堺市社会福祉協議会

～ 目 次 ～

事業報告

令和4年度 事業報告	1
------------	---

事業活動の状況（付属明細書）	3
----------------	---

1. 法人運営・連絡調整

(1) 法人運営・連絡調整	3
(2) 会員会費制度の実施	4
(3) 堺市社会福祉大会の開催	4
(4) 連絡調整等	5

2. 地域福祉を創る

(1) 堺市社協地域福祉総合推進計画の進捗管理と推進協議会運営事業	6
(2) 協働事業の企画・運営・調整	7
(3) 堺市地域福祉型研修センター事業	8
(4) 休眠預金活用事業の推進	8
(5) 大阪しあわせネットワーク体制構築モデル事業の推進	9

3. 暮らしをまもる

(1) 堺市コミュニティソーシャルワーカー設置業務	10
(2) 堺市生活困窮者自立相談支援事業運営業務	10
(3) 堺市日常生活自立支援事業	11
(4) 堺市権利擁護サポートセンター事業	13
(5) 法人後見事業	15
(6) 在宅生活相談等事業／福祉・ボランティア活動総合相談事業	15
(7) 生活支援課総合調整事業「暮らしをまもるチャレンジ事業」	15
(8) 大阪府生活福祉資金等の貸付と運用	15
(9) 堺市「ひとり親高等職業訓練促進資金」の貸付と運用	17
(10) 基幹型包括支援センター運営業務	18
(11) 給付請求管理業務	20
(12) 認知症地域支援・ケア向上事業	21
(13) 交通遺児就学援護事業	23

4. つながりをつくる

(1) 生活支援コーディネーター配置事業	23
(2) さかい子ども食堂ネットワーク形成支援事業	24
(3) 校区福祉委員会育成援助事業	26
(4) 地域のつながりハート事業（堺市小地域ネットワーク活動推進事業）	27
(5) ボランティア情報センター事業	28
(6) ボランティア講座事業	32
(7) ボランティア助成事業	34
(8) 災害ボランティアセンター事業	34
(9) 堺市民活動サポートセンター事業	35
(10) 区事務所の取組	35
(11) 老人介護者（家族）の会育成援助事業	45
(12) 福祉教育推進事業	47
(13) 堺市ファミリー・サポート・センター事業	47

5. たすけあい運動の推進	
(1) 共同募金運動への協力	49
(2) 歳末たすけあい運動への協力	50
(3) 年間助け合い運動	50
6. 福祉団体等の受託事業	
(1) 福祉団体等の事務受託	50
7. 各種の援助活動等	
(1) 児童福祉施設臨海学舎（青少年児童福祉対策事業）	50
(2) その他援助活動等	51
8. 堺市総合福祉会館の管理運営	
(1) 会館施設の概要	51
(2) 一般貸室	51
(3) 社会福祉施設管理運営	52
(4) 福祉団体・関係機関の事務室利用	53
(5) 会館の防災対策	54
(6) 会館の維持管理及び中長期保全計画改修工事	54

決 算 報 告

令和4年度 決算報告	55
-------------------	-----------

○決算総括表	56
○計算書類	57
○財産目録	94

事業報告

◇令和4年度 事業報告◇

新型コロナウイルスの感染がはじめて確認されてから2年が経過しましたが、感染症に対する緊張や不安、社会・経済活動の停滞が続いています。一方では、「ウィズコロナ」を見据えた新しい生活様式も浸透し、新しい時代に向かった歩みも進めています。しかし、円安や世界情勢等を起因とした物価高騰の影響は、回復途上にある私たちの生活を直撃しています。コロナ禍であることと重複した生活困窮や社会的孤立等による住民の地域生活課題に対して、その人らしく自立した生活に向けた継続的な支援が求められています。

そのような中、本会ではSDGsにおける「すべての人に健康と福祉を」の達成につなげるため、堺市と合同で策定した「堺あったかぬくもりプラン4（第4次堺市地域福祉計画・第6次堺市社会福祉協議会地域福祉総合推進計画）」は、計画期間の折り返しの3年が経過しました。「ウェル・ビーイング（身体的、精神的、社会的に良好な状態にあること）」にむけ、地域福祉の総合的な推進を継続するとともに、引き続き組織経営のガバナンス強化、事業運営の透明性の確保、財務規律の強化に加え、職員のコンプライアンス意識向上のための取組など、経営の健全化を進めるための意識改革に努めました。より一層“誰一人取り残さない”地域づくりを推進するため、各関係団体、機関と連携・協働し、市民から期待・信頼されるよう9つの重点目標を掲げ地域福祉の推進を図りました。

一重点目標一

1. 包括的な相談支援体制に対応する機能を構築します

各区事務所の日常生活圏域コーディネーター、基幹型包括支援センターを中心に社協の相談支援機能を実践し、区域を基盤とした「包括的な相談支援体制」の構築に向けて、他機関や他分野との有機的な連携強化を図りました。

2. さまざまな“困りごと”に対する相談支援を行い、くらしをまもります

地域における多様かつ複合的な生活課題・福祉課題に対し、また新型コロナウイルス感染症の影響により生活上の困りごとを抱えた方に対して、権利擁護支援および生活困窮者支援の視点を持ち、社協各支援部門が行う相談支援機能の一体的かつ総合的な展開や、他機関との連携によって切れ目のない継続的な支援を行いました。

3. 多様な居場所づくりや活動、活動者や理解者を広げるよう支援します

日常生活圏域コーディネーターによる関係機関や地域のネットワークづくりの推進や、さかい子ども食堂ネットワーク形成支援事業における子どもを対象とした食事の提供等を通じた居場所づくりを推進する関係団体のネットワーク形成等の環境整備を促進しました。

4. 地域での活動を支援し、人と人のつながりをつくります

活動の継続や自粛からの再開ができるよう新しい生活様式へ対応した活動の実施を支援しました。また、地域の中で協働して課題解決ができる体制をめざし、地域のなかの集いの場づくり・活動の推進を行いました。

5. ボランティア・市民活動の総合的な支援と強化を図ります

従来のような直接、人がふれあう交流型のボランティア活動が行いにくい状況が続く中で、オンラインでのボランティア講座や、ボランティア活動を映像にして啓発する取組など、様々なアイデアを生み出しながら堺のボランティア活動の継続と発展にむけた取組を行いました。

6. 多様な主体による地域貢献活動を促進します

企業のCSRやSDGsの取組や社会福祉法人の社会貢献活動の相談に対して、フードドライブを通じた子ども食堂への食材寄付や、フレイル予防など企業の得意分野をいかしたプログラムを地域の集いの場へ提供するなど、多様な主体の地域貢献活動をコーディネートしました。

7. 災害ボランティアセンターを中核とした災害復旧・復興活動をすすめます

災害ボランティア活動の啓発や、平時のネットワーク形成を目的に、災害ボランティア研修会や、災害ボランティア事前登録を実施しました。

8. 地域福祉を創る機能を高め、さまざまな主体による協働をすすめます

CSW機能を専門職や地域住民に広げることを目的とした「地域福祉型研修センター機能」について、堺市全域または日常生活圏域での研修や学習会を行いました。また、ポータルサイトの運用により情報の発信を行いました。

9. 社協の基盤強化をはかり、組織力と専門性、コンプライアンス意識を高めます

社会福祉法に則った適切な法人運営、また組織経営のガバナンス強化等を図りました。社協全体のコンプライアンス意識の向上と強化を目的とした職員研修を効果的に実施する等、「信頼できる社協」をめざし、取り組みました。

事業活動の状況（附属明細書）

1. 法人運営・連絡調整

(1) 法人運営・連絡調整

①理事会（2回）

開催日	内 容
令和4年 6月1日 (第1回)	【議案】 1. 令和3年度 事業報告について 2. 令和3年度 収入支出決算について 3. 苦情解決第三者委員任期満了に伴う委員の選任について 4. 堺市総合福祉会館 保全工事にかかる契約等について 5. 評議員候補者の推薦および評議員選任・解任委員会の開催について 6. 令和4年度定時評議員会（第1回評議員会）の開催について 【報告】 1. 会長および常務理事の職務執行状況について
令和5年 3月14日 (第2回)	【議案】 1. 副会長に選定について 2. 参与の就任について 3. 令和4年度 収入支出補正予算について 4. 令和5年度 事業計画について 5. 令和5年度 収入支出予算について 6. 諸規程の改正について 7. 役員等賠償責任保険契約について 8. 理事候補者の選任について 9. 評議員候補者の推薦および評議員選任・解任委員会の開催について 10. 令和4年度 第2回評議員会の開催について 【報告】 1. 会長および常務理事の職務執行状況について 2. 諸規程の改正について

②評議員会（2回）

開催日	内 容
令和4年 6月23日 (第1回)	【議案】 1. 令和3年度 事業報告について 2. 令和3年度 収入支出決算について
令和5年 3月23日 (第2回)	【議案】 1. 令和4年度 収入支出補正予算について 2. 令和5年度 事業計画について 3. 令和5年度 収入支出予算について 4. 理事の選任について

③評議員選任・解任委員会（2回）

開催日	内 容
令和4年 6月9日	【議案】 1. 社会福祉法人堺市社会福祉協議会 新任期評議員の選任について（選任数：5人）
令和5年 3月17日	【議案】 1. 社会福祉法人堺市社会福祉協議会 新任期評議員の選任について（選任数：7人）

④監 査

○令和4年5月20日 令和3年度 決算監査

○令和4年4月13日～令和5年1月20日 令和4年度 包括外部監査（堺市包括外部監査人）

○令和5年2月27日 令和4年度 中間監査

⑤苦情解決システム

○苦情解決体制

- 1) 第三者委員：3人 山縣文治氏（関西大学教授）、南輝雄氏（弁護士）、小西武司氏（本会評議員）
- 2) 苦情解決責任者：1人（事務局長）
- 3) 苦情受付担当者：24人
- 4) 苦情対象事業と苦情受付件数（計：2件）

(2) 会員会費制度の実施

本会活動への市民参加および財政支援を目的に、社協活動への参加を得るため、平成15年度より会員会費制度を設け、平成16年度からは地域の協力を得ながら住民賛助会員の募集を行っている。

①会員の種別

- 正会員…堺市内において、社会福祉等に関する活動を行うものであって、本会の趣旨・目的に賛同して、基本的な構成員となり、その運営・事業に参加する団体・機関等
- 特別賛助会員…本会の趣旨・目的に賛同して、本会を財政的に支援する個人・団体等
- 住民賛助会員…地域福祉活動や本会事業に理解を持ち、活動に参加・協力・支援する地域住民

②会費額

- 正会員 年額 1口 10,000円
- 特別賛助会員 (個人) 年額 1口 3,000円
- 1) 特別賛助会員 (法人・事業所等) 年額 1口 10,000円
- 2) 住民賛助会員 年額 1口 500円

③会員募集の実施

○特別賛助会員、住民賛助会員

- 1) 堺市自治連合協議会、堺市校区福祉委員会連合協議会、堺市民生委員児童委員連合会、堺市保護司会連絡協議会等、各種福祉関係団体などが開催する会合を通じて協力依頼。
- 2) 地域の校区自治連合会の協力を得て、自治会加入世帯へ住民賛助会員募集チラシを配布。

○会員加入状況および会費実績

会員種別	会員数	会費実績(円)
正会員	27	1,680,000
特別賛助会員(個人) (法人・事業所等)	982	3,000,000
	91	990,000
住民賛助会員	1,876	2,163,287
会費実績計		7,833,287

(3) 堺市社会福祉大会の開催

創立70周年記念事業として「創立70周年記念 堺市社会福祉大会」の開催並びに記念誌の発行等、さらなる社会福祉事業の発展・活性化及び地域福祉をより広く周知・啓発した。

①創立70周年記念堺市社会福祉大会<開催日：令和4年10月22日>

○式典（会場：堺市総合福祉会館6階ホール）

- 1) 表彰状・感謝状受賞者および団体：73件（創立70周年記念顕彰団体含む）
- 2) 内容：表彰状等贈呈／大会宣言 ほか

○記念講演（会場：堺市総合福祉会館6階ホール）

- 1) 講師：大阪公立大学現代システム科学研究科 教授 山野 則子 氏
- 2) テーマ：現在の子どもの取り巻く状況と地域や子ども食堂への期待
- 3) 来場者数：223人

○地域福祉・ボランティア活動パネル展（会場：堺市総合福祉会館5階大研修室）※パネル展は10/20～21も開催

1) 内容：

- ・堺市社協70周年啓発コーナー
- ・ボランティア活動啓発コーナー
- ・子ども食堂&映像コーナー

2) 来場者：122人

②創立70周年記念誌の発行

- 内 容：時勢の変化・ニーズに応じて事業展開を図ってきた直近10年（平成24年度から令和4年度まで）を中心に、これまで培われ見出されてきた本会の意義と役割等をまとめ、福祉関係機関、地域福祉関係者を中心に配布した。
- 発行部数：3,000部

(4) 連絡調整等

①社協機関紙「堺の福祉」の編集発行（年4回）

- 《196号》 令和4年 7月発行 8,000部作成 関係者・機関へ配布
 - 《197号》 令和4年 10月発行 417,740部作成 市内全戸配布
 - 《198号》 令和4年 12月発行 8,000部作成 関係者・機関へ配布
 - 《199号》 令和5年 3月発行 8,000部作成 関係者・機関へ配布
- ※各号、朗読データを登録ボランティアグループによる協力のもとホームページに掲載

②福祉推進委員会

- 新型コロナウイルス感染症の影響により中止

③税理士による指導（訪問による月例指導、その他随時電話等で指導）

④社会保険労務士による指導（訪問、電話などによる労務管理指導：随時）

⑤衛生委員会 年間12回 ※うち2回は新型コロナウイルス感染症の影響により中止

⑥調査研究等

- 職員研修の実施
 - 1) 主なもの
「リスクマネジメント研修（階層別）」「標的型攻撃メール訓練」「服務規律の確保に関する研修（管理職対象）」「新任職員研修」
- 会議・研修等への参加
 - 1) 会議等
「都道府県・指定都市社協 常務理事・事務局長会議」「全国社会福祉協議会 福祉懇談会」「令和4年度福祉ビジョン21世紀セミナー」「指定都市社協・民児連連絡協議会（書面）」「全国社会福祉協議会・地域福祉推進委員会（オンライン）」「日常生活自立支援事業部・課・所長会議（オンライン）」「近畿ブロック府県・指定都市社協 日常生活自立支援事業・成年後見制度担当者会議（オンライン）」「『持続可能な権利擁護支援モデル事業』プレ研修（オンライン）」等
 - 2) 研修、セミナー等
「日常生活自立支援事業専門員実践力研修会（オンライン）」「災害ボランティアセンター運営者研修（オンライン）」「地域包括支援センター職員基礎研修・課題別研修（オンライン）」「全国地域包括・在宅介護支援センター研究大会（オンライン）」等
- 調査の協力 計30件
 - 1) 内 訳：社協6件、堺市12件、その他12件
 - 2) 主なもの：「外郭団体の役職員等の状況及び事業報告書、事業計画書等について」「外郭団体情報セキュリティ対応状況」等

⑦後援・協賛等（38件）

- 内訳（共催1件、後援36件、協賛1件）
 - 1) 主なもの
「第14回 堺原爆展-核なき世界へ-」「第63回大阪知的障がい者福祉大会」「第40回スポーツフェスタ2022 大阪」「堺大魚夜市」「令和4年度堺市里親シンポジウム」「さかい福祉と介護の実践発表会」「第10回 大阪社会福祉士学会」「福祉の就職総合フェアSPRING in OSAKA」「パリアフリー2023」「第29回堺市精神保健セミナー」「堺市民向け成年後見制度市民公開講座」等

⑧令和4年度障害者週間事業

- 堺市総合福祉会館（3階ラウンジ）において障害者サークルの方々の作品を展示（令和4年12月1日～28日）

2. 地域福祉を創る

(1) 堺市社協地域福祉総合推進計画の進捗管理と推進協議会運営事業

堺市社協地域福祉総合推進計画の進捗管理を目的に、堺市社協地域福祉総合推進計画推進協議会を開催した。また堺市地域福祉計画推進懇話会を堺市に協力して開催した。（第6次計画の計画期間は令和2年度から令和7年度までの6年間）

また、市民への啓発を目的に堺市、堺市社協が主催し、地域福祉フォーラムを開催した。また、各区においては各種ネットワーク等に参画し、福祉課題に取り組むとともに、分野を横断したネットワーク形成を図った。

①堺市社協地域福祉総合推進計画推進協議会の開催（1回）

○委嘱委員：21人（委嘱期間 令和4年6月1日～令和6年3月31日）

開催日	内容
令和5年3月1日 会場：堺市総合福祉会館5階大研修室	<ul style="list-style-type: none"> ・国の動向と重層的支援体制整備事業について ・令和4年度堺市地域福祉計画推進懇話会について ・第6次堺市社協地域福祉総合推進計画について

②堺市地域福祉計画懇話会の開催（堺市に協力して開催：各分野1回・計2回）

○委嘱委員：19人（委嘱期間 委嘱日～令和5年3月31日）

分野	開催日	案件
地域福祉関係	令和5年2月8日 会場：堺市総合福祉会館6階ホール	<ul style="list-style-type: none"> ・包括的な相談支援体制の構築について ・更生支援の推進に関する取組について ・多様な居場所づくりや地域福祉活動への支援について
成年後見・再犯防止関係	令和5年2月14日 会場：堺市総合福祉会館5階大研修室	<ul style="list-style-type: none"> ・権利擁護の推進に関する取組について ・災害への備えや支援に関する取組について

③堺市地域福祉フォーラム（地域のつながりハート研修）の開催

○主催：堺市・堺市社会福祉協議会

○開催日：令和5年1月27日

○場所：堺市総合福祉会館6階ホール

○内容：“ともに暮らすまち”“支えあい続けるしくみ”を、わたしたちの“参加と協働”でつくる
～堺あったかぬくもりプラン4を進めよう！～

第1部

- ① 基調講演「ともに暮らすまち」「支えあい続けるしくみ」を私たちの「参加と協働」でつくる
所めぐみ氏（関西大学 人間健康学部 人間健康学科 教授）
- ② 行政説明「堺あったかぬくもりプラン4について」
堀毛 忠弘氏（堺市健康福祉局 生活福祉部 地域共生推進課 推進係長）
- ③ 取組紹介「日常生活圏域コーディネーターについて」
橋本 直樹（堺市社会福祉協議会 地域福祉課 地域共生推進係）

第2部 話題提供&ディスカッション

①大泉校区福祉委員会

『「ちょこっと寄り合い所」～コロナ禍だからこそ、気軽に立ち寄れる身近な集いの場～』

大泉校区福祉委員会 北村 八重子氏

北口 紀子氏

堺市社会福祉協議会北区事務所 藤本 浩一

②御池台校区福祉委員会

「みいけコーディネーターの取り組みについて」

御池台校区福祉委員会 委員長 戎谷 悦子氏

辻 みね子氏

南第2地域包括支援センター 辻野 やす子氏

堺市社会福祉協議会南区事務所 植谷 正紀

③ディスカッション

○参加者：131人

④各区におけるネットワーク形成

○開催及び参加状況

区	ネットワーク会議名
堺	堺区保健福祉連絡会、堺区高齢者ネットワーク会議※、堺区高齢者関係者会議、堺区地域包括支援圏域別見守りミーティング、堺区高齢者関係機関 圏域別情報交換会、堺区障害者自立支援協議会、エールdeねっと、堺区子ども家庭フォーラム、堺区子育てサロン・サークル交流会、堺区さかい子ども食堂ネットワーク（ミナクル サカイク）、社会貢献事業堺区CSW連絡会 等
中	中区高齢者関係者会議、中区高齢者支援ネットワーク会議、さかい見守りネット登録事業所交流会※、中区子育て支援関係者会議、中区子育てフォーラム、中区子育て支援関係者交流会、中区障害者自立支援協議会（全体会議・運営会議）、中区作業所交流会、中区指定相談事業所交流会、社会貢献事業中区CSW定例会、中区子ども食堂ネットワーク（いつつ★ぼし）会議 等
東	東区高齢者関係者会議、東区高齢者支援ネットワーク会議※、東区障害者自立支援協議会、東区高齢者関係機関・障害者自立支援協議会交流会、東区子育て支援ネットワーク運営委員会※、東区子ども家庭フォーラム※、社会貢献事業東区CSW連絡会、東区こども食堂ネットワーク 等
西	西区高齢者関係者会議、西区高齢者支援ネットワーク会議※、西区ちょこっとネット支援者研修会、西区権利擁護部会、西区障害者自立支援協議会、西区障害者自立支援協議会・高齢者関係者会議交流会、西区障害者福祉委員会研修会※、社会貢献事業西区CSW連絡会、西区子育て支援関係者会議運営委員会、西区子ども家庭フォーラム、西区子ども食堂ネットワーク（スクラムウエスト） 西区ブランド発信事業に関わるプロジェクト（ニッシーズプロジェクト） 等
南	南区高齢者関係者会議、南区高齢者支援ネットワーク会議※、南区多職種協働事例検討会、南区ケアマネ連絡会、南区障害者自立支援協議会、ギャラリーみなみかぜ運営委員会、社会貢献事業南区CSW連絡会、南区子どもネットワーク会議、南区子育てフォーラム※、南区アルミュール会議、南区パラバルーン会議（高齢福祉・障害福祉・生活福祉・児童福祉）※、南区子ども食堂ネットワーク「サザンクロス」会議※、地域ケア会議 等
北	北区高齢者関係者会議、北区高齢者あんしんネットワーク会議（北第1地域包括圏域・北第2地域包括圏域）民生委員児童委員意見交換会（北第3地域包括圏域）北区高齢者支援ネットワーク会議※、北区認知症家族の会、北区障害者自立支援協議会、北区子育て支援連絡会、北区子ども家庭フォーラム※、北区校区别あそぼう会※、北区子ども食堂ネットワークなないろ会議、社会貢献事業北区CSW連絡会 等
美原	美原区高齢者支援ネットワーク会議、美原区高齢者関係者会議、美原区見守りネットワーク連絡会、認知症キャラバン・メイト交流会、認知症家族交流会、介護保険事業所連絡会、通所介護連絡会※、美原区サポートチーム会議、美原区多職種協働事例検討会、介護予防連携会議、美原区障害者自立支援協議会（定例会・運営会議）、美原区子育て支援地域ネットワーク会議、美原区社会貢献CSW連絡会、美原区子ども家庭フォーラム 等

※新型コロナウイルス感染症の影響により会議等の開催が中止等になったが、ネットワークには参画。

(2) 協働事業の企画・運営・調整

第6次地域福祉総合推進計画に基づき、地域福祉の総合的な推進を図るための事業実施及び企画検討するため、担当職員の調査研究や研修出張のほか、各種調査協力や委員会・研修等協力、社会福祉実習の受入協力を行った。

①地域福祉課スタッフ会議／係ミーティング

②各種総合調整、協力業務

地域福祉に関する事業企画・研究・調査、地域福祉に関する調査協力、地域福祉に関する講座・研修・委員会協力、実習生の受け入れ、その他事業の実施協力

○主な委員会協力・協働企画等

- 1) 堺市障害者自立支援協議会、堺市障害者就業・生活支援センター運営委員会等
- 2) 厚生労働省「生活困窮者自立支援のあり方検討論点整理のための検討会ワーキンググループ」構成員

○主な講師派遣、実習受け入れ

- 1) 大阪府民カレッジ、堺看護専門学校、他
- 2) 社会福祉援助技術実習受入状況（8校、10人）

○堺市および全国ネットワークへの参加・協力

- 1) さかいSDGs推進プラットフォームへの参加、堺市困難を抱える女性支援事業（生理用品配布）の協力
- 2) 生活困窮者自立支援全国ネットワーク、孤独・孤立対策官民連携プラットフォームへの参加

○大阪医療刑務所の社会貢献活動に関する協定

大阪医療刑務所との社会貢献活動に関する協定を締結。福祉教育や相談事業で貸出している車椅子を、定期的に医療刑務所に預けて、受刑者が車椅子の修繕・清掃をする。あったかぬくもりプラン4に包含する「再犯防止推進計画」や更生保護の観点から、立ち直りを支援する関係機関のネットワークづくりの取組として実施した。

③全国社会福祉協議会関係協力（各種調査等）

④近畿ブロック府県・指定都市社協関係協力

○近畿ブロック社協各種会議等への参加（地域福祉担当部課長会議・市区町村担当者会議、ボランティアセンター所長・担当者会議、災害時の相互支援に関する協定連絡会議／担当者会議、近畿地域福祉学会）

⑤各種助成金等実施団体への推薦協力

- 大阪ガスグループ福祉財団「高齢者福祉助成」（推薦2団体）
- 中央競馬馬主社会福祉財団「令和4年度施設整備等助成事業」（推薦1団体）
- 社会福祉法人 全国社会福祉協議会「ひとり親家庭などの子どもの食事支援事業」『子どもの食生活支援に係る緊急助成』（推薦1団体）
- 大和証券福祉財団「2022年度ボランティア活動助成」（推薦1団体）

（3）堺市地域福祉型研修センター事業

社会福祉法第4条における地域生活課題に対応するため、地域福祉に関する研修及び情報の発信等を行い、地域住民等や福祉に携わる人材の育成を図ることにより、堺市における地域福祉の推進を図る。堺市地域福祉型研修センター運営委員会（2回）にて、事業についての報告を行った。

①「堺で協働をすすめるためのソーシャルワーク研修」

- 企画会議 全3回（令和4年8月26日、9月30日、10月27日）
企画者：15人（地域包括支援センター、障害者基幹相談支援センター、保健福祉総合センター、児童家庭支援センター、生活リハビリテーションセンター、ユースサポートセンター、保育園、小規模多機能ホーム等）
- 研修 2日間（令和4年12月2日、12月16日）
受講生：37人（地域包括支援センター、相談支援事業所、居宅介護支援事業所、アプリコット堺、就労移行支援事業所、子ども相談所、保健福祉総合センター、堺市社会福祉協議会等）
- ふりかえり会 令和5年1月13日

②堺市と関西大学の地域連携事業

堺市と関西大学の地域連携事業として、関西大学人間健康学部教授 所めぐみ氏と協働し、研修会および企画会議を実施した。

- 「協働の場づくりファシリテーション力を身につけよう！」研修会（令和5年2月21日）
 - ・これまでに研修企画者になったことがある専門職を対象に、「地域における新たな居場所づくり」実践に向けたコアメンバー研修会を実施。
 - ・講師：ライフデザイン研究所 FLAP 岩木啓子氏
 - ・受講生：16人（朋友サロンケアプランセンター・大阪府社会福祉協議会・堺市地域共生推進課・堺市社会福祉協議会）
- 「地域活動者と専門職の交流プログラム企画ワークショップ」（令和5年3月24日）
 - ・令和5年度に実施予定の創造編研修に向けた企画会議をワークショップ形式で実施。
 - ・講師：ライフデザイン研究所 FLAP 岩木啓子氏
 - ・受講生：11人（小規模多機能ホームりーどけあ・堺市地域共生推進課・堺市社会福祉協議会）

③研修ポータルサイト

- 堺市地域福祉研修情報ネット（研修ポータルサイト）にて研修情報を発信
- 研修登録団体33団体、令和4年度研修登録15件（累計189件）
- ページ閲覧数4,222回、訪問者数1,492（延べ1,822）人、一人あたりのページ閲覧数約2.4回

（4）休眠預金活用事業の推進

「民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律」に基づき、認定NPO法人全国子ども食堂支援センター・むすびえが公募団体・資金分配団体を務める事業において、実行団体として「堺市における居場所の包括連携によるモデル地域づくり～居場所の触媒機能と子ども・若者へのイエローシグナル相談支援の開発～」の事業を推進している。本事業では、モデル区における「イエローシグナル相談支援体制の構築」と「居場所の包括連携づくり」をめざした取組を展開した。

①研究検討会の実施

本事業で取り組む「イエローシグナル相談支援体制の構築」と「居場所の包括連携づくり」を推進するため、研究・検討を行った。

○さかいイエローシグナル相談支援機能の研究検討会

参加者：大阪公立大学 山野則子氏、堺市地域共生推進課、堺市子ども家庭課、堺市西保健福祉総合センター子育て支援課、堺市社協事務局・西区事務所

- ・第1回 令和4年 7月11日 内容：今年度の取組と中間評価の進め方について
- ・第2回 令和4年11月16日 内容：各取組の報告、中間評価に向けた現状の確認と目標の設定
- ・第3回 令和5年 3月23日 内容：今年度までの取組のまとめ、次年度の取組・目標について

○さかい居場所の包括連携づくりに関する研究検討会

参加者：関西大学 所めぐみ氏、堺市地域共生推進課、堺市子ども家庭課、公益財団法人堺市文化振興財団、堺市社協事務局・西区事務所

- ・第1回 令和4年 8月 2日 内容：今年度の取組と中間評価の進め方について
- ・第2回 令和4年12月 9日 内容：各取組の報告、中間評価に向けた現状の確認と目標の設定
- ・第3回 令和5年 3月17日 内容：今年度までの取組のまとめ、次年度の取組・目標について

②中間評価に向けた調査の実施

昨年度の事前評価に引き続き、モデル区（西区）においてヒアリングを実施した。内容について、大阪公立大学 東根研究室と協働で分析を行った。

○ヒアリング調査

- ・令和4年 7月13日 対象者：鳳校区地域活動者
- ・令和4年 9月25日 対象者：鳳校区子ども食堂実践者
- ・令和4年11月18日 対象者：西区で協働をすすめるためのソーシャルワーク研修企画者
- ・令和4年11月27日 対象者：福泉校区地域活動者
- ・令和4年12月 8日 対象者：西区子ども食堂ネットワーク スクラムウエスト

③イエローシグナル相談支援体制の構築に関する取組

モデル区におけるイエローシグナル相談支援体制の基礎づくりとして、専門職同士の「顔の見える関係づくり」を進めるため、「西区で協働をすすめるためのソーシャルワーク研修」を実施した。

○企画会議 全3回（令和4年6月20日、7月27日、9月6日）

企画者：15人（地域包括支援センター、障害者基幹相談支援センター、保健福祉総合センター、保育園等）

○研修 2日間（令和4年10月6日、19日）

受講生：26人（相談支援事業所、居宅介護支援事業所、在宅介護支援センター、放課後等デイサービス、病院、支援学校、堺市社会福祉協議会等）

○企画者ふりかえり会の実施 令和4年11月18日（ヒアリング調査と同時に実施）

④居場所の包括連携づくりに関する取組

モデル校区において地域活動者と協働し、居場所の包括連携づくりに向けた取組を展開した。

○子どもの居場所づくり

地域における子どもの居場所づくりに向けて、地域活動者による実行委員会が発足し、子どものためのイベント実施やフリースペースの開催をめざして活動を展開した。

○子ども食堂同士の協働

校区内の子ども食堂実践者が情報共有や意見交換をしたことを契機に、3つの子ども食堂が協働して行うイベントが企画され、実施に向けた取組が進んだ。

(5) 大阪しあわせネットワーク体制構築モデル事業の推進

社会福祉法人大阪府社会福祉協議会・同社会福祉施設経営者部会同各施設種別部会が実施する「市区町村域しあわせネットワーク体制構築モデル事業」に取り組んだ。堺あったかぬくもりプラン4の「区を基盤とした包括的な相談支援体制の構築」「区内の専門機関や地域の関係機関との連携構築」「連携・協働をすすめる地域福祉志向の人材づくり」を事業の柱としてモデル区での推進を展開した。

○「南区で協働をすすめるためのソーシャルワーク研修」の実施

- ・令和3年度の実施を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により延期。

（企画会議は令和3年度に実施済）

- ・研修 2日間（令和4年6月23日、29日）

- ・受講生：33人（地域包括支援センター、障害者基幹相談支援センター、女性自立相談支援センター、特別養護老人ホーム、軽費老人ホーム、保健福祉総合センター、堺市社会福祉協議会等）

- ・ふりかえり会 令和4年9月2日

3. くらしをまもる

(1) 堺市コミュニティソーシャルワーカー設置業務

日常生活圏域コーディネーターを全区配置し、個別支援から地域支援、ネットワーク形成等に取り組むCSW機能を実践するとともに、令和2年の社会福祉法（昭和26年法律第45号）改正に基づく重層的支援体制整備事業への移行準備事業として、アウトリーチ等を通じた継続的支援事業および参加支援事業を実施し、地域共生社会の実現に向けて、地域福祉を総合的に推進した。

①業務内容

- 区事務所「日常生活圏域コーディネーター」によるCSW機能の実践
校区福祉委員会や民生委員児童委員など地域の個別支援を行う実践者とともに、専門機関と連携し個別支援を実践した（個別支援、ソーシャルサポートネットワーク、組織化・ネットワーク化、施策化・事業化）。
- 区域をベースとしたネットワーク会議への参画とネットワーク構築
- 日常生活圏域コーディネーター連絡会【年間6回】
 - ・CSW業務、生活支援コーディネーター業務についての情報共有・テーマ検討
 - ・地域づくりに向けた課題検討、プロジェクト検討
 - ・個別支援から地域支援へのアプローチの検討
 - ・各区の取組状況の共有とプロジェクト検討
- 日常生活圏域コーディネータースキルアップ研究勉強会の開催【年間6回】
内容：係長以外の日常生活圏域コーディネーターのスキルアップと横のつながりづくりを目的に、日常生活圏域コーディネーター自らが内容を企画し、必要な知識・スキルの学習を行った。
- 個別支援における総合力向上研修【年間12回】
内容：包括的な相談支援体制、特に重層的支援体制整備事業の中核を担える人材育成のための研修会や事例検討会を開催
講師：一般社団法人支援の思想研究会 上田晴男氏
- 京都市社協「地域あんしん支援員（CSW）」との情報交換会の実施（オンライン）
日時：令和4年12月14日
参加者：24人（京都市社協16人、堺市社協8人）
- 日常生活圏域コーディネーターが関わった個別支援ケース数（件）

	堺区	中区	東区	西区	南区	北区	美原区	合計
新規件数	38	57	44	65	87	96	14	401

個別支援への延べ行動数：7区合計3,112回

- プロジェクトの取組
 - 1) 地域貢献ハンドブックの活用
企業や法人との協働を促進するため、多様な主体へ配布
 - 2) 安心連絡シート、安心連絡カードの配布・活用
危機介入の際に「家族」「親族」「関係機関」等へ速やかに連絡するためのツールである「安心連絡シート」、「外出時」の不測の事態に備える「安心連絡カード」を、堺消防局が取り組む防火訪問事業や、地域内で取り組む訪問活動などとタイアップし、配布を実施。

(2) 堺市生活困窮者自立相談支援事業運営業務

①事業目的（概要）

平成25年12月に成立した「生活困窮者自立支援法」は、生活保護に至る前の段階における相談支援や多様な就労支援等の自立支援策を強化し、生活困窮者に対する総合的な支援を行うものである。社会的孤立や経済的困窮を要因とした生活困窮者を含め、地域のさまざまな“困りごと”に対して、社協らしく地域にねざした相談支援を行うことを目的とした。令和4年度は、令和2年度から引き続き、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により失業や減収し、家賃や税金、健康保険料、医療費などの支払いが困難など、経済的に困窮した方の相談が多く、新規相談件数は前年度と比較すると半数以下となったが、コロナ禍前の約2倍を超える3,863件となった。相談者の多くは、増収や再就職の見込みが立ちにくく困窮状態が悪化し、生活課題が複合化・深刻化している。

そのような状況の中、新型コロナ特例貸付の償還が始まり、その手続きをきっかけとした相談が383件あった。住居確保給付金（家賃補助）の相談も併せ、生活困窮者自立支援金や生活保護制度などの関連する他制度や各区役所等の相談窓口との連携により切れ目のない支援を行った。

②自立相談支援機関の設置・運営

- 人稱：堺市生活・仕事応援センター「すてっぷ・堺」（開所日：平成26年6月16日／場所：堺市総合福祉会館4階）
- 体制：主任相談支援員2人、相談支援員6人、就労支援員2人（堺市より民間人材派遣会社へ業務委託）

③自立相談支援事業（支援内容）

- 相談支援（生活課題の把握及び本人の状況に応じた支援プランの作成、収支状況整理など）
- 就労支援（職種選定、求人情報提供、書類作成、面接対策など）
- 住居確保給付金の申請受付（離職等により住居にお困りの求職者への家賃相当額の支給）
- 地域アウトリーチ（各区役所での巡回相談、民生委員活動との連携など）
- 地域づくりの推進（地域連携、ネットワークづくり、社会資源開発など）

④自立相談支援事業（実績）

- 新規相談件数：3, 863件／支援回数：のべ16, 591回
- 就労決定件数：69件（対象119件／就職決定率58%）
- 住居確保給付金：申請184件、延長92件、再延長72件、再支給134件
- 家計改善支援事業（FP相談）：年間24回、のべ相談件数19件（直接相談17件、間接相談2件）

⑤各区役所（区事務所）での巡回相談

○巡回相談は予約制とし社協区事務所や区役所生活援護課との連携による相談支援を行った。

⑥支援調整会議

- 目的：堺市担当課、自立相談支援機関の参加により、支援プランの適否の確認、困難事例の支援に必要な調整、事業の進捗状況の確認及び課題検討を行う。（住居確保給付金、特例貸付のプランは除く）
- 開催：年間12回
- 支援プランの決定・確認：計236件（「初回プラン」144件、「再プラン」92件）
- 支援プランの終結：計140件

⑦広報・研修・ネットワーク関係業務

- 広報：事業パンフレット・チラシの配布、「広報さかい」掲載、「堺の福祉」掲載、等
- 各種研修会・ネットワーク会議への参加・啓発
- 研修参加：従事者養成研修（全国・大阪）、等
- 緊急支援事業…特例貸付や住居確保給付金の支給までの支援策として、大阪府社会貢献支援事業との連携や、企業からの寄付やフードドライブの活用を図り、緊急支援事業（物品貸出・食糧提供）を行った。

⑧生活困窮者自立支援制度関連事業（任意事業）との連携

- 家計改善支援事業／受託事業者：日本ファイナンシャル・プランナーズ協会【令和2年4月～】
すてっぷ・堺の利用者の自立にむけたファイナンシャル・プランナーによる家計改善支援（FP相談）を実施
- 生活困窮者就労準備支援事業／受託事業者：堺市就労支援協会【平成27年10月～】
すてっぷ・堺の利用者で、一般就労に向けた準備が整っていない方に対し日常生活自立（生活リズム）、社会生活自立（対人関係、意欲喚起）、就労自立（職場体験）など、本人の状況や段階に応じて就労に向けた準備支援
- 生活困窮者就労訓練事業（中間的就労）／認定事業所：19事業所【令和4年3月現在】
すてっぷ・堺の利用者で、直ちに一般就労が困難で柔軟な働き方をする必要がある方を対象に、社会福祉法人やNPO法人、民間企業などの認定就労訓練事業所における支援付きの就労・訓練の場を提供
- 学習と居場所づくり支援事業／受託事業者：NPO法人み・らいず【平成27年6月～】
児童扶養手当受給、市民税非課税の世帯などの高校在学年齢等の子どもを対象に、貧困の連鎖を予防することを目的に、学習支援やほっと息をつける居場所を提供
- 一時生活支援事業／行政直営

(3) 堺市日常生活自立支援事業

認知症、知的障害、精神障害などにより判断能力が不十分な方が自立した地域生活を送れるよう、福祉サービスの利用援助や、日常的な金銭管理を行い、その方の権利の擁護に資するため事業を実施した。

○令和4年度実施体制：専門員7人、生活支援員17人（うち登録型生活支援員10人）

①相談援助状況

○新規相談

内容内訳	サービス利用相談	本事業問合せ・その他生活相談	合計
	184件(85%)	32件(15%)	216件

対象者別内訳	認知症高齢者等	知的障害者等	精神障害者等	その他	合計
	99件(46%)	34件(16%)	60件(27%)	23件(11%)	216件

	経路	件数	経路詳細	合計
	相談経路内訳	高齢者関係	58件 (27%)	・地域包括支援センター 24件 ・サービス事業所等 34件
障害者関係		47件 (22%)	・障害者基幹相談支援センター 8件 ・サービス事業所 39件	
行政関係		51件 (24%)	・堺市生活援護課 40件 ・その他 11件	
医療関係		13件 (6%)	・病院 13件	
社協内		11件 (5%)	・権利擁護サポートセンター 2件 ・基幹型包括支援センター 6件 ・その他 3件	
本人・親族等		29件 (13%)	・本人 19件 ・その他 10件	
その他		7件 (3%)	・他社協 1件 ・その他 6件	

②契約締結に関する業務

○契約締結件数（累計）

（単位：件）

	認知症高齢者等	知的障害者等	精神障害者等	その他	合計
契約件数(累計)	26 (364)	12 (284)	19 (245)	5 (21)	62 (914)
解約件数(累計)	26 (274)	11 (104)	22 (112)	2 (4)	61 (494)
現契約数	90	180	133	17	420

○契約件数の内訳／契約者の住まい（契約時点）

（単位：件）

	認知症高齢者等	知的障害者等	精神障害者等	その他	合計
自宅	26	8	16	5	55 (89%)
グループホーム	-	4	3	-	7 (11%)
施設	-	-	-	-	-

○解約件数の内訳／解約理由

（単位：件）

	認知症高齢者等	知的障害者等	精神障害者等	その他	合計
本人意向	6	4	9	-	19 (31%)
成年後見人制度	10	4	5	-	19 (31%)
他市転居	-	1	3	-	4 (7%)
死亡	10	2	5	2	19 (31%)

③契約書・支援計画書に基づくサービスの実施

○日常的金銭管理サービスの実施状況

（単位：回）

支援回数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
	700	608	598	607	583	602	606	611	678	575	598	656	

○書類等預かりサービスの実施状況（※令和5年3月末時点）

金融機関の貸金庫での保管（定期預金通帳・年金証書・契約書等）	48件
--------------------------------	-----

④事業の適正実施のための契約締結審査会の運営等

- 契約・解約に向けた事前協議（毎週）
- 契約締結審査会の開催・運営（年6回）
- 大阪府社協運営適正化委員会への報告（年1回）
- 全社協日常生活自立支援事業実施状況報告（毎月）
- 堺市社協日常生活自立支援事業内部監査（年1回）

⑤専門員、生活支援員の研修／事例検討、事例研究の実施及び情報収集等

内容	日時	場所・形式
都道府県・指定都市社協 日常生活自立支援事業・成年後見制度担当部・課・所長会議	令和4年6月7日	オンライン実施
近畿ブロック府県・指定都市社協（幹事：滋賀県社協） 日常生活自立支援事業・成年後見制度担当者会議	令和4年9月29日	オンライン実施
全社協主催 「総合相談・生活支援事例検討会」	令和5年1月24日	ライブ配信
全社協主催 日常生活自立支援事業「専門員実践力強化研修会Ⅱ」	令和5年2月9日、10日	ライブ配信

⑥広報啓発活動の充実

- 社協ホームページでの事業紹介
- 事業紹介パンフレット「日常生活自立支援事業のご案内」の発行
- その他、各種ネットワーク会議や研修での事業説明等

(4) 堺市権利擁護サポートセンター事業

あったかぬくもりプラン4（第4次堺市地域福祉計画・第6次堺市社会福祉協議会地域福祉総合推進計画）に基づき、権利擁護支援の中核的な役割を担う機関として、広く市民の権利擁護を図るべく、専門機関や地域の支援機関と連携して対応を行った。認知症や知的障害・精神障害等により判断能力が十分でない方等、弱い立場に置かれがちな人の権利擁護に関する相談や支援活動、虐待を防ぐための取組、成年後見制度の利用促進や後見活動への支援、担い手の確保や養成等、権利擁護に関する様々な取組を推進した。

①広報業務

- 権利擁護支援に関する研修
 - ・令和4年5月17日「権利擁護支援と成年後見制度」 参加者：28人
 - ・令和5年1月20日「権利擁護に支援が必要な人のための法的支援について」 参加者：29人
- 堺市 権利擁護・成年後見制度啓発講演会（大阪府・大阪市と共催）
令和5年2月11日「私にもできる市民後見人！」 参加者：160人（オンライン参加含む）
- 研修等講師派遣
派遣回数：3件
テーマ：成年後見制度、権利擁護支援 等
- その他 権利擁護サポートセンターブログ、ホームページ更新・改訂
ブログ URL <http://sakai-comcom.net/asc/>
ホームページ URL <https://www.sakai-syakyo.net/kenriyogo/>

②相談業務

- 専門相談
 - 1) 専門職【法律職（弁護士・司法書士）と福祉職（社会福祉士/センターの社会福祉士）】による専門相談支援
実施件数：73件
- センター職員（社会福祉士）による専門支援
 - 1) 相談支援件数
新規相談：329件
（内訳） 高齢194件（59.0%）／障害118件（35.9%）／他17件（5.2%）

（単位：件）

相談内容 (複数回答)	相談内容			〈合計〉
	〈高齢〉	〈障害〉	〈その他〉	
・成年後見制度	140	68	9	217
・金融・消費契約	4	9	0	13
・虐待（疑い）	21	9	0	30
・支援拒否等※2	6	3	0	9
・生活困窮	4	4	1	9
・触法	2	0	0	2
・財産・金銭管理	26	15	1	42
・債務整理	22	22	4	48
・第三者からの権利侵害	6	3	0	9
・後見人等に関する苦情	5	4	0	9

	・その他※3	0	0	0	0
	※2 ゴミ屋敷・介入拒否 など	※3 問い合わせ など			
初回相談経路	・本人	15 (4.6%)	・障害基幹	15 (4.5%)	
	・親族	58 (17.6%)	・障害事業所	23 (7.0%)	
	・行政	43 (13.1%)	・医療機関	19 (5.8%)	
	・社協	30 (9.1%)	・地域住民	4 (1.2%)	
	・基幹型包括	49 (14.9%)	・関係機関等	8 (2.4%)	
	・地域包括	41 (12.5%)	・後見人等	0 (0.0%)	
	・高齢事業所	22 (6.7%)	・その他	2 (0.6%)	
地区	・堺区	56 (17.0%)	・南区	47 (14.3%)	
	・中区	55 (16.7%)	・北区	30 (9.1%)	
	・東区	22 (6.7%)	・美原区	13 (4.0%)	
	・西区	73 (22.2%)	・その他(市外、不明等)	33 (10.0%)	

○新規相談に対する対応 (単位：件)

・支援実施	155
(内訳)	
専門相談	73
権利擁護支援に特化した社会福祉士によるスーパーバイズ・助言	23
センター職員による支援	59
・支援機関への引継ぎ	30
・助言のみ	144

○専門職の受任調整件数 (単位：件)

弁護士	46 (申立支援14、債務整理22、その他10)
司法書士	14 (申立支援14)

○虐待対応等に関する支援

- 堺市(各区役所保健福祉総合センター等)、基幹型・地域包括支援センター、障害者虐待対応チームに対して、要請に応じて支援方針会議等に参加し助言を行う支援者支援の実施
- 虐待を繰り返さないための養護者支援を中心としたサポートの実施

③後見支援業務

○市民後見人(バンク登録者)養成講座

令和4年度養成講座修了者数・・・11人

バンク登録者総数・・・・・・・・・・85人 ※令和5年3月31日時点

○市民後見人の後見活動に対する専門相談件数…弁護士、司法書士、社会福祉士による相談支援

第1～4火曜日及び水曜日、各日2枠ずつ(受任直後、1か月後、3か月後、6か月後、以降6か月ごと)

(単位：件)

受任直後	定例月	随時	終了時	合計
9	30	0	5	44

○その他 会議等

1) 受任調整企画会議の開催

参加者：委員(学識経験者、弁護士、司法書士、社会福祉士)

堺市(長寿支援課、障害施策推進課) 堺市社会福祉協議会(堺市権利擁護サポートセンター)

受任調整件数 (単位：件)

推薦依頼	選任確定
5	6

※平成25年度以降…推薦依頼54件/選任確定48件・確定待ち1件

(リレー案で専門職受任が1件、その他推薦不可で回答4件)

2) 専門相談検討会の開催：2回

3) 市民後見人バンク登録者研修：6回

4) 受任者懇談会 ※新型コロナウイルス感染症の影響により中止

5) 家庭裁判所との意見交換会

日時：令和5年1月20日

場所：堺市総合福祉会館5階大研修室

内 容：大阪府における市民後見人養成、活動支援の状況、市長申立て時のリリースキームについて 等
参加者：大阪家庭裁判所堺支部

堺市市民後見推進事業企画委員（学識経験者、弁護士、司法書士、社会福祉士）

堺市（長寿支援課、障害施策推進課）堺市社会福祉協議会（堺市権利擁護サポートセンター）

富田林市、河内長野市、羽曳野市、大阪狭山市、大阪府（地域福祉課）、大阪府社会福祉協議会（権利擁護推進室）

6）三社協事務局会議：7回（うち1回は、拡大版として各社協の企画委員も参加）

④権利擁護サポートセンターの運営及び連携

○権利擁護サポートセンター運営委員会の開催

・第1回：令和4年6月3日／場 所：堺市総合福祉会館5階 大研修室

・第2回：令和5年3月4日／場 所：堺市総合福祉会館5階 大研修室

○地域連携ネットワーク協議会の開催

・第1回：令和4年6月3日／場 所：堺市総合福祉会館5階 大研修室

・第2回：令和5年3月4日／場 所：堺市総合福祉会館5階 大研修室

○地域連携ネットワーク協議会に基づくワーキングの開催

・第1回：令和4年12月1日／場 所：堺市総合福祉会館2階 ミーティングルーム

・第2回：令和5年3月13日／場 所：堺市総合福祉会館3階 第2会議室

(5) 法人後見事業

法人後見事業実施要綱等に基づき、堺市社協が成年後見人等となることにより成年被後見人等の権利擁護を図った。

○成年後見人等の受任状況：1件

月1回の定期訪問は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、成年被後見人の入院先より面会禁止の指示により実施できなかったため、電話連絡にて状況把握を行った。

(6) 在宅生活相談等事業／福祉・ボランティア活動総合相談事業

地域でのくらしに関する生活相談、ボランティアや協働に関する活動相談、各種情報提供など、地域福祉推進に関する総合的な相談事業を実施した。（各事務所での対応件数は日常生活圏域コーディネーター業務の集計に統合）

○相談記録件数：57件

・受付方法（電話：41、来所：10、その他：6）

・相談内容（生活相談：25件、活動相談：12件、情報提供等：20件）

○車椅子貸出事業

高齢者や障害者児の自立生活および家族介護の負担の軽減を図ることを目的に、車椅子の貸出事業を実施した。

・車椅子貸出件数：111件

(7) 生活支援課総合調整事業「くらしをまもるチャレンジ事業」

①生活支援課業務会議…課内の伝達共有／課題検討の場／週1回程度／係長以上

②生活支援課職員研修／生活支援課3事業合同事例検討会（合同ケース検討会）

・第1回：令和4年11月30日／場 所：堺市総合福祉会館4階 第3会議室

・第2回：令和5年 1月30日／場 所：堺市総合福祉会館4階 第3会議室

③緊急支援事業に係る管理業務

○緊急支援事業（目的）：生活困窮者への緊急支援として次の3点を目的に実施。①生活困窮者のいのち・くらしの危機を回避するため、②生活再建に向けた継続した援助関係を構築するため、③多様な団体や個人の寄付や善意を活かしたしくみづくり。

○生活物品の貸出…滞納等によりライフラインが遮断される状況に対して、生活物品（ランタン、カセットコンロ、寝袋、就職活動用スーツ、証明写真撮影、等）を貸し出し。支援件数：2件

○緊急食糧の提供…他団体（NPO法人ふーどばんく OSAKA、大阪いずみ市民生協、他）からの寄付等で調達した食糧（米、缶詰等）を提供。支援件数：36件

④その他調査研究・企画開発業務

○地域福祉計画の進捗管理に係る報告業務をはじめ、全社協主催会議・研修、近畿ブロック担当者会議、各種調査協力、堺市内の各種会議・研修への参加、講師派遣を行った。

(8) 大阪府生活福祉資金等の貸付と運用

①新型コロナウイルス感染症の影響をふまえた生活福祉資金貸付制度（緊急小口資金及び総合支援資金の特例貸付）
/令和2年3月25日開始

○相談件数および申込受理件数（令和4年4月1日～令和4年9月30日） [単位：件]

特例貸付	内容	申込受理件数	相談・問合せ件数
緊急小口資金	新型コロナウイルス感染症の影響を受け収入が減収し、緊急かつ一時的に生計の維持が困難となった世帯を対象に少額の費用（上限20万円）を貸し付けることにより世帯の自立支援を行った。	858 (14,166)	6,459 ・来所 2,199 ・電話 4,260 (68,106)
総合支援資金 (生活支援費)	新型コロナウイルス感染症の影響を受けて収入減少や失業等により日常生活の維持が困難となっている世帯を対象に対して生活再建までの間に必要な生活費用を貸し付けることにより世帯の自立支援を行った（初回、※延長、※再貸付）。	856 (25,186)	

カッコ内の数字は令和2年3月25日から令和4年9月30日までの累計の件数

※「総合支援資金 延長貸付」の申請については、令和3年6月末をもって終了。

※「総合支援資金 再貸付」の申請については、令和3年12月末をもって終了。

※「緊急小口資金」「総合支援資金 初回」の申請については、令和4年9月末をもって終了。

②大阪府生活福祉資金の貸付と運用／昭和30年10月開始（資金名称変更：平成2年10月施行）

低所得者、高齢者、障害者に対し、資金の貸付と必要な援助指導を行うことにより、その世帯の経済的自立と生活意欲の助長促進ならびに在宅福祉及び社会参加の促進を図り、安定した生活を営めるよう資金の円滑な運用を図った。

○大阪府生活福祉資金貸付状況 [単位：件・円]

資金の種類	申込件数と申込金額		決定件数と貸付決定金額	
福祉資金	60	27,819,000	58	26,844,000
教育支援資金 (教育支援・就学支度)	160	65,995,000	159	60,733,000
合計	220	93,814,000	217	87,577,000

※ 令和4年度中に貸付決定した件数で集計

○相談件数： 3,989件

○完了状況： 182件

○償還状況

金額(円)
100,521,311

○大阪府生活福祉資金貸付金校区別償還状況の報告（民生委員児童委員会）・・・6月

○民生委員児童委員一斉改選に伴う資金引継業務

③大阪府生活福祉資金「総合支援資金」の貸付と運用／平成21年10月開始

失業や減収により生計の維持が困難になり、生活再建のため貸付を行うことにより自立が見込まれる世帯に対し、生活・仕事応援センターの継続的な支援を受けることを条件に資金を貸し付けることにより世帯の自立支援を行った。

○申込・貸付状況 [単位：件・円]

相談	資金の種類(内訳)	申込件数	決定件数と貸付金額	
295	生活支援費	4	3	1,251,000
	住宅入居費	0	0	0
	一時生活再建費	1	0	0

[生活支援費貸付金額については、延長分を含むものとする]

○完了状況： 98件

○償還指導および督促：償還事務・債権管理については大阪府社会福祉協議会が直接行う。

④「臨時特例つなぎ資金」の貸付と運用／平成21年10月開始

離職者を支援するための公的給付制度・貸付制度を申請している住居のない離職者に対して、その資金の交付を受けるまでの当面の生活費を貸し付けることにより、世帯の自立支援を行った。

○相談件数： 2件

○完了状況： 2件

○償還指導および督促：償還事務・債権管理については大阪府社会福祉協議会が直接行う。

⑤「緊急小口資金」の貸付と運用／平成28年4月開始

一時的な困窮状態にある方に対して、生活・仕事応援センターの継続的な支援を受けることを条件に、必要な資金を貸し付けることにより対象世帯の自立支援を行った。

○申込・貸付状況 [単位：件・円]

相 談	申 込 件 数	決定件数と貸付金額	
1, 9 2 1	5 2	4 4	3, 6 3 9, 0 0 0

○完了状況：18件

○償還指導および督促：償還事務・債権管理については大阪府社会福祉協議会が直接行う。

⑥大阪府生活福祉資金「不動産担保型生活資金」の貸付と運用／平成15年7月開始

一定の居住用不動産を有し、将来にわたりその住居に住み続けることを希望する、原則65歳以上の高齢者世帯に対し、居住用不動産を担保として生活資金を貸し付けることにより世帯の自立支援を行った。

○申込・貸付状況 [単位：件・円]

相 談	申 込 件 数	決定件数と貸付金額	
9 5	1	0	0

注1)同貸付制度における堺市社協の役割は制度説明、貸付要件確認であり、申込受付・審査・貸付決定・契約締結・償還については大阪府社協が直接行う。

注2)上記の「申込件数」とは申込希望者として大阪府社協へチェックシートを送付した件数。

⑦大阪府生活福祉資金「要保護世帯向け不動産担保型生活資金」の貸付と運用／平成19年4月開始

一定の居住用不動産を有し、将来にわたりその住居に住み続けることを希望する、原則65歳以上の要保護の高齢者世帯に対し、居住用不動産を担保として生活資金を貸し付けることにより世帯の自立支援を行った。

○申込状況：2件 決定 0件 不承認 0件 (※申込2件については審査中)

注)同貸付制度における堺市社協の役割は、貸付対象世帯通知書等の受領、受領した書類及び申込書類チェックシートの大阪府社協への送付であり、申込受付・審査・貸付決定・契約締結・償還等については大阪府社協が直接行う。

⑧「生活復興支援資金」の貸付と運用／平成23年8月開始

東日本大震災等により被災した地域から市内へ被災してきた世帯に対する貸付であり、避難している間に必要となる費用を貸し付けることにより、被災された世帯の復興を支援する。

○償還指導および督促：償還事務・債権管理については大阪府社会福祉協議会が直接行う。

⑨大阪府生活福祉資金「離職者支援資金」債権管理と引き上げ準備

平成14年2月より貸付実施してきた「離職者支援資金」の貸付業務は平成21年9月をもって終了し、大阪府社協への債権引き上げ準備と大阪府社協が実施する償還指導への協力を行った。

○償還指導および督促：償還事務・債権管理については大阪府社会福祉協議会が直接行う。

⑩大阪府「小口生活資金」債権引き上げ準備

平成14年4月より貸付実施してきた「小口生活資金」の貸付業務は平成19年3月31日をもって終了し、平成19年12月現在で堺市社協へ全件事務局引き上げし、大阪府社協への債権引き上げ準備と大阪府社協が実施する償還指導への協力を行った。

○償還指導および督促：償還事務・債権整理については大阪府社会福祉協議会が行う。

(9)堺市「ひとり親家庭高等職業訓練促進資金」の貸付と運用／平成28年10月開始

高等職業訓練促進給付金を活用して養成機関に在学し、就職に有利な資格の取得を目指す市内に居住するひとり親家庭の親に対して、高等職業訓練促進資金を貸し付けることにより資格取得を促進し、自立促進を図った。

①申込・貸付状況 [単位：件・円]

資金の種類 (内訳)	申込件数	決定件数と貸付決定金額		契約件数と送金額	
入学準備金	2 1	2 1	1 0, 5 0 0, 0 0 0	2 1	1 0, 5 0 0, 0 0 0
就職準備金	1 3	1 3	2, 6 0 0, 0 0 0	1 3	2, 6 0 0, 0 0 0
合 計	3 4	3 4	1 3, 1 0 0, 0 0 0	3 4	1 3, 1 0 0, 0 0 0

②償還免除状況

[単位：件・円]

資金の種類 (内訳)	申込件数	決定件数と免除決定金額	
入学準備金	0	0	0
就職準備金	6	6	1,200,000
合計	6	6	1,200,000

(10) 基幹型包括支援センター運営業務

高齢者の福祉や介護、健康や医療に関する総合相談窓口として、市内21か所の地域包括支援センターと連携しながら、高齢者の見守りや虐待防止等といった課題の解決をめざし、高齢者を支える地域のネットワークづくり等に取り組み、地域包括ケアシステムの実現に向けて事業を推進した。

①高齢者総合相談支援・権利擁護業務

○基幹型包括支援センターによる総合相談

保健師、社会福祉士、主任ケアマネジャーなどの専門職を配置し、高齢者やその家族、地域の人などからの相談に対して、介護保険サービスだけでなく、さまざまな制度や地域資源につなぎ、総合的な支援を行った。

1) 高齢者総合相談件数

(件)

	堺区	中区	東区	西区	南区	北区	美原区	堺市全体
新規相談	241	340	174	288	383	225	168	1,819
再相談	1,961	2,428	3,147	2,849	3,624	3,925	1,342	19,276
合計	2,202	2,768	3,321	3,137	4,007	4,150	1,510	21,095

2) 高齢者総合相談の相談経路

	本人	家族同居	家族別居	関係機関※	その他	合計
件数(件)	3,544	1,487	1,669	14,042	353	21,095
割合(%)	16.80	7.05	7.91	66.57	1.7	—

※地域包括支援センター／行政／ケアマネジャー／医療機関／サービス事業者・施設／警察・消防／権利擁護・成年後見関係機関／民生委員児童委員・福祉委員・自治会／障害者支援関係機関／認知症疾患医療センター／金融機関／消費者センター 他

3) ダブルケアラーに対する相談支援

介護と子育てを同時期に行っているダブルケアラーに対して、必要な情報提供や関係機関との連絡調整を行った。

ダブルケア相談件数

(件)

堺区	中区	東区	西区	南区	北区	美原区	堺市全体
7	30	44	5	4	85	1	176

○権利擁護・虐待対応関係

虐待や消費者被害といった権利侵害から高齢者を守り、住み慣れた地域で尊厳を維持し安心して生活を営めるよう、専門的・継続的な視点から支援を行った。

1) 高齢者総合相談に占める権利擁護関係の相談件数

(件)

	堺区	中区	東区	西区	南区	北区	美原区	堺市全体
高齢者虐待	998	1,280	1,169	1,865	1,772	2,737	361	10,182
成年後見制度	91	176	195	190	200	144	25	1,021
消費者被害その他	19	42	450	81	121	253	39	1,005

2) 養護者による高齢者虐待への対応

令和4年度中に虐待対応した人数(65歳未満・セルフネグレクト除く)

(人)

堺区	中区	東区	西区	南区	北区	美原区	堺市全体
31	65	42	48	86	103	16	391

3) 困難事例への対応について

困難事例件数(虐待事例を除く)

(件)

堺区	中区	東区	西区	南区	北区	美原区	堺市全体
37	86	114	83	142	147	42	651

※困難事例とは、高齢者やその家庭に重層的な課題が存在していたり、高齢者自身が支援を拒否していたりするなどの要因から、既存のサービスでは適切な支援を行うことが難しい事例のことをさす。

4) その他

- ・前年度(令和3年度)の高齢者虐待防止法に基づく対応状況等に関する調査結果の分析を行った。

○地域におけるネットワーク構築業務

地域包括支援センターと協働し、支援が必要な高齢者の早期発見・早期支援が可能になるような地域づくりをめざし、区役所、警察、消防を始めとする行政機関、民生委員児童委員や校区福祉委員、ボランティアなど地域で活動するさまざまな関係者とのネットワークづくりのための会議・研修を開催した。また、住民団体等が行う活動や会議に参加した。

これらを通じて、地域の高齢者の実態を把握すると共に問題の共有を図り、高齢者の見守り・虐待防止・消費者被害防止・閉じこもりや孤立予防といった課題解決に向けた取組を行った。

1) 会議開催及び出席について

(回)

	堺区	中区	東区	西区	南区	北区	美原区	堺市全体
地域包括支援センター連絡会	40	58	60	62	38	45	54	357
高齢者に関わるネットワーク会議	34	18	20	32	29	34	23	190
(内 高齢者支援ネットワーク会議)	1	1	1	1	1	1	1	7
(内 高齢者関係者会議)	12	12	12	10	11	11	12	80
(内 その他会議)	21	5	7	21	17	22	10	103
住民団体が主催する会議	12	18	0	14	2	10	12	68
介護サービス事業者連絡会	0	0	1	0	3	12	5	21
地域密着型サービス運営推進会議	2	0	3	6	0	19	15	45
その他	19	19	25	60	28	82	22	255
合計	107	113	109	174	100	202	131	936

※オンラインまたは書面での開催を含む。

※住民団体が主催する会議：自治会・校区福祉委員会・民生委員児童委員・老人会・ボランティア団体等が主催した会議

2) 地域活動について

(回)

	堺区	中区	東区	西区	南区	北区	美原区	堺市全体
講座・教室関係・啓発活動	19	36	71	25	5	38	39	233
関係機関訪問	1	4	12	19	1	4	4	45
介護者支援	12	5	7	2	0	5	1	32
その他	6	29	26	14	10	42	13	140
合計	38	74	116	60	16	89	57	450

※オンラインまたは書面での開催を含む。

②包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、個々の高齢者の状況や変化に応じて包括的かつ継続的に支援していくため、地域における医療機関をはじめとする関係機関との連携・協働の体制づくりや、ケアマネジャーに対する支援等を行った。

○ケアマネジャー支援について

1) 会議等の開催

(回)

	堺区	中区	東区	西区	南区	北区	美原区	堺市全体
ケアマネジャー連絡会	26	6	5	9	4	9	3	62
学習会・研修会・相談会	0	2	7	1	15	1	8	34
医療との関係強化の取組	4	16	2	18	3	4	8	55
その他	7	10	22	20	15	53	34	161
合計	37	34	36	48	37	67	53	312

※オンラインまたは書面での開催を含む。

2) ケアマネジャーの実践力向上支援のための取組

開催日：令和4年12月16日

開催場所：フェニーチェ堺

講師：株式会社 敬天愛人 代表取締役/ケアプランセンターばたん 管理者 高山 英治氏

テーマ：「実践！事例検討会の基本的な考え方と進め方

～事例検討会を成功させるためのノウハウを身につけよう！～

3) その他

- ・介護予防ケアマネジメント検討会議の開催協力（事前準備、当日の司会進行等）

○医療と介護の連携強化への取組について

堺市における医療と介護の連携をすすめる関係者会議（いいともネットさかい）及びその専門部会組織である堺地域「医療と介護の連携強化」病院連絡協議会（C・Cコネット）に参画し、堺市内における医療と介護の連携強化への取組をすすめている。

1) 堺市における医療と介護の連携をすすめる関係者会議（いいともネットさかい）

構成員：堺市医師会／堺市歯科医師会／狭山美原歯科医師会／堺市薬剤師会／大阪府歯科衛生士会堺支部／認知症疾患医療センター／大阪府訪問看護ステーション協会堺ブロック／大阪介護支援専門員協会堺ブロック／介護支援ネットワーク協議会・さかい／C・Cコネット／大阪介護老人保健施設協会／堺市老人福祉施設部会／さかい地域包括・在宅介護支援センター協議会／堺市／堺市社会福祉協議会

会 議：6回（令和4年5月27日、7月22日、9月30日、11月25日、令和5年1月27日、3月24日）

主な取組：多職種による地域交流セミナー（市民向け）

中区 令和4年10月27日

「中区からひろげよう！大切なあなたのあ・し・た
～地域と共に育もうフレイル予防と健康寿命～」

東区 令和5年1月26日

「くすりをいくつ飲んでいますか？～薬剤師から高齢者を支える支援者の連携～」

堺市における在宅医療ネットワーク講演会（専門職向け）

令和5年2月25日

「災害時における多職種協働 被災地の支援体制について」

2) 堺地域「医療と介護の連携強化」病院連絡協議会（C・Cコネット）

構成員：堺市内の急性期病院・療養型病院／大阪介護支援専門員協会堺ブロック／大阪府訪問看護ステーション協会堺ブロック／さかい地域包括・在宅介護支援センター協議会／堺市社会福祉協議会

協議会：令和4年8月2日 オンライン（同日2回開催）

「利用者も！病院も！ケアプランセンターも！～入院時連携シートの使い方～」

主な取組：「堺市病院窓口一覧表」の作成と配付

介護支援専門員等病院見学実習（令和5年2月、3月）

病院看護師等介護事業所見学実習（令和5年2月、3月）

堺市における医療と介護を考える研修（医療・介護関係者向け研修会）

令和5年2月28日 オンライン開催

「ひとり暮らし高齢者の生活を支えるために～知っておくべき社会資源～」

○多職種協働による事例検討会の開催

医師、歯科医師、薬剤師、ケアマネジャー、社会福祉士等の多職種が事例検討を通じて意見交換・相互交流を図り、互いの役割を理解し合うことで「顔の見える関係づくり」を進めるために、多職種協働による事例検討会を開催した。なお、新型コロナウイルス感染症予防のためオンラインや書面等、各区で開催方法を工夫した。

1) 各区における事例検討会の参加者数（各区年1回開催）

(人)

堺区	中区	東区	西区	南区	北区	美原区
37	73	38	50	54	52	36

③包括支援センター事業の円滑な運営に向けた取組

○研修等の開催

地域包括支援センター及び基幹型包括支援センター職員を対象として、下記の研修を開催した。

開催日	テーマ・内容	開催方法	受講者
令和5年1月30日	相談援助の記録の書き方研修 講師 福島県立医科大学放射線医学県民健康センター 特任准教授 八木 亜紀子 氏	オンライン	31人

(11) 給付請求管理業務

①介護予防サービス計画原案作成委託契約事務

地域包括支援センター受託法人から、居宅介護支援事業者と介護予防サービス計画原案作成委託契約を締結する権限を委任され、この委任に基づき居宅介護支援事業者との間で契約の締結を行った。

○契約件数

(件)

	堺区	中区	東区	西区	南区	北区	美原区	市外※2	府外	合計
令和4年度 新規契約	2	2	1	2	2	2	0	27	3	41
令和4年度末 現在契約中 ※1	91	54	29	56	52	69	15	173	11	550

※1 契約後、廃止・休止・変更した事業所を除く。

※2 堺市を除く大阪府内市町村

要支援1・2及び日常生活支援総合事業対象者の方の介護報酬の請求について、市内21か所の地域包括支援センターと請求事務の委託契約を締結し、委託プランに関する給付管理業務全般を処理し、包括プラン及び委託プランを併せて、大阪府国民健康保険団体連合会に請求データの伝送を行い、介護報酬が事業者に滞りなく支払われるよう連絡調整等を行った。

○介護予防給付管理件数

(件)

区域	介護予防支援費		従来型ケアマネジメント費		合計
	新規	継続	新規	継続	
堺区	397	17,584	435	13,384	31,800
中区	242	11,040	322	8,842	20,446
東区	232	9,189	271	7,457	17,149
西区	320	13,627	352	11,091	25,390
南区	341	14,700	475	14,858	30,374
北区	407	18,308	400	13,739	32,854
美原区	106	3,934	86	2,323	6,449
合計	2,045	88,382	2,341	71,694	164,462

(12) 認知症地域支援・ケア向上事業

医療・介護サービスや地域の支援機関をつなぐコーディネーターとして認知症地域支援推進員を包括支援センター統括課に2人、基幹型包括支援センターに7人配置し、地域包括支援センターと連携しながら、認知症になっても住み慣れた地域で生活を継続していける地域づくりをめざし、地域におけるネットワークづくり、医療・介護機関の連携強化、認知症ケアに携わる多職種協働促進、認知症の人や家族の支援等を行った。

①認知症疾患医療センターとの連携

○認知症疾患医療センターにおいて鑑別診断等を受けた方や退院の方への支援

担当ケアマネジャー、地域包括支援センター、基幹型包括支援センター、各区役所地域福祉課、障害者基幹相談支援センター、障害サービス事業所等と協働しながら必要な支援を行った。

②地域包括支援センター及び基幹型包括支援センターへの支援

認知症地域支援推進員として、各区における認知症の啓発活動、認知症サポーター養成講座及び個別ケースにおける助言等を行った。

また、各区の社会資源の把握や高齢者支援機関（地域包括支援センター、基幹型包括支援センター、在宅介護支援センター、事業所等）の活動の把握及び認知症地域支援・ケア向上事業の周知を図るため、会議等に参加した。

③嘱託医相談の実施

8人の嘱託医による認知症専門医療相談を実施するため、連絡調整及び家庭訪問等を行った。

○嘱託医 相談件数

(件)

堺区	中区	東区	西区	南区	北区	美原区	堺市全体
3	5	0	3	4	4	3	22

※嘱託医相談…認知症サポート医養成研修を修了した認知症に精通した医師が、専門医療機関への受診困難な認知症の本人及び家族に対して実施する専門医療相談のこと

④認知症の方の本人発信支援

○みんな安心 つながりミーティング（認知症本人ミーティング）

認知症の方やその家族、物忘れを自覚されている方を中心に、社会参加を通じて暮らしやすい地域のあり方を話し合う交流会を開催した。

開催日	内容	開催場所	参加者
令和4年 5月19日	社会参加活動(日本庭園散策)・交流会	大仙公園 日本庭園	40人
令和4年12月22日	社会参加活動(X'mas飾作り・ボッチャ)・交流会	堺市総合福祉会館	38人

⑤若年性認知症の方及び家族への支援

○令和4年度中に若年性認知症コーディネーターが支援した堺市における認知症者数(実数)・・・15人
(内 令和4年度新規・・・5人)

○若年性認知症家族交流会「フェニックス」への後方支援(12回)
毎月1回、堺市総合福祉会館において家族交流活動の支援を行った。

○「30～50歳代のための認知症介護教室」の開催
認知症本人を介護している30歳～50歳代の介護者を対象に情報交換と交流会を開催した。

開催日	内容	開催場所	参加者
令和4年 5月15日	情報交換・交流	メゾン・ド・イリゼ	9人
令和4年 7月	※新型コロナウイルス感染症の影響により中止		
令和4年 9月	※新型コロナウイルス感染症の影響により中止		
令和4年11月20日	情報交換・交流	堺市総合福祉会館	9人
令和5年 1月15日	情報交換・交流	堺市総合福祉会館	10人
令和5年 3月19日	情報交換・交流	メゾン・ド・イリゼ	9人

○認知症家族会への後方支援
地域包括支援センター及び基幹型包括支援センターが行う各区の認知症家族交流会に対して、情報提供や相談対応等の後方支援を行った。

⑥認知症支援に関するネットワーク体制の構築

ネットワークづくりのコーディネーター役(つなぎ役)として、各区認知症支援部会や高齢者関係者会議、認知症対応型デイサービス連絡会、グループホーム連絡会、各区自立支援協議会等の会議に参加することで、認知症に関する情報提供や意見交換を行い、関係機関相互の連携強化を図った。

⑦認知症支援に関する啓発・研修等

○認知症講演会の開催

開催日	内容	開催場所	参加者
令和4年 9月28日	映画「毎日がアルツハイマー」上映会	堺市総合福祉会館 6階ホール	195人

○認知症パネル展 本人参加物販

開催日	物販内容	開催場所
令和4年 9月21日 28日	「どらやき(中区/米花)」 「メロンパン(東区/ふるさぽと)」 「野菜(南区/ヤオオロズヤ)」	堺市役所 1階

⑧認知症サポーターキャラバン事業

○認知症サポーター養成講座

	令和4年度	累計
開催数(報告書提出分)	134回	2,307回
認知症サポーター数	4,633人	86,617人
認知症サポーター登録者数	90人	903人
キャラバン・メイト数 ※	51人	951人

※堺市外の受講者を含む。

○認知症キッズサポーター養成講座 (回)

	小学校	中学校	高校	大学・専門学校	合計
開催回数	30	3	3	14	50

○認知症キャラバン・メイト養成研修

開催日	内容	開催場所	参加者
令和4年 7月13日	認知症キャラバン・メイト養成研修	堺市総合福祉会館 5階 大研修室	50人

○認知症サポーターステップアップ講座

開催日	内容	開催場所	参加者
令和4年11月15日 12月8日 令和5年3月17日	認知症サポーターステップアップ講座	堺市総合福祉会館 5階 大研修室	延べ 57人

⑨その他

○「堺ぬくもりカフェ連絡会」開催

開催日	内容	参加事業所
令和4年 7月26日	With コロナにおけるカフェ開催の工夫と課題	堺ぬくもりカフェ10事業所

○認知症施策運営推進会議へ参加（4回）

構成員：認知症疾患医療センター、堺市長寿支援課、包括支援センター統括課、基幹型包括支援センター（輪番で各回2区ずつ参加）

○「大阪府認知症地域支援推進員連絡会」に参加（令和4年10月18日、令和5年2月27日）

情報交換、業務相談、研修、関係機関との連携等を行った。

○「令和4年度チームオレンジコーディネーター研修」に参加（令和4年9月15日）

チームオレンジの概要、現状、情報提供等

○各種研修会における講師受託

- ・美原看護専門学校 認知症サポーター養成講座 声かけ体験（令和4年5月6日）
- ・太成学院大学 認知症サポーター養成講座 声かけ体験（令和4年7月15日）
- ・令和4年度 認知症を知ろう～本人・家族が語る日々の暮らし～（令和4年9月29日）
- ・北第4地域包括圏域ケアマネジャー研修会（令和4年12月9日）

○各種研修会への参加

- ・令和4年度 若年性認知症コーディネーター研修 初任者研修（令和4年7月7・8日）
- ・令和4年度 認知症地域支援推進員研修 新任者研修（令和4年10月27・28日）
- ・令和4年度 認知症地域支援推進員研修 現任者研修（令和4年10月25・26日）
- ・令和4年度 若年性認知症コーディネーター研修フォローアップ（令和4年11月8・9日）
- ・令和4年度 認知症フォーラム～認知症本人の地域活動を考える～ 静岡県（令和5年2月7日）
- ・令和4年度 認知症初期集中支援チーム員フォローアップ研修（令和5年2月17日）
- ・令和4年度 認知症地域支援推進員の機能強化に関する報告会（令和5年2月24日）
- ・令和4年度 認知症地域支援推進員フォローアップ研修（令和5年3月7日）
- ・令和4年度 地域包括ケア担当職員セミナー認知症当事者とその家族を支える
（令和5年3月8・9・10日）
- ・令和4年度 認知症の本人の声を市町村施策に反映する方策に関する調査研究 成果報告会
認知症の本人とともに、暮らしやすい地域をつくろう！（令和5年3月23日）

(13) 交通遺児就学援護事業

①交通遺児就学援護資金

交通遺児に対し、就学援護することを目的に、義務教育に必要な支度金を支給した。

○支給状況 (単位：人・円)

小学校		中学校	
人数	金額	人数	金額
2	40,000	2	60,000

4. つながりをつくる

(1) 生活支援コーディネーター配置事業

単身や夫婦のみの高齢者世帯、認知症の高齢者が増加する中、医療、介護のサービス提供のみならず、NPO、民間企業、協同組合、ボランティア、社会福祉法人等の生活支援サービスを担う事業主体と連携しながら、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の推進を一体的に行った。令和4年度は、市域に第1層生活支援コーディネ

ーターを1人、7区に日常生活圏域コーディネーターを21圏域中20人配置。地域支援事業実施要綱（厚生労働省老健局長通知）に定める第1層および第2層の生活支援コーディネーター業務を実施した。

①サービスの基盤整備

- 問題提起・理解促進
生活支援体制整備事業への理解と協働の促進
- 現状把握・情報集約・課題整理
地域ニーズの把握や資源情報の集約や可視化を行い、市内の状況整理を実施
- 関係者のネットワーク化
NPO、民間企業、協同組合、ボランティア、社会福祉法人等との情報交換や資源発掘
- サービス開発/場面づくり/既存活動の活性化
地縁組織、社会福祉法人、介護事業所からの活動づくりや地域貢献等に関する取組への把握や関与（以下内訳）

場の創出	活動活性化	生活支援	ネットワーク強化	その他	合計
70件	54件	9件	17件	64件	214件

【主体者割合：地縁組織：46.7%・個人：7.9%・関係機関11.7%・企業5.1%・社福法人8.9%・任意団体11.2%・他8.5%】

- 日常生活圏域コーディネーター連絡会【年間6回】（再掲）
 - ・CSW業務、生活支援コーディネーター業務についての情報共有・テーマ検討
 - ・地域づくりに向けた課題検討、プロジェクト検討
 - ・個別支援から地域支援へのアプローチの検討
 - ・各区の取組状況の共有とプロジェクト検討
- 日常生活圏域コーディネータースキルアップ研究勉強会の開催【年間6回】（再掲）
内容：係長以外の日常生活圏域コーディネーターのスキルアップと横のつながりづくりを目的に、日常生活圏域コーディネーター自らが内容を企画し、必要な知識・スキルの学習を行った。
- 個別支援における総合力向上研修【年間12回】（再掲）
内容：包括的な相談支援体制、特に重層的支援体制整備事業の中核を担える人材育成のための研修会や事例検討会を開催
講師：一般社団法人支援の思想研究会 上田晴男氏
- 研修参加
国や都道府県などの開催する研修へ参加し、他市町村の進捗状況の把握と行政担当者への伝達等を実施
- 近畿政令指定都市社会福祉協議会生活支援コーディネーター実践交流会の企画および参加
日時：令和5年3月7日
場所：三宮研修センター705号室
共催：神戸市社会福祉協議会、京都市社会福祉協議会、大阪市社会福祉協議会、堺市社会福祉協議会
参加者：約40人（堺市社協より9人、堺市長寿支援課より1人参加）

②第1層協議体の開催

開催日：令和5年2月20日
場所：堺市総合福祉会館6階ホール
参加者：62人
テーマ：多様な主体で理想の地域づくり～福祉・文化・企業3つの視点から～
アドバイザー：桃山学院大学社会学部教授 小野 達也 氏
話題提供：桃山学院大学社会学部教授 小野 達也 氏、小規模多機能ホームリードけあ、公益財団法人堺市文化振興財団、株式会社まころ企画「HONBAKO」

③介護予防・日常生活支援総合事業の構築

- 介護予防・日常生活支援総合事業の構築にあたり、堺市長寿支援課の取組への協力を実施。
長寿支援課との意見交換/「堺サンドイッチキャンパス」への支援。

(2) さかい子ども食堂ネットワーク形成支援事業

子どもを対象に食事の提供等を通じた居場所づくりを行う事業の推進にむけ、子ども食堂実施団体間や関係団体間のネットワークを形成するとともに、一般住民への広報・啓発を行うことにより、子どもが地域とつながり、健やかに育つ環境整備を促進した。

①ネットワーク参画団体数

- さかい子ども食堂ネットワーク加盟団体：累計86団体（堺20/中8/東11/西17/南12/北15/美原3）

※うち、令和4年度の新規入会：16団体

②新規開設団体の開拓・立ち上げ支援

○子ども食堂に関する新規相談件数

相談内容別 内訳	子ども食堂 立ち上げ	個人 寄付・応援	問合わせ・ 情報提供	企業等 寄付・応援	気になる子ど もへの支援	ボランティ ア希望	その他	計
年間 合計	30	66	141	71	27	6	0	341

③ネットワーク会議等の開催・運営

○円卓会議の開催（年3回開催） アドバイザー 大阪公立大学 教授 山野則子氏

場所：堺市総合福祉会館6階ホール

- ・第16回 令和4年7月7日 テーマ：「みんなの願いを寄せ合って～広げよう！地域のにぎわいづくり～」
参加：95人（子ども食堂・立ち上げ予定者・企業・関係機関等）
内容：子ども食堂による話題提供（たけしろみんな食堂・しらさぎおうちごはん・はらやまひかり食堂）
関係機関による情報提供（清風南海高校、堺市政策企画部）
- ・第17回 令和4年11月29日 テーマ：「サカイでつながろう！」
参加：76人（子ども食堂・立ち上げ予定者・企業・関係機関等）
内容：子ども食堂による話題提供（ごむぎんご食堂・東深井つどいば食堂『ふらっと』・小さな森の子ども食堂）
関係機関による情報提供（福井県坂井市社協・認定NPO法人全国こども食堂支援センター・むすびえ（株）ライフコーポレーション・堺東ロータリークラブ・（株）毛髪クリニックリーブ21・ふーどばんく OSAKA）
- ・第18回 令和4年3月6日 テーマ：「居場所のチカラ めざせ100×100！」
参加：73人（子ども食堂・立ち上げ予定者・企業・関係機関等）
感謝状贈呈（（株）ライフコーポレーション・大阪いずみ市民生活協同組合）
※後日、大阪太平商事（株）へ訪問し、贈呈。
内容：子ども食堂による話題提供（ねこまご食堂・夢ハウス・やかみっこキッチン）
関係機関による情報提供（アマゾンジャパン合同会社・大阪信用金庫・堺市市長公室貿易大臣会合協力室）

④ホームページ等による情報発信

- さかい子ども食堂ネットワーク公式ホームページの運用（子ども食堂の紹介/カレンダー/応援・寄付/ネットワーク）
- さかい子ども食堂ネットワーク公式ツイッターの運用（平成31年2月～）
令和4年4月1日～令和5年3月31日 120投稿、257フォロワー（令和5年3月末時点）
- さかい子ども食堂ネットワーク公式Instagramの運用（令和3年7月13日～）
令和4年4月1日～令和5年3月31日 120投稿、179フォロワー（令和5年3月末時点）
- さかい子ども食堂ネットワーク加盟団体等への情報提供・コロナウイルス等の注意喚起の一斉メール送付数76回

⑤食材提供やボランティア等の啓発・マッチング

○応援、寄附に関する新規相談件数 137件（個人寄付66件、企業・団体寄付71件）
（主な実績例）

- 1) 大阪いずみ市民生活協同組合による食材等の寄附
- 2) 株式会社高速オフセットによるお米の寄附
- 3) アマゾンジャパン合同会社によるお米の寄附
- 4) 株式会社ライフコーポレーションによる食材寄附
- 5) ㈱セブン-イレブン・ジャパンの『商品寄贈による社会福祉貢献活動 寄贈品に関する協定』に基づく寄附
- 6) 現金寄附総額 計4,755,712円

○フードドライブの実施

- ・さかい子ども食堂ネットワーク事務局が窓口となり、常設型フードドライブを堺市総合福祉会館1階に設置
→ 290件 5,448個 4,106kg

○各区で広がるフードドライブ

- ・堺区におけるフードドライブ（5/3、6/12、7/10、8/7、9/24、11/5、12/11） さかい利晶の杜（2/11）第8回堺区ボランティアまつり フェニーチェ堺
- ・西区におけるフードドライブ（5/30～6/1） おおとりウイングス1階中央広場（6/8・6/28） イトーヨーカドー津久野店 サービスカウンター横
- ・北区におけるフードドライブ（6/6～6/10 土日除く）北区役所

⑥堺市のクラウドファンディング型ふるさと納税を活用した子ども食堂応援プロジェクトにて公募型プロポーザルを実施

- コノミヤプリペイドカード500万円相当を希望したネットワーク加盟67団体に配分した。
チラシ配架など子ども食堂の支援を目的とした活動の実施。

⑦子ども食堂実践者等に向けた研修の実施（年2回）

- 新型コロナウイルス感染拡大を考慮して資料の郵送、アンケートの回収によって実施した。
- 第1回 令和4年7月 「食品衛生講習会」
- 第2回 令和5年2月 「消防講習会」

⑧堺市子ども食堂開設支援補助金の申請募集・受付等

- 堺市子ども食堂開設支援補助金 募集及び書類作成支援 10団体の申請を受付（堺市に申請）

⑨その他

- 区域・小エリア型ネットワークの活性化への支援
各区ネットワークの形成を行うにあたっての支援および継続にかかる活動支援。
7区（堺「ミナクル サカイク」・中「いつつ★ぼし」・東・西「スクラムウエスト」・南「サザンクロス」・北「なないろ」・美原）における情報交換を実施。
- 広報啓発に関する活動
 - 1) 8月29日 令和4年度障害者相談員研修会にて講演
 - 2) 10月12・13日 堺市子ども食堂・若者支援協議会主催「堺市子ども・若者お助け見本市」（会場イオンモール堺北花田店）にてさかい子ども食堂ネットワークのブース出展
 - 3) 10月20・21・22日「さかい地域福祉・ボランティア活動パネル展」にてブース出展
 - 4) 11月7日 まんのう町民生委員児童委員協議会視察研修
 - 5) 11月12日 大阪公立大学 コラボレーション論にて講演
 - 6) 12月18日「さかい学生&若者応援DAY in winter」にてブース出展
 - 7) 1月12日 愛媛県松山市議会行政視察 他
- 施設所有（管理）者賠償責任保険、施設入場者保険に関する事務手続き
平成30年4月1日より堺市社会福祉協議会が契約者となり、ネットワーク加盟団体が無料で加入できる施設所有（管理）者賠償責任保険を用意。※この保険は食中毒事故等の賠償責任を負担することによって被る損害を補償するもの。
令和4年4月1日より上記施設所有（管理）者賠償責任保険に加え、子ども未来応援基金を基に施設入場者保険（傷害保険）を用意し、子ども食堂の運営環境の向上のための環境を整備した。
・被保険者数86団体（令和4年度末時点）

(3) 校区福祉委員会育成援助事業

①堺市校区福祉委員会連合協議会役員会議及び全体会議、区域会議の開催

- 役員会議の開催（年7回）
- 全体会議の開催（年1回）
- 区域会議等の開催（各区年6回）

②校区福祉委員会全体研修会の開催／堺市地域福祉フォーラム（地域のつながりハート研修）の開催【再掲】

- 主 催：堺市・堺市社会福祉協議会
- 開催日：令和5年1月27日
- 場 所：堺市総合福祉会館6階ホール
- 内 容：“ともに暮らすまち”“支えあい続けるしくみ”を、わたしたちの“参加と協働”でつくる
～堺あったかぬくもりプラン4を進めよう！～
第1部
 - ① 基調講演「ともに暮らすまち」「支えあい続けるしくみ」を私たちの「参加と協働」でつくる
所 めぐみ氏（関西大学 人間健康学部 人間健康学科 教授）
 - ② 行政説明「堺あったかぬくもりプラン4について」
堀毛 忠弘氏（堺市健康福祉局 生活福祉部 地域共生推進課 推進係長）
 - ③ 取組紹介「日常生活圏域コーディネーターについて」
橋本 直樹（堺市社会福祉協議会 地域福祉課 地域共生推進係）

第2部 話題提供&ディスカッション

- ① 大泉校区福祉委員会
『『ちょこっと寄り合い所』～コロナ禍だからこそ、気軽に立ち寄れる身近な集いの場～』
大泉校区福祉委員会 北村 八重子氏
北口 紀子氏
堺市社会福祉協議会北区事務所 藤本 浩一
- ② 御池台校区福祉委員会
「みいけコーディネーターの取り組みについて」
御池台校区福祉委員会 委員長 戎谷 悦子氏
辻 みね子氏
南第2地域包括支援センター 辻野 やす子氏
堺市社会福祉協議会南区事務所 植谷 正紀
- ③ ディスカッション

○参加者：131人

③福祉情報定期便の実施

- 【内容】 地域活動に役立つ福祉情報の提供
各種福祉・ボランティア関連講座やイベント情報／福祉サービス資源情報／
各校区福祉委員会発行の機関紙（校区新聞）等
- 【対象】 校区福祉委員長、事務局長、広報担当者、企画委員長等 173箇所
- 【回数】 月1回（年12回）
- 【情報量】 福祉情報等のべ36件、校区新聞のべ172件

④校区ボランティアビューロー情報便の実施

- 【内容】 校区ボランティアビューロー 情報コーナーへ掲示・配架する資料の提供
各種福祉・ボランティア関連講座やイベント情報／福祉サービス資源情報
- 【対象】 校区ボランティアビューロー実施84校区＋未実施5校区（※希望校区）
計89校区
- 【回数】 月1回
- 【情報量】 福祉情報等のべ14件

(4) 地域のつながりハート事業（堺市小地域ネットワーク活動推進事業）

①堺市小地域ネットワーク活動推進事業（地域のつながりハート事業）の実施、補助金の交付

実施校区数：93校区

②令和4年度 取組校区の活動実績

○個別援助活動

活動名称	見守り 声かけ訪問	家事援助	介護援助	外出援助	配食活動
実施校区数	92	12	1	15	6

○グループ援助活動

活動名称	いきいき サロン	ふれあい 食事会	地域 リハビリ	世代間 交流	子育て 支援	ふれあい 喫茶
実施校区数	88	47	58	48	70	67

○校区福祉委員会活動

活動名称	広報・啓発活動	研修・学習活動	連絡調整活動
実施校区数	79	59	87

○校区ボランティアビューロー

【内 容】 地域住民が身近なところで生活情報を得たり相談が出来る機能を、地域会館などに確保し、住民相互の交流や生活課題の解決の情報提供を行うことで、地域住民が住み慣れた地域で安心して暮らせるまちづくりをめざす。
(交流コーナー、情報コーナー、相談コーナーの設置/週1回以上の開設)

【実施校区数】 84校区

○お元気ですか訪問活動

【内 容】 いきいきサロン等のグループ援助活動に参加しにくい(していない)一人暮らし高齢者などを訪問し、見守ることでさらなる地域のつながりを図る。
(近隣での見守りが必要と思われる方25人以上に対し、月1~4回程度の訪問と月1回の情報交換会の開催)

【実施校区数】 86校区

(5) ボランティア情報センター事業

《情報センター業務》

①情報の収集および発信

○情報コーナーの管理運営

社協事業の案内・社協発行物の設置/ボランティア関係事業の紹介パネルPRチラシの設置(ボランティア相談コーナー・校区福祉委員会・老人介護者(家族)の会ほか)/福祉一般情報の閲覧 など

○地域福祉・ボランティア関係情報の収集・提供

- 1) 主な取扱い情報 →市民活動・福祉、保健、医療等のサービス情報、災害ボランティア情報、講座研修/資格関係/業務用図書の整備、専門機関誌の定期購読/インターネット等による情報収集など
- 2) 主な用途 →相談窓口での市民提供、福祉情報定期便事業を通じた校区福祉委員会への提供 ほか

②福祉情報定期便事業【再掲】

校区福祉委員会連合協議会と共同で実施。情報センターが所管する情報を校区福祉委員会活動に活用されることによって、校区福祉委員会活動の活性化と地域住民への情報提供をねらいとした。

○定期便の発送 月1回 年間12回

○主な情報 ボランティア講座関係情報、講演会等の情報、福祉イベント情報、各校区福祉委員会発行機関紙 など

③堺市社協ボランティア情報センターホームページ等による情報発信

○ボランティア情報センターホームページの内容

ホームページアドレス: <https://www.sakai-syakyō.net>

・ボランティア関係事業を中心に社協事業の紹介

(ボランティア情報センター/ボランティア相談コーナー/地域活動ほか)

・トピックス&最新情報(講座・イベント情報、報告・関連機関からの新着情報 など)

・ボランティア募集情報(ボランティア相談コーナーで募集中の情報を掲示)

(情報窓口) 市民個人でのアクセスのほか、各区事務所を情報閲覧の窓口とする

(閲覧件数) 年間ユニークユーザー数(訪問者数)より 66,421件 ※5,535件/月

(ホームページの更新件数) 年間 10件

○メールマガジン配信サービス(ボランティア募集情報、講座・イベント情報等)

(配信対象) ボランティア会員向け 会員169人 一般会員向け 会員 81人

④ボランティア・市民活動ギャラリー事業

堺市内のボランティア・市民活動や障害者作業所の美術作品の展示、里親制度の啓発・展示など、堺市総合福祉会館1階の「ボランティア・市民活動ギャラリー」をレンタルスペースとして提供(半月間または1カ月間)。

○利用申込団体 8団体(社協利用を除く)

4月 子ども家庭支援センター清心寮リーフ

5月 萌黄会絵画サークル

6月 ベルサーモアートセラピー

7月 NPO 法人 チャレンジクラブ

8月 日本郵趣協会堺支部・堺郵趣会

8月 堺区さかいボランティア連絡会

9月 写遊会

10月 堺市社協【地域福祉・ボランティア活動パネル展】

11月 サカイシルバーパソコンクラブ

12月 堺市社協【障害者作品展(障害者週間事業)】 ※空調工事のため、3階ラウンジにて実施

※1～3月は、空調工事のため利用停止

※キャンセルや申込団体のない期間は、社協事業や子ども食堂ネットワークの啓発に利用

《ボランティア相談コーナーの運営》

①ボランティア相談業務

○相談員数：38人（堺区5人、中区8人、東区4人、西区7人、南区4人、北区5人、美原区5人）

※令和4年度末

○相談日時：月曜日から金曜日、9時から13時 13時から17時

○来所者数

	来所者	電話	その他	受付合計
堺区事務所	375	266	6	647
中区事務所	303	218	12	533
東区事務所	154	55	7	216
西区事務所	404	184	9	597
南区事務所	761	108	4	873
北区事務所	344	199	17	560
美原区事務所	178	160	41	379
合計	2,519	1,190	96	3,805

○相談実績

	ボランティア活動希望	ボランティア求める	その他	受付合計	対応件数(のべ)	活動者数(のべ)
堺区事務所	54	23	30	107	743	185
中区事務所	29	26	21	76	575	96
東区事務所	22	40	16	78	307	165
西区事務所	27	45	11	83	599	130
南区事務所	31	47	10	88	531	150
北区事務所	61	58	20	139	127	222
美原区事務所	6	34	3	43	205	70
合計	230	273	111	614	3,087	1,018

②ボランティア相談員の募集／養成業務

○ボランティア相談員の委嘱（委嘱期間：令和3年6月1日～令和5年5月31日）

相談員数：41人	新任者：1人	退任者：4人
----------	--------	--------

※令和4年度末 38人

○ボランティア世話役会議の開催

開催	3回 ※新型コロナウイルス感染症の影響により2回は中止
出席者	ボランティア相談員世話役、区事務所職員、地域福祉課職員
内容	相談コーナーにおける業務打合せ、相談ケース動向等の情報交換、ボランティア相談員ハンドブックの改訂、課題の共有・検討 など

○区ボランティア相談コーナー 相談員ミーティング ※新型コロナウイルス感染症の影響により一部中止

開催	(堺区4回) (中区5回) (東区6回) (西区10回) (南区9回) (北区11回) (美原区11回)
出席者	各区ボランティア相談員、区事務所職員
内容	区ボランティア相談コーナーの相談ケース検討、実務打ち合わせ など

○ボランティア相談員研修

1) 新任研修

新規委嘱者を対象とした研修 ※新型コロナウイルス感染症の影響により中止

2) 現任研修・交流会

「令和3年度実施堺市地域福祉フォーラム第1部鼎談」動画の視聴にて開催

《協働促進・企画総合調整業務》

①「地域福祉・ボランティア活動パネル展」の開催【再掲】

本会が創立70周年を迎えるにあたり、その記念事業として開催する「創立70周年記念堺市社会福祉大会」の一環として、下記のとおり開催し、啓発を行った。

開催日：令和4年10月20日～22日

場 所：堺市総合福祉会館 5階大研修室

内 容：1) 堺市社協70周年啓発コーナー

- ・年表、社協事業の啓発
- ・社協構成団体の啓発、等

2) ボランティア活動啓発コーナー

- ・さかいボランティア連絡会活動パネルの展示

3) 子ども食堂&映像コーナー

- ・子ども食堂、フードドライブについて広報・啓発
- ・ボランティア連絡会作成動画、「夏のボランティアチャレンジ」報告映像の上映、取材記事の掲示

来場者：122人（10/20：9人、10/21：20人、10/22：93人）

②ボランティア活動登録（個人・団体）

○ボランティア活動登録（個人）

個人登録者合計 1,556人

（登録の種別）

・一般ボランティア	1,065人
・特技ボランティア	451人
・災害ボランティア(事前登録)	40人

※登録の種別については重複あり。

○ボランティア活動登録（団体）

登録状況 246団体 2,228人

○ボランティアグループ登録 登録状況 222グループ 7,130人

分 類	グループ数
1・高齢者と関わる	25
2・障害者と関わる	18
3・子どもと関わる	10
4・外国の方と関わる	8
5・病院で活動する	6
6・福祉施設で活動する	5
7・地区・校区で活動する	37
8・趣味・特技を活かす	60
9・学生	1
10・環境・美化・緑化	2
11・その他	50
合 計	222

③さかいボランティア連絡会支援

平成15年6月に発足した「さかいボランティア連絡会」の事務局として会員・会費等の管理、各種事業の支援などを行った。

○会員状況 計216団体（新規入会：2団体、退会12団体、休会：2団体）

○活動支援 連絡会事務局（会員管理、会費の徴収、予算の執行等）

○連絡会の主な取組

1) 役員会の開催：計7回

2) 役員研修会の開催：令和5年2月6日 堺市総合福祉会館 4階 第3会議室

講師：社会福祉法人 大阪ボランティア協会 事務局長 永井美佳氏 参加役員26人

3) さかいボランティア連絡会総会の開催 ※新型コロナウイルス感染症の影響により書面による開催。

4) 交流会（ボランティア連絡会総会終了後） ※総会を書面開催しているため、実施せず。

5) さかいボランティア連絡会全体研修会 ※新型コロナウイルス感染症の影響により中止

6) 堺市社協との共催による各区研修会の実施 ※ボランティア講座事業で掲載

《活動拠点・活動支援業務》

①ボランティア活動機材・図書等の貸出件数

項目	堺区事務所	中区事務所	東区事務所	西区事務所	南区事務所	北区事務所	美原区事務所	情報センター
活動機材※		4	2	32	32	13	7	339
図書・福祉学習ビデオ		1	78	4	0	1	7	1

※情報センターは、堺市民活動サポートセンターにて実施

②ボランティア保険受付

ボランティア活動に安心して取り組める環境整備のため、ボランティア保険加入の促進を図る。

○ボランティア保険受付PR

- 1) 新年度受付案内：登録ボランティアグループ、校区福祉委員会、校区民生委員児童委員会、堺の福祉（3月発行）、広報さかい3月号に受付案内記事掲載、ホームページ、情報コーナーでPR
- 2) 受付期間：令和4年3月1日～令和5年3月31日

○加入状況

		ボランティア活動保険	市民活動行事保険	非営利・有償活動団体保険	移送中事故傷害保険
堺区事務所	件数	97	238	5	0
	人数	1,492	13,222	36	0
中区事務所	件数	95	181	2	0
	人数	1,058	8,993	14	0
東区事務所	件数	69	118	1	0
	人数	1,049	6,350	8	0
西区事務所	件数	110	277	2	0
	人数	1,325	13,514	10	0
南区事務所	件数	227	475	4	0
	人数	2,454	26,774	11	0
北区事務所	件数	92	205	1	0
	人数	775	9,372	5	0
美原区事務所	件数	38	194	1	0
	人数	366	8,312	4	0
ボランティア情報センター	件数	206	260	12	1
	人数	3,926	15,105	88	24
合計	件数	934	1,948	28	1
	人数	12,445	101,642	176	24

③ボランティア体験プログラム事業

「令和4年度 夏のボランティアチャレンジ ～学生の“なにかしたい！”からはじめよう～」

実施期間：令和4年8月1日～9月20日

実施団体：主催団体 堺市社会福祉協議会

協働団体 大阪公立大学 ボランティア・市民活動センター V-station

協力団体 さかいボランティア連絡会加入ボランティアグループ

対象者：ボランティア活動に関心のある若者（大学生・専門学生・高校生）

活動内容：1) 魅力発信！記者ボラコース

堺市内で活動しているボランティアグループに活動の内容や思いを取材。
若者目線で活動内容を記事にまとめ、啓発動画を作成し魅力を発信！
（取材先はさかいボランティア連絡会加入ボランティアグループ 5団体）

2) 子ども食堂ボランティアコース

堺市内で活動する子ども食堂ネットワーク加盟の子ども食堂のお手伝い
※新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴い開催中止

申込人数：1) 魅力発信！記者ボラコース 5人（大学生4人・高校生1人）

2) 子ども食堂ボランティアコース 18人（大学生3人・専門学生12人・高校生3人）

活動詳細：1) 魅力発信！記者ボラコース

①受入団体：「ふれあい日本語サロン」 取材者：3人

「ディスコン楽遊会」	取材者：3人
「人形劇団 座パリティ」	取材者：2人
「おはなしかご」	取材者：1人
「大泉緑地ヒールिंगガーデンクラブ」	取材者：2人

②取材内容

- ・「団体概要について」（活動開始年月・会員数・拠点の場所・団体立ち上げの経緯）
- ・「活動内容について」（活動概要・活動頻度・活動の変遷・連携先）
- ・「設立時や今の活動への思い・理念について」（活動理念や団体理念など）
- ・「コロナ禍のボランティア活動状況について」（現在の活動、コロナ禍による影響等）

③活動前研修

開催日：令和4年8月6日
 場 所：泉北ラボ
 講 師：浅香 正和 氏（パンフカタル主宰・大阪府民の森 広報大使）
 参加者：7人（オンライン参加5人を含む）

④活動報告会

開催日：令和4年9月24日
 場 所：令和4年堺市総合福祉会館 4階 第3会議室
 参加者：9人（堺市社協3人・公立大 V-station 2人・学生4人）

2) 子ども食堂ボランティアコース

※新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴い開催中止

④福祉ボランティア基金

○基金造成状況

	寄付件数	金 額
令和4年度	0	0円
累 計	609	133,209,660円

⑤その他協力・調整業務

○ボランティア表彰等への候補者・団体推薦

（厚生労働大臣表彰、堺市社会福祉大会表彰、産経市民の社会福祉賞、堺市功績者表彰、ほか）

(6) ボランティア講座事業

①各区ボランティア講座 ※さかいボランティア連絡会と共催

○堺区ボランティア講座の開催

1) 堺区ボランティア講座 参加17人

※堺区ボランティア連絡会が主催

開催日：令和4年10月18日
 場 所：堺市総合福祉会館 4階第3会議室
 内 容：スマホ講座「あんしん・安全に利用するために」「アプリを楽しもう」
 講 師：MX モバイリング株式会社

2) 堺区ボランティア オリエンテーション 参加8人

開催日：令和5年3月17日
 場 所：堺市総合福祉会館 3階第二会議室
 内 容：車いす体験、ミニ講座、体験談、ミニ相談会

○中区ボランティア講座

1) 気づきのボランティア講座

開催日：令和4年12月8日
 場 所：中区役所201・202会議室
 テーマ：コロナ禍でのボランティア活動について
 講 師：大阪ボランティア協会 市居 利絵 氏
 参加者：15人

2) 中区ボランティアオリエンテーション講座

開催日：令和4年11月7日
 場 所：中区役所地下1階B1会議室
 テーマ：ボランティア活動ってどんなものがあるの？

- 参加者：14人
- 3) 担い手向けボランティア講座への協力【校区版】
 開催日：令和4年2月20日
 場 所：八田北町自治会館
 内 容：(喫茶) ボランティア見学会
 参加者：3人
- 4) 中区さかいボランティア連絡会交流会
 (1日目)
 開催日：令和4年6月23日
 内 容：フリップボードディスカッションを活用した活動報告会
 参加者：中区さかいボランティア連絡会 8団体 10人
 (2日目)
 開催日：令和5年3月22日 《ソフィア堺研修室1》
 内 容：中区で活動するボランティアグループの活動報告・発表会／活動PR
 参加者・中区さかいボランティア連絡会 9団体 15人
- 東区ボランティア講座の開催
- 1) 東区ボランティア気づきの市民講座 ボランティアライブ
 開催日：令和5年2月28日 東文化会館フラットホール
 内 容：「～音楽とストーリーテリングを生で体感～」
 参加者：110人
 出 演：野の花、一般社団法人 絵本読み聞かせ協会 つよぼん、IRAVA
- 2) ボランティアに役立つスマホの基本講座 (はじめてのボランティア講座)
 開催日：令和5年3月15日 東区役所4階大会議室
 参加者：16人
 講 師：大阪公立大学ボランティア・市民活動センターV station 7人
- 西区ボランティア講座
- 1) 西区ボランティアオリエンテーション講座
 開催日：令和4年12月16日
 内 容：・ボランティアオリエンテーション
 ・活動発表「ボランティア活動の楽しさについて」
 参加者：19人
- 2) 西区ボランティア講座 ※西区さかいボランティア連絡会との共催
 内 容：「災害救助犬の活動を知ろう」
 講 師：高木 美佑希 氏 (認定NPO法人 日本レスキュー協会)
 参加者：49人 (関係者含む)
- 3) 西区ボランティア交流会 (楽ボラ) の開催
 ①清掃活動 (楽ボライブニング) 5回開催 のべ18人参加
 ②創作活動 (折り紙・フェルトフラワー・アクリルたわしの製作) 5回開催 のべ28人参加
- 南区ボランティア講座
- 1) ボランティアオリエンテーション (参加合計8人)
 令和4年 5月20日 南区役所301会議室 参加者5人
 令和4年 6月17日 南区役所301会議室 参加者1人
 令和4年10月21日 南区役所201会議室 参加者2人
- 2) ボランティア入門講座
 内 容：全3回の連続講座
 共 催：堺市南区校区福祉委員会協議会、南区さかいボランティア連絡会
 参加者：のべ30人
 (1日目)
 開催日：令和4年10月26日
 場 所：南区役所201・202会議室
 内 容：「コロナ過でもできることから始めてみよう!～ボランティアの輪・和・話～」
 講 師：大阪教育大学 教育学部教育協働学科 特任教授 新崎 国広 氏
 参加者：11人
 (2日目)
 開催日：第1回終了～第3回開催まで
 場 所：ボランティア体験先によって異なる
 内 容：希望先でのボランティア体験 (1人1～3か所調整)
 協 力：南区内の校区福祉委員会 4校区、
 南区さかいボランティア連絡会所属グループ 5グループ

参加者：10人

(3日目)

開催日：令和4年12月7日

場 所：南区役所201・202会議室

内 容：ボランティア活動体験の振り返りと今後のボランティア活動について考える
南区のボランティアとボランティア相談コーナーの紹介

参加者：9人

3) 学校と地域のつながり方座談会

開催日：令和4年8月24日

場 所：梅文化会館 第1講座室またはオンライン（ハイブリット開催）

内 容：令和3年度実践発表「“ハッピーイスターたかくら”での取り組みについて」（大阪府立堺東高校）
意見交換会

参加学校：8校（高等学校4校・大学4校）

参加者：19人

○北区ボランティア講座

1) 北区はじめてのボランティア講座

開催日：令和4年6月14日（北区役所1階大会議室）

内 容：スマートフォンで撮った写真や動画をLINEをつかってみんなで共有しよう！！

2) 第10回ボランティアフェスティバル（北区さかいボランティア連絡会との共催）

開催日：令和4年11月26日（新金岡市民センター1階～3階）

内 容：PR相談コーナー、体験コーナー、ステージ発表、パネル展示

3) 北区気づきのボランティア講座

開催日：令和5年1月19日（北区区民活動支援コーナー）

内 容：車いす体験講座（協力：大泉緑地ヒーリングガーデナークラブ、ボランティア金岡）

○美原区ボランティア講座

1) 美原区気づきのボランティア講座

開催日：令和5年3月10日

場 所：美原区役所5階 大会議室

テーマ：高齢者の生きがい・健康づくり

講 師：美原傾聴ボランティアグループ「えがお」代表 小笠原達雄 氏

内 容：講師による講演

参加者：25人

(7) ボランティア助成事業

ボランティア活動助成金交付

名 称	
・さかいボランティア連絡会運営補助金	1 団体
・ボランティアグループ運営補助金	2 グループ
・ボランティアグループ活動助成金	1 4 7 グループ
・ボランティア保険料助成	1 0 9 グループ

(8) 災害ボランティアセンター事業

①堺市社協災害ボランティアセンター協働運営ネットワーク会議の開催 【再掲】

※新型コロナウイルス感染症の影響により中止

②令和4年他市・県における災害被害に対する支援

○被災地に関する災害ボランティア情報・義援金情報の発信

※令和4年度は職員派遣なし

③災害ボランティアの啓発、登録制度の検討

・災害ボランティア事前登録制の実施（個人・団体）※再掲載

名 称	人数・団体数
個人	40人
団体	13団体

④東日本大震災関係支援

○ホッとネットおおさかへの参加等、避難当事者団体の支援

⑤災害関係研修への職員参加（災害ボランティアセンター運営者研修 等）

○近畿ブロック災害支援研修：5人参加（令和5年2月13日・20日、幹事：奈良県社協）

⑥おおさか災害支援ネットワーク会議（OSN）への世話役団体としての参画

おおさか災害支援ネットワークに世話役団体として参画し、大阪市社協、大阪ボランティア協会、日赤、防災士会等との協働により、災害時、平時における大阪府域のネットワーク構築を図る。

○会議・研修等への参加：世話役会議（年11回）、定例会（年2回）、その他研修等

(9) 堺市民活動サポートセンター事業

①施設、サービスの概要

- センターの設置場所 堺市総合福祉会館 2階
- センターの利用時間 月～土曜日 午前9時～午後8時
日曜日 午前9時～午後8時15分
(ただし、国民の祝日、年末年始は休館)
- サービス内容と利用料

名 称	内 容	数 量	利 用 料
1. 事務所貸出	広さ：約20㎡を専有	2	月額20,000円
	広さ：約10㎡を専有	2	月額10,000円他
2. 簡易事務所貸出	広さ：机1つ分程度	10	月額4,000円
3-1. ロッカー(大)	W860×H975×D465(mm)	57	月額500円
3-2. ロッカー(小)	W248×H397×D224(mm)	36	月額300円
4. メールボックス	連絡用郵便箱	72	月額100円
5. ミーティングルーム	会議室	2	無 料
6. ワークステーション	印刷機、紙折り機等		実費負担
7. 情報コーナー、交流サロン 等			無 料

※1.事務所(約10㎡枠のうち、ひとつは専有面積に基づき月額9,000円となります。)

②利用団体、利用者状況(令和4年度3月末現在)

○利用登録団体

1. ボランティアグループ	48団体
2. NPO法人	46団体
3. その他のグループ、団体	181団体
計	275団体

○施設サービス利用団体状況

内 容	定 数	利 用 数	利 用 率 (%)
・事務所貸出	4	4	100
・簡易事務所貸出	10	10	100
・ロッカー大サービス	57	57	100
・ロッカー小サービス	36	36	100
・メールボックス	72	40	55

○施設利用者状況

施 設	利 用 件 数	利 用 者 数
・ミーティングルーム	1,318件	12,784人
・ワークステーション	806件	1,674人
・交流スペース	***	7,594人
・事務所・簡易事務所 等	***	10,564人
計	2,124件	32,616人

(10) 区事務所の取組【一部再掲】

①堺区の取組

○堺区ボランティア講座の開催

- 1) 堺区ボランティア講座 参加17人

※堺区ボランティア連絡会が主催

開催日：令和4年10月18日

場 所：堺市総合福祉会館 4階第3会議室
内 容：スマホ講座「あんしん・安全に利用するために」「アプリを楽しもう」
講 師：MX モバイリング株式会社

2) 堺区ボランティア オリエンテーション 参加8人

開催日：令和5年3月17日
場 所：堺市総合福祉会館 3階第2会議室
内 容：車いす体験、ミニ講座、体験談、ミニ相談会

○堺区さかいボランティア連絡会の運営支援

1) 役員会の開催 年12回

2) 堺区さかいボランティア連絡会 広報誌『つながる Vol. 22』の発行

3) 堺区さかいボランティア連絡会 加入団体紹介パネル展

開催日：令和4年8月16日～8月31日
場 所：堺市総合福祉会館1階 ボランティア・市民活動ギャラリー

4) 堺区ボランティアまつり in フェニーチェ堺の開催

開催日：令和5年2月11日
場 所：フェニーチェ堺 1階小ホール／小ホールホワイエ／ギャラリー／3階文化交流室A,B,C
共 催：堺市社会福祉協議会 堺区事務所
協 賛：堺フェニックスロータリークラブ
一般参加者：約1,400人
参加団体：36団体(約295人)

【内訳】堺区さかいボランティア連絡会会員 22団体(197人)
エールDEねっと(堺区障害者作業所連絡会) 5団体(18人)
その他市民活動団体 7団体(70人)
堺区ボランティア相談コーナー 1団体(3人)
堺区子ども食堂ネットワーク 1団体(7人)

内 容：① ステージ発表 11プログラム(11団体)
② 子育て支援コーナー 7プログラム(3団体)
③ ブース出展 28ブース(28団体)
※活動紹介展示、バザー、体験、作業所製品販売など

○堺市堺区校区福祉委員会協議会・各校区福祉委員会 支援

1) 堺市堺区校区福祉委員会協議会区会議の開催(6回：4月・5月・6月・9月・12月・3月)

2) 堺区校区福祉委員会協議会 実践研修会

開催日：令和5年3月10日
場 所：堺市総合福祉会館 5階大研修室
内 容：校区で行うスマホ講座 実践報告・体験

3) 校区福祉委員会・小地域ネットワーク活動 相談・訪問・活動把握

○地域包括支援センター圏域別見守りミーティング

- 1) 第1地域包括支援センター圏域(三宝・錦西・市・英彰)
- 2) 第2地域包括支援センター圏域(錦・錦綾・浅香山・三国丘)
- 3) 第3地域包括支援センター圏域(熊野・少林寺・安井・榎)
- 4) 第4地域包括支援センター圏域(神石・湊・湊西・大仙・大仙西)

※「堺区見守りミーティング講演会」の開催。

(新型コロナウイルス感染症の影響により、開催単位を圏域別から区全体に変更し開催)

開催日：令和5年2月3日
場 所：堺市総合福祉会館5階大研修室
参加者：82人(対面46人・オンライン視聴36人)
テーマ：高齢者の安心のためにできること～災害時にも機能する見守り体制をめざして～
講 師：北垣 智基氏(天理大学 人間学部 社会福祉専攻)

○地域包括支援センター圏域別 地域活動情報交換会の実施

- 1) 令和4年5月31日 第1地域包括支援センター圏域(三宝・錦西・市・英彰)
- 2) 令和4年5月12日 第2地域包括支援センター圏域(錦・錦綾・浅香山・三国丘)
- 3) 令和4年5月31日 第3地域包括支援センター圏域(熊野・少林寺・安井・榎)
- 4) 令和4年6月7日 第4地域包括支援センター圏域(神石・湊・湊西・大仙・大仙西)

○堺区事務所ブログでの活動レポートと堺区地域活動ギャラリーの設置

- 1) 堺区事務所ブログにてレポート紹介
- 2) 堺区さかいボランティア連絡会加入グループの活動の紹介(堺区事務所前)

○堺区民生委員児童委員協議会 定例会・研修会等の協力

- 1) 区定例会議の開催 (年間8回)
- 2) 全体研修会の開催
 - 開催日：令和4年11月9日
 - 場 所：堺市総合福祉会館 6階ホール
 - 参 加：約180人
 - 内 容：清水健氏 講演会「大切な人の“想い”とともに」
 - 講 師：清水健氏、安武慎吾氏
- 堺区主任児童委員会の協力
 - 1) 定例会議におけるオンライン配信支援など
- 堺区子ども家庭フォーラムの開催協力
 - 開催日：令和4年11月19日
 - 場 所：堺市総合福祉会館 6階ホール
 - 参 加：17世帯(46人)
 - 内 容：親子で楽しい運動あそび
 - 講 師：NPO法人 からだとこころのスクール
- エールDEねっと(堺区作業所連絡会)の取組への協力・支援
- 堺区子ども食堂ネットワーク(愛称：ミナクルサカイク)の活動支援
 - 1) ネットワーク全体会議 / ネットワーク幹事会の開催 3回
 - 2) 全体会議の開催 参加団体11団体
 - 開催日：令和4年9月30日
 - 会 場：堺市総合福祉会館3階第2会議室
 - 参 加：15団体
 - 内 容：自己紹介、中間活動報告、情報交換 など
 - 3) フードドライブの開催支援 年8回
 - ・フードドライブ inSAKAI マルシェ(5月、6月、7月、8月、9月、11月、12月)
 - ・フードドライブ@堺区ボランティアまつり(令和5年2月11日)
 - 4) サンスクエア堺 フェスティバルへのブース出店
 - 出店日：令和5年3月12日
 - 会 場：サンスクエア堺 1階
 - 参 加：約200人
 - 内 容：スマートボール
 - 5) リーフレットによる活動紹介
 - ・上記、フードドライブやブース出店時に来場者等への配布
 - ・堺市役所1階での配架
- 堺区ふれあいまつりへの参加 ※新型コロナウイルス感染症の影響により中止

②中区の取組

- 中区ボランティア講座の開催
 - 1) 気づきのボランティア講座
 - 開催日：令和4年12月8日
 - 場 所：中区役所201・202会議室
 - テーマ：コロナ禍でのボランティア活動について
 - 講 師：大阪ボランティア協会 市居 利絵 氏
 - 参加者：15人
 - 2) 中区ボランティアオリエンテーション講座
 - 開催日：令和4年11月7日
 - 場 所：中区役所地下1階B1会議室
 - テーマ：ボランティア活動ってどんなものがあるの？
 - 参加者：14人
 - 3) 担い手向けボランティア講座への協力【校区版】
 - 開催日：令和4年2月20日
 - 場 所：八田北町自治会館
 - 内 容：(喫茶) ボランティア見学会
 - 参加者：3人
- 中区さかいボランティア連絡会の運営支援

- 1) 役員会の開催 年5回
- 2) 総会の開催 年2回
- 3) 中区さかいボランティア連絡会グループ紹介リーフレットの発行 300部
- 4) 中区さかいボランティア連絡会だよりの発行 年2回
- 5) 中区さかいボランティア連絡会交流会の開催 年2回
 - (1日目)

開催日：令和4年6月23日

内 容：フリップボードディスカッションを活用した活動報告会

参加者：中区さかいボランティア連絡会 8団体 10人
 - (2日目)

開催日：令和5年3月22日 《ソフィア堺研修室1》

内 容：中区で活動するボランティアグループの活動報告・発表会／活動PR

参加者・中区さかいボランティア連絡会 9団体 15人
- ボランティアグループ「もくいち会」の企画・運営・実施 ※新型コロナウイルス感染症の影響により中止

開催日：毎月第1木曜日（8月、9月、1月はお休み）
- 「おりがみサロン」の企画・運営・実施
 - (1日目)

開催日：令和4年11月15日

場 所：中区役所地下1階B1会議室

内 容：クリスマスリースをつくろう

参加者：8人
 - (2日目)

開催日：令和4年11月16日

場 所：中区役所2階201・202会議室

内 容：クリスマスリースをつくろう

参加者：8人
- 中区事務所ブログ・テレビモニターを活用した地域活動・ボランティア活動の広報・啓発
（ブログ4回、テレビモニター32回）
- 堺市中区校区福祉委員会協議会区会議の開催 年間6回
- 堺市中区校区福祉委員会協議会実践研修会

開催日：令和5年2月6日

場 所：中区役所2階201・202会議室

テーマ：「住民主体による支え合うまちづくり」～多様な団体との協和について考える～

内 容：講演・グループワーク

講 師：大阪教育大学教育学部教育協働学科 特任教授 新崎 国広 氏

参加者：中区校区福祉委員24人
- 校区福祉委員会活動概況把握

校区福祉委員会会議、地域活動企画会議、研修会等の参加・協力・開催
- 校区福祉委員会・小地域ネットワーク活動相談（各校区訪問、相談・活動把握記録）
- 中区区民フェスタへの参加

開催日：令和4年10月23日

内 容：社協事業紹介パネル、ボランティア相談コーナー設置（手作り小物展示）、民生委員活動の啓発
- 原池公園体育館「健康マルシェ」への協力・支援

開催日：令和4年9月28日

開催日：令和4年11月6日

開催日：令和5年3月15日

内 容：まちなか保健室・障害者作業所などの出店調整、高齢者お役立ち情報提供スポットWEBサイト啓発
- 中区子育てのフォーラムの開催協力

開催日：令和4年10月21日

場 所：ソフィア堺3階研修室

テーマ：「イライラ！！みんなが傷つけないために・・・」
～アンガー（怒り）マネジメントを体験しよう～

内 容：講演

講 師：NPO法人えんばわめんと堺／ES 有田 雅恵 氏

参加者：93人
- 中区子育て支援関係者交流会の開催協力

開催日：令和5年1月30日

場 所：中区役所3会場（大会議室、201・202会議室、機能訓練室）をオンラインでつなぎ開催

テーマ：日ごろ子育て支援に関わる方々の活動報告

- 内 容：・中保健センター・子育て支援課の取組
・子育てひろばからの一言
・民間こども園における食事に関する現状
・サークル・サロンの現状

参加者：48人

○中区民生委員児童委員協議会が行う研修会への協力 ※新型コロナウイルス感染症の影響により中止

- 1) 全体研修会
- 2) 生活福祉委員会の研修企画等
- 3) 児童福祉委員会の研修企画等
- 4) 高齢者福祉委員会の研修企画等
- 5) 障害者福祉委員会の研修企画等

○中区高齢者関係者会議の取組への協力・支援

- 1) 研修会 ※新型コロナウイルスの影響により中止
- 2) 高齢者お役立ち情報提供スポットWEBサイト開設への協力・支援
- 3) 中区高齢者見守りネットワーク登録事業所交流会 ※新型コロナウイルスの影響により中止
- 4) 地域交流セミナーへの協力・支援

開催日：令和4年10月27日

場 所：ソフィア堺 ホール

内 容：①基調講演「ロコモってなに？」

②コッカラ体操

③パネルディスカッション「一緒に考えてみませんか？ゲイル君のその先を見据えた健康と予防」

講 師：①中村診療所 中村 哲彦 医師

②コッカラ体操自主グループ（2団体）

③竹中医院 竹中 俊彦 医師

参加者：274人

○社会貢献事業中区CSW定例会における取組への協力

開催日：令和4年6月9日

令和4年10月13日

令和5年2月9日

内 容：各施設の活動・取組の一覧表作成について検討

ヤングケアラーについて情報共有

WEBシステム導入について検討

○社会福祉法人障友会への講師派遣

開催日：令和4年7月15日

場 所：わららか草部2階食堂

内 容：「子ども食堂を知ろう」

参加者：社会福祉法人障友会職員

○堺市介護予防事業「堺サンドイッチキャンパス」への協力

開催日：令和4年9月21日

場 所：堺市産業振興センター

内 容：プログラム修了生へのボランティア活動の紹介

○中区子ども食堂ネットワーク（愛称：つつ★ぼし）の活動支援

- 1) 中区子ども食堂ネットワーク会議への参加

年10回：6月・7月・8月・9月・10月・11月・12月・1月・2月・3月

- 2) 宮園校区文化祭&食フェスへの参加協力

開催日：令和4年11月6日

内 容：啓発活動

場 所：宮園校区グラウンド

- 3) 原池フェスタへの参加協力

開催日：令和5年2月19日

内 容：啓発活動、フード&ブックドライブ

場 所：原池公園（体育館）

○地域情報交換会の実施

中第2地域包括支援センター圏域【東百舌鳥・宮園・東深井・土師】

開催日：令和4年8月3日

内 容：①地域情報および地域課題の共有
②事例検討会

参加者：中第2地域包括支援センター、中基幹型包括支援センター、中保健センター、日常生活圏域コーディネーター

○中第2地域包括圏域民生委員交流会の企画・開催協力 ※新型コロナウイルスの影響により中止

③東区の取組

○校区福祉委員会・地域のつながりハート事業の推進

1) 校区福祉委員会 東区会議の開催 年間5回

○校区福祉委員会活動概況把握

1) 各校区福祉委員会会議・地域活動企画会議・研修会等の参加・協力

○校区福祉委員会・小地域ネットワーク活動相談

○地域活動支援機関との地域情報共有シートの作成（更新）

○東区ボランティア講座の開催

1) 東区ボランティア気づきの市民講座 ボランティアライブ ※再掲

開催日：令和5年2月28日 東文化会館フラットホール

内 容：「～音楽とストーリーテリングを生で体感～」

参加者：110人

出 演：野の花、一般社団法人 絵本読み聞かせ協会 つよぼん、IRAVA

2) ボランティアに役立つスマホの基本講座（はじめてのボランティア講座） ※再掲

開催日：令和5年3月15日 東区役所4階大会議室

参加者：16人

講 師：大阪公立大学ボランティア・市民活動センターV station 7人

3) もくもくサロン体験会 16回開催

開催日：4/26、5/10、5/17、5/26、6/2、6/9、6/23、6/28、9/13、9/22、9/29、10/4、11/15、12/8、1/26、2/9

内 容：切り絵、ちぎり絵、手作りおもちゃ、手芸でお花、大人の塗り絵、組みひも、リサイクル工作、クラブバンドでカゴ作り、木工でスプーン作り、消しゴムハンコ、オリジナルキーホルダー作り、等

参加者：142人

○東区さかいボランティア連絡会の活動支援

1) 役員会の開催 年6回

2) 総会の開催 年1回

3) 交流会の開催

北野田エンターテインメントフェスティバルへの参加（ステージ出演／おもちゃ作りブース参加260人）

4) 啓発活動

東区ボランティアグループ紹介リーフレットの作成、紹介動画の作成

○東区子ども食堂ネットワークの活動支援

意見交流会（情報交換会）年6回偶数月開催

協働企画の検討など

○ブログ・壁面掲示・テレビモニターなどを活用し、東区内の地域活動・ボランティア活動について広報・啓発

1) 東区の地域活動・ボランティア活動等をブログにて紹介（ブログ16件、レポート18件）

2) 東区役所内壁面を利用し、地域活動・ボランティア活動・関係機関会議等についてレポートを作成・掲示

3) 東区役所内、東区事務所にテレビモニターを設置し、地域活動のスライドショーを放映

4) 東区内の企業から廃材（毛糸）の提供を受け、区役所で譲りますポスターの掲示や作品展示などを通じて、地域活動につなぐ（作品の寄贈件数4件）

○東区民まつりへの参加 ※新型コロナウイルス感染症の影響により中止

社協事業紹介パネル・ボランティア相談コーナー（おもちゃ作りコーナー）の設置、啓発活動など

東区民生委員児童委員協議会と共催しボランティアによる発表会

○地域で気軽に集える“居場所づくり”応援プロジェクト

居場所づくり応援グッズ貸出事業

高齢者の運動やレクリエーション、脳トレグッズなど99種類（370物品）、学習図書など（125種類）の貸出事業

貸出件数：103件（209物品）

○コロナ禍における小規模サロン支援プロジェクト（脳トレスタンプラリーを活用した小さなつながり作り）

東区内の集いの場やお元気で訪問等7ヶ所で活用。参加人数244人（累計72ヶ所。参加人数2,109人）
（基本3カ月の取組によるのべ配布（見守り）人数 → 732人）

ボランティアによる手作りの贈呈

④西区の取組

○西区ボランティア講座 ※再掲

- 1) 西区ボランティアオリエンテーション講座

[開催日] 令和4年12月16日

[内容] ・ボランティアオリエンテーション
・活動発表「ボランティア活動の楽しさについて」

[参加者] 19人

- 2) 西区ボランティア講座 ※西区さかいボランティア連絡会との共催

[内容] 「災害救助犬の活動を知ろう」

[講師] 高木 美佑希 氏 (認定NPO法人 日本レスキュー協会)

[参加者] 49人 (関係者含む)

- 3) 西区ボランティア交流会 (楽ボラ) の開催

①清掃活動 (楽ボライブニング) 5回開催 のべ18人参加

②創作活動 (折り紙・フェルトフラワー・アクリルたわしの製作) 5回開催 のべ28人参加

○校区福祉委員会・地域のつながりハート事業の推進

- 1) 校区福祉委員会 西区会議の開催 年間6回 (4月・5月・6月・9月・12月・3月)

- 2) 校区福祉委員会活動状況把握ならびに活動支援：各校区訪問 相談、活動把握記録

- 3) 西区校区福祉委員会 活動実践研修会の開催

[開催日] 令和4年7月21日

[対象] 西区校区福祉委員長・校区福祉委員会ボランティア

[内容] 「コロナ禍における福祉委員会活動」

[会場] 浜寺三光会館・福泉公民館・上野芝町会館 (3拠点をオンラインで繋げ、サテライト形式での開催)

[参加者] 40人 (関係者含む)

- 4) 西区校区福祉委員会 活動見学交流会の実施

[テーマ] 「世代間交流活動」

実施日	校区	行事名と内容	参加者数
3月1日	浜寺石津	石津っ子クラブ	7人
3月15日		児童の放課後の居場所づくり	
3月17日	福泉	子育て広場 いっしょにあそぼ 親子で避難訓練	6人
3月19日	向丘	向丘みんな食堂 囲碁・将棋で交流	6人

○西区子ども食堂ネットワーク (愛称：スクラムウエスト) の活動支援

- 1) ネットワーク推進のための会議 2回 (4月12日・12月8日)

- 2) フードドライブの開催 ※再掲

<イベント型>

・西区フードドライブ@おおとりウイングス 5月30日・31日・6月1日

寄付品数：464品 募金額：52,736円

・西区フードドライブ@イトーヨーカ堂 6月8日・28日

寄付品数：656品

・福泉校区菱木奥自治会フードドライブ 12月4日

寄付品数：36品 募金額：2,004円

・フードドライブ@西区さかいボランティア連絡会 区域会議・交流会 3月16日 寄付品数：79品

<常設型>

・大阪信用金庫 鳳支店

・平岡校区福祉委員会

・サエラ薬局 アリオ鳳支店

・株式会社関西トランスポート

- 3) 啓発のためのパンフレット作製 (2,000部)

- 4) 西区の子ども食堂に参加し実態把握・活動支援

○西区さかいボランティア連絡会の運営支援

- 1) 役員会の開催 年7回

- 2) 総会の開催 年2回

3) 交流会の開催

〔開催日〕 10月25日 テーマ「みんなの笑顔を災害から守る」

3月16日 テーマ「目からウロコ!こんなに身近なものが防災グッズに!？」

○西区圏域情報交換会の実施

参加者：地域包括支援センター、基幹型包括支援センター、西保健センター、日常生活圏域コーディネーター

1) 西1地域包括支援センター圏域【浜寺石津・浜寺・浜寺東・浜寺昭和】

開催日：令和4年7月4日

2) 西第2地域包括支援センター圏域【鳳・鳳南・福泉・福泉東・福泉上】

開催日：令和4年7月11日

3) 西第3地域包括支援センター圏域【津久野・上野芝・向丘・家原寺・平岡】

開催日：令和4年7月6日

○休眠預金活用事業「堺市における居場所の包括連携によるモデル地域づくり」・「イエローシグナル相談支援体制づくり」におけるモデル区としての西区での事業推進（地域福祉課との協働）

1) 研究検討会への参加（上記2モデル事業それぞれに3回参加）

2) 各事業にかかるワーキングの実施

・モデル区として現状把握と課題抽出のためのヒアリング調査とフィードバックの実施

・モデル校区において地域活動者と協働し、居場所の包括連携づくりに向けた取組を展開した。

3) 「西区で協働を進めるためのソーシャルワーク研修」の開催

・企画会議の開催（6月20日・7月27日・9月6日・11月18日）

・研修会の開催（10月6日・19日）参加者のべ54人

○「堺の福祉」（196号～199号）に「西区事務所だより」を掲載。尚、197号のみ西区全戸配布

○西区事務所ブログによる西区の取組紹介（18回更新）

⑤南区の取組

○南区ボランティア講座の開催（再掲）

1) ボランティアオリエンテーション（参加合計8人）

令和4年 5月20日 南区役所301会議室 参加者5人

令和4年 6月17日 南区役所301会議室 参加者1人

令和4年10月21日 南区役所201会議室 参加者2人

2) ボランティア入門講座

内 容：全3回の連続講座

共 催：堺市南区校区福祉委員会協議会、南区さかいボランティア連絡会

参加者：のべ30人

(1日目)

開催日：令和4年10月26日

場 所：南区役所201・202会議室

内 容：「コロナ過でもできることから始めてみよう!～ボランティアの輪・和・話～」

講 師：大阪教育大学教育学部教育協働学科 特任教授 新崎 国広 氏

参加者：11人

(2日目)

開催日：第1回終了～第3回開催まで

場 所：ボランティア体験先によって異なる

内 容：希望先でのボランティア体験（1人1～3か所調整）

協 力：南区内の校区福祉委員会 4校区、

南区さかいボランティア連絡会所属グループ 5グループ

参加者：10人

(3日目)

開催日：令和4年12月7日

場 所：南区役所201・202会議室

内 容：ボランティア活動体験の振り返りと今後のボランティアについて考える

南区のボランティアとボランティア相談コーナーの紹介

参加者：9人

3) 学校と地域のつながり方座談会

開催日：令和4年8月24日

場 所：梅文化会館 第1講座室またはオンライン（ハイブリット開催）

内 容：令和3年度実践発表「“ハッピーイースターたかくら”での取り組みについて」（大阪府立堺東高校）
意見交換会

参加学校：8校（高等学校4校・大学4校）

参加者：19人

○校区福祉委員会・地域のつながりハート事業の推進

- 1) 南区校区福祉委員会協議会区会議の開催 年間6回（4月・5月・6月・9月・12月・3月）
- 2) 南区校区福祉委員会協議会 役員会議の開催 年間5回（4月・6月・9月・12月・3月）
- 3) 地域のつながりハート事業 個別相談・把握 校区訪問：381件、相談：68件
- 4) 校区ボランティアビューロー情報便の配布 年間12回
- 5) 南区校区福祉委員会協議会研修の開催
開催日：令和4年9月21日（午前・午後の二部制）
場 所：梅文化会館 研修室
テーマ：伝わる！つながる！広報誌セミナー
講 師：株式会社ペンコム 代表取締役 増田 ゆきみ氏
参加者：19人（午前11人、午後8人）

○南区民生委員児童委員会研修会への支援

- 1) 全体研修会の開催支援
※新型コロナウイルス感染症の影響により中止
- 2) パラバルーン会議開催支援（4つの部会における開催支援）
※新型コロナウイルス感染症の影響により中止

○南区さかいボランティア連絡会の支援

- 1) 役員会開催支援（年間5回）
- 2) 総会開催支援
開催日：令和5年3月17日
場 所：梅文化会館 研修室
出 席：19団体（委任状22団体）
- 3) 研修会開催支援【上記ボランティア講座参照】
- 4) 交流会開催支援
開催日：令和5年3月17日
場 所：梅文化会館 研修室
内 容：ミニ講習会「デジタル機器を利用する時に気をつけること」（南堺警察署）
学生ボランティアによるスマホ相談会
参加者：22人（うち学生ボランティア6人）

○南区子ども食堂ネットワーク（愛称：サザンクロス）の活動支援

- 1) ネットワーク会議の開催支援 1回
開催日：令和4年4月28日
場 所：南区役所201・202会議室
参加者：15人

○区域内の市民活動の支援、地域活動や社会資源の把握・調査・情報提供に関すること

- 1) 南区事務所ブログ・CoCo通信における活動紹介
- 2) みなみ防災フェスタへの参加 令和4年12月10日 災害ボランティアセンターの紹介
- 3) 南区役所内 液晶ディスプレイ、デジタルサイネージ、配架ラックにおける各種事業紹介 等：平日に実施
- 4) レクリエーショングッズおよび喫茶開始グッズの貸出：件数42件
- 5) 高校生・大学生による高齢者向けスマホ相談会開催支援
 - ①開催に向けての座談会（教職員向け）
開催日：令和4年7月8日
場 所：梅文化会館 研修室
内 容：スマホ講座の横断的実践について意見交換
参加学校：8校（高等学校：3校、大学5校）
参加者：9人
 - ②企画会議の開催（学生向け）
開催日：全10回
参加者：のべ43人
 - ③スマホ相談会の開催（全3回）
 - (1回目)
開催日：令和5年2月24日
場 所：原山台地域会館
協 力：原山台福祉委員会
参加学生：6人（大学3校）
参加者：15人
 - (2回目)
開催日：令和5年3月9日
場 所：御池台地域会館

協 力：御池台校区福祉委員会

参加学生：6人（大学3校）

参加者：29人

（3回目）

開催日：令和5年3月17日

場 所：梅文化会館 研修室

協 力：南区さかいボランティア連絡会

参加学生：6人（高等学校：1校、大学：3校）

参加者：16人

○南区圏域情報交換会の実施

各圏域において地域の状況や地域活動に関する情報交換・共有を行った

1) 南第1地域包括支援センター圏域

開催日：令和4年12月26日

参加者：南第1地域包括支援センター：3人 保健センター：3人

南基幹型包括支援センター：2人 日常生活圏域コーディネーター：2人

2) 南第2地域包括支援センター圏域

開催日：令和4年12月26日

参加者：南第2地域包括支援センター：2人 保健センター：3人

南基幹型包括支援センター：2人 日常生活圏域コーディネーター：1人

3) 南第3地域包括支援センター圏域

開催日：令和4年12月26日

参加者：南第3地域包括支援センター：1人 保健センター：3人

南基幹型包括支援センター：3人 日常生活圏域コーディネーター：2人

4) 南第4地域包括支援センター圏域

開催日：令和4年12月26日

参加者：南第4地域包括支援センター：1人 保健センター：3人

南基幹型包括支援センター：3人 日常生活圏域コーディネーター：2人

⑥北区の取組

○イベントの開催

- ・北区交流まつり福祉PRコーナーへの参加

開催日：令和4年11月5日（金岡公園野球場）

- ・大泉緑地 四季彩園スプリングボランティア&アートフェスティバル

（大泉緑地指定管理グループ主催イベントの協力参加、ボランティア連絡会協力）

開催日：令和5年3月21日（大泉緑地 四季彩園）

内 容：ボランティアグループのステージ発表など

○校区福祉委員会 北区会議の開催 年間5回（4月・6月・9月・12月・3月）

○地域活動担い手実践研修会 ※新型コロナウイルス感染症の影響により中止

○第3圏域の民生委員児童委員との情報交換会（年3回）

○北区事務所ブログによる活動紹介 6件

○北区地域福祉活動、ボランティア活動の紹介

区事務所前にテレビモニター設置 活動紹介を放映

ボランティア連絡会 区事務所前にデジタルサイネージ設置 活動団体PR動画上映

掲示板スペースによる広報啓発

○子ども食堂ネットワーク支援

- ・コロナ禍においての子ども食堂の概況把握・活動支援

- ・子ども食堂立上げ支援 4件

○まちかどつながり相談室（アウトリーチ相談会）

- ・年63回

- ・開催場所：イオンそよら、イオンモール堺北花田、金岡南校区地域会館、のぞみ信用金庫、JA堺市百舌鳥支所、UR中百舌鳥公園団地、金岡南小学校、陵南北公園

⑦美原区の取組

○校区福祉委員会オリエンテーション研修

開催日：令和4年11月30日

場 所：美原区役所5階 大会議室

- 対象者：28人
 内容：福祉推進委員の役割・地域福祉活動の意義について
 （実際に活動している福祉推進委員による話）
 美原西校区福祉委員会 書記 江見貴子氏による講義
- 校区福祉委員会担い手交流会
 開催日：令和4年9月21日
 場所：美原区役所5階 大会議室
 参加者：26人
 内容：理学療法士谷村広大氏を招き、「いきいきかみかみ百歳体操」の体験講座。
- 美原区ボランティア講座
 美原区気づきのボランティア講座
 開催日：令和5年3月10日
 場所：美原区役所5階 大会議室
 テーマ：高齢者の生きがい・健康づくり
 講師：美原傾聴ボランティアグループ「えがお」代表 小笠原達雄 氏
 内容：講師による講演
 参加者：25人
- 校区福祉委員会協議会 美原区域会議 年間6回（4月・5月・7月・9月・12月・3月）
- 校区福祉委員会活動状況把握ならびに活動支援
 1）校区福祉委員会の地域福祉活動の実態把握
 2）各校区訪問 相談、活動把握記録
- 美原区事務所ブログの開設
 訪問活動記録、ボランティア活動記録、事業紹介記事 5件
- 美原区地域福祉活動、ボランティア活動の紹介
 区事務所内に「いきいきサロン作品展」スペースを常設・各校区福祉委員会の活動写真の掲示
- 美原区さかいボランティア連絡会定例会への参加・支援（年7回）
- 美原区さかいボランティア連絡会 総会開催支援
 開催日：令和5年3月10日
 場所：美原区役所5階 大会議室
- 美原区子ども食堂ネットワークの活動支援
 区内子ども食堂との調整会議、子ども食堂活動開催状況の把握と支援
- フードドライブの開催（共催 美原区さかいボランティア連絡会）
 開催日：令和4年11月24日から26日
 場所：美原区役所1階 風の広場
 参加者：子ども食堂ボランティア11人（のべ）、美原区さかいボランティア連絡会10人（のべ）
 寄付者49人（市民）
 寄付内容：食材927点、米249kg、寄付金9,720円

(11) 老人介護者（家族）の会育成援助事業

堺市老人介護者（家族）の会は、平成元年3月、寝たきり・認知症の高齢者を介護する介護者家族が共に交流し助け合い、関係機関団体の協力を得ながら、豊かな福祉社会を実現することを目的に設立された。30数年が経過し、介護保険等介護福祉サービスの利用・提供の仕方や地域における介護支援体制が整備される中で、会活動は一定の役割を果たしたため、令和5年2月28日をもって解散した。

①主な育成援助業務（事務局としての業務を含む）

- 堺市老人介護者（家族）の会運営助成等： 運営補助金交付、介護者だよりの行政・関係機関団体配布協力
- 堺市老人介護者（家族）の会事業活動育成援助： 総会・役員ブロック連絡会・介護者だよりに編集発行支援等
- 堺市老人介護者（家族）の会事務運営補助： 会員入退会管理、会費徴収等会計処理、各種事務連絡調整等
- 解散に向けた取組
 - 1）解散宣言 1月27日発表（解散日 令和5年2月28日）
 - 2）解散の伴う「34年間のあゆみ 足あとと思い出」編集発行 令和5年2月1000部

②項目別事業活動報告

○会員動向

1) 正会員動向 ※前年度末140人

入会	退会	令和4年度 解散時
5人	31人	114人

2) 賛助会員動向

賛助会員内訳	総数
・民生委員児童委員会 17件	108人
・単位老人クラブ 1件	
・その他(個人) 1件	
※本年度は活動報告のみを行い、 賛助協力依頼はせず。	

3) 援助者動向 ※前年度末68人

登録	抹消	令和4年度末 解散時
2人	13人	57人

○会運営

- 「堺市老人介護者(家族)の会 令和4年度定期総会」の開催
 日時：令和4年6月1日
 方法：総会議案書郵送による書面総会
 郵送対象：正会員120人、援助者20人(正会員兼務を除く)
 議決状況：議決案書返送状況 74人/120人 61.7% 同意議決 74人/74人 100%
 ・後任役員選出 会長 堺 貞 夫(前任 玉井 辰子)
 監事 長田由紀子(前任 堺 貞 夫)
- 「堺市老人介護者(家族)の会 解散総会」の開催
 日時：令和5年1月13日
 方法：解散議案書郵送による書面総会
 郵送対象：正会員116人、援助者22人(正会員兼務を除く)
 議決状況：議決案書返送状況 82人/116人 70.7% 同意議決 82人/82人 100%
 ・解散宣言の公告 堺市社会福祉協議会ホームページ
 ・解散日付 令和5年2月28日
- 役員会議等の開催
 (臨時役員会等)開催年2回
 ・開催日：令和4年4月22日
 内 容：定期会員総会打ち合わせ、定期総会開催変更
 参加者：家族の会役員、社協事務局 11人
 ・開催日：令和4年6月1日
 内 容：臨時役員会修正議案の確認
 参加者：家族の会正副会長、社協事務局 6人
 (役員・ブロック連絡会議)開催年6回
 開催日：令和4年 5月27日 参加16人
 令和4年 6月24日 参加12人
 令和4年 7月29日 参加10人
 令和4年 9月30日 参加13人
 令和4年11月25日 参加12人
 令和5年 1月29日 参加14人
 ・部会活動
 広報活動部会： 「介護者だより」241号～250号編集・印刷・発送作業
 研修会・交流会部会： 新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、全市型は中止。

○会活動

- 全体活動状況
 ・前述のとおり、感染拡大予防のため計画せず。
- ブロック別 ミーティング・訪問活動・交流会開催状況

	ブロック別活動内容	交流会の開催
堺	① ミーティング→年10回のべ47人参加 ② 訪問(電話)見守り活動→年145件 その他会報の配布等	※実施せず
中	① ミーティング→年3回のべ14人参加 ② 訪問(電話)見守り 活動→年30件 その他会報の配布等	年1回のべ6人 会食・歓談

東	① ミーティング→年5回のべ26人参加 ② 訪問（電話）見守り活動→年233件 その他会報の配布等	※実施せず
西	① ミーティング→年8回のべ52人参加 ② 訪問（電話）見守り活動→年87件 その他会報の配布等	年1回のべ7人 映画上映
南	① ミーティング→年6回のべ36人参加 ② 訪問（電話）見守り活動→年47件 その他会報の配布等	年3回のべ29人 歓談
北	① ミーティング→年10回のべ85人参加 ② 訪問（電話）見守り活動→年644件その他会報配布、DVD鑑賞	年5回のべ60人 映画上映

※美原ブロックは、会員・援助者の退会により開催されず。

○相談援助

事務局相談

年間相談件数：143件（入退会・おゆずり品「紙おむつ等」、情報提供等）

○情報提供・調査

「介護者だより」発行：第241号（4月）から第250号（2月）年間10回発行
発行部数：各号2,400部

配布先：家族の会正会員・賛助団体個人・援助者・寄付者

民生委員児童委員、校区福祉委員会、行政関係各課、医師会、歯科医師会他

○介護用品リサイクル情報事業

◎ゆずります情報 → 16件（紙オムツ・パンツ・パッド、防臭シート他）

◎ゆずってください情報 → 9件（同上）

(12) 福祉教育推進事業

①疑似体験用具の貸出

体験用具を利用した障害疑似体験を通して、高齢者や障害者への身体的・心理的理解を深めることを目的とし、備品の貸出を実施した。

○対象：小中学校等の学校関係者、社会福祉施設などの関係機関団体等、福祉教育の推進を目的とする個人および団体

	貸出件数	62件
	(内 訳)	
体験用具	車いす	55件（402台）
	アイマスク	43件（696枚）
	白杖	45件（599本）
	シミュレーションゴーグル	18件（126個）
	点字器	32件（673点）
	点字ブロック	33件（33セット）
	シニアポーズ	18件（84セット）

②福祉教育に関する情報提供、相談・支援

○相談件数：69件（※上記、用具貸出についての相談も含む）

(13) 堺市ファミリー・サポート・センター事業

①事業目的

子育ての応援をしてほしい者（依頼会員）と子育ての応援をしたい者（提供会員）を組織化し、相互援助活動を行うことにより、保護者が安心して子育てを行うことのできる地域づくりに資することを目的とする。

②事業経過

○会員募集業務

1) 市民への広報活動 … 「広報さかい」ホームページとブログ等への業務内容の掲載

2) 関係諸機関への周知 … ポスター、チラシ、講習会案内の配布

○会員資格習得研修業務

1) (依頼会員) 会員登録講習会

会場受講 14回 (月1回 1月・2月のみ2回) 動画受講 11回 参加者 327人

令和3年8月より講習会の動画配信を実施し、動画視聴による受講を開始

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計(人)
依頼会員	15	32	27	28	29	23	27	25	24	27	46	24	327

2) (依頼会員) 随時講習会 (センターまたは自宅訪問) 11回 参加者 12人

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計(人)
依頼会員	2	0	1	1	0	0	1	2	2	0	0	3	12

3) (依頼会員) 出張会員登録講習会 4回 参加者 26人

4) (提供・両方会員) さかいチャイルドサポーター研修 1回目 22人 2回目 29人

平成28年度より提供会員・両方会員の研修については、堺市の開催するさかいチャイルドサポーター(子育て支援員)研修を受講・修了することになった。また、令和3年度からは研修修了後に、実施していたセンターの登録講習会を研修カリキュラム内で実施することになった。

○会員の相互援助調整業務

1) 援助依頼の調整業務 (依頼に応じて、ふさわしい提供会員を紹介する)

2) 援助活動中の見守り業務 (双方の活動が適切に行われているか確認する)

○サブリーダーとの連絡調整業務

1) アドバイザーとサブリーダーの情報交換、ケース研究、行政施策の勉強会等の実施

2) 計6回 (4月・6月・9月・11月・1月・3月)

○サブリーダー指導業務

サブリーダーの資質向上をはかる (全体研修1回 区別会議各1～3回)

○提供会員・両方会員・依頼会員の区別懇談会、研修会開催業務

1) 懇談会の企画と運営 (全体で年2回開催)

開催区	日程・会場	主な内容 (後半は懇談会)	参加人数
堺	令和4年6月20日 総合福祉会館 会議室	『ゼンタングル チャレンジ』 講師：山田 秀美 氏 (ゼンタングル認定講師)	11人
南	令和4年6月28日 梅文化会館 会議室	『ゼンタングル チャレンジ』 講師：山田 秀美 氏 (ゼンタングル認定講師)	7人
西	令和4年7月14日 西文化会館 講座室	『日頃のウップン話しましょう～ファミサポ井戸端会議』 講師：西区サブリーダー	10人
東・美原	令和4年11月9日 東区役所 会議室	堺市出前講座『お薬の正しい知識』 講師：てんじん薬局 河本 修 氏	14人
中	令和5年1月20日 中区役所 会議室	『簡単に作れる手作りおもちゃ』 講師：中区サブリーダー	7人
北	令和5年1月27日 北区役所 会議室	『心も身体もリフレッシュ』 講師：NPO法人いきいき・のびのび健康づくり協会 橘 千鶴 氏 (健康運動指導士)	8人

2) ステップアップ研修会会員の資質向上のための研修会 計2回 参加者 24人

日程	テーマ	講師	参加人数
令和4年6月14日	『学んでみよう！子どもと楽しむ手話』	手話楽習・ステップアップ	13人
令和5年1月17日	『いきいきサポート みんなハッピー』	元堺市中央子育て支援センター所長 小仲 久子 氏	11人

○提供会員・両方会員研修会

フォローアップ研修として3年毎に1回受講 参加者 85人

○全体交流会の開催

各区や地域で年1回開催

開催区	日程・会場	主な内容	参加人数
東・美原 (合同)	令和4年7月2日 初芝体育館 体育室	夏のお楽しみ会 (人形劇他)	大人26人 子ども23人
堺・西・北 (合同)	令和4年10月29日 総合福祉会館 ホール	ハンドメイド ハロウィンフェス (ハロウィン衣装づくり他)	大人19人 子ども15人
中・南 (合同)	令和4年12月17日 原池公園体育館 中アリーナ	親子であそぼう クリスマス (コンサート(ピアノ・クラリネット)・ 手品他)	大人10人 子ども4人

○広報紙の発行業務

「センターだより」の発行(年間1回)

関係機関、全会員への配布 5月(51号) 7,000部作成

○他のセンターとの連絡調整業務

- 1) 全国ファミリー・サポート・センター研修交流会へ参加
- 2) リスクマネジメント実践セミナーへの参加

③事業実績

○会員数

区	堺	中	東	西	南	北	美原	計(人)
依頼会員	807	299	378	608	443	997	103	3,635
提供会員	178	119	125	178	165	235	56	1,056
両方会員	62	45	55	63	63	76	18	382
合計	1,047	463	558	849	671	1,308	177	5,073

○活動件数

番号	活動内容	件数
1	小学校・保育施設等の送迎	4,395
2	子どもの習い事の送迎	2,709
3	保護者等の外出の場合の預かり	811
4	保育施設等の登園前の預かり及び送り	352
5	保育施設等の迎え及び預かり	520
6	小学校の登校前の預かり及び送り	587
7	小学校の迎え及び預かり	284
8	子どもの習い事の送迎及び預かり	95
9	その他	295
10	その他(送迎を含む)	148
合計		10,196

5. たすけあい運動の推進

(1) 共同募金運動への協力

①実施期間: 令和4年10月1日から12月31日まで

②実施主体: 大阪府共同募金会堺地区募金会

③関係諸会合: 堺地区募金会理事会(2回) 堺地区募金会評議員会(2回)

堺地区募金会実施打合せ ※新型コロナウイルス感染症の影響により中止

④参加協力者: 学校募金 市内の保育園・幼稚園・小学校・中学校・高等学校等214校園

街頭募金 街頭募金協力団体16団体、実施場所延べ18ヶ所、協力者延べ323人

⑤募金実績額

【令和4年度 共同募金 堺地区実績表】 [単位：円]

戸別募金	学校募金	街頭募金	ハッヅ募金	広域募金	合計額
31,083,404	2,250,397	808,484	3,201,000	220,248	37,563,533

※目標額 51,048,000円 達成率 73.5%

(2) 歳末たすけあい運動への協力

①実施期間： 令和4年12月1日から12月31日まで

②実施主体： 大阪府共同募金会堺地区募金会

③啓発宣伝： 宣伝チラシの作成・配布

④歳末たすけあい運動収支報告

【収入の部】

1. 堺地区募金会受領分・・・・・・・・・・・・・・・・・・1,412,956円
2. 校区募金会受領分・・・・・・・・・・・・・・・・・・13,525,876円

収入合計・・・・・・・・・・・・・・・・・・14,938,832円

【支出の部】

1. 校区内の地域福祉活動へ・・・・・・・・・・・・・・・・11,829,057円
2. 歳末見舞金として・・・・・・・・・・・・・・・・2,674,000円
 - 1) 障害福祉サービス事業所 [156ヶ所] … 1,248,000円
 - 2) 高齢福祉施設 [37ヶ所] … 296,000円
 - 3) 民間こども園・保育園等 [88ヶ所] … 704,000円
 - 4) 児童養護施設等 [3ヶ所]*指定寄付分含む … 418,000円
 - 5) 母子生活支援施設 [1ヶ所] … 8,000円
3. 生活困窮者緊急支援事業へ・・・・・・・・・・・・・・・・25,000円
4. 事務費・・・・・・・・・・・・・・・・410,775円

支出合計・・・・・・・・・・・・・・・・・・14,938,832円

※物品の収支報告 [受け入れ] 4件 4品 [配分] 5ヶ所

(3) 年間助け合い運動

①寄付金品受入・配分内訳

寄付金	62件	6,879,420円
物 品	16件	5,292点
	(寄付物品 配分先内訳)	
	社会福祉施設等へ	5,247点
	社協事業へ	45点

6. 福祉団体等の受託事業

(1) 福祉団体等の事務受託

- ①堺市民生委員児童委員連合会 (昭和35年～事務受託)
- ②堺民友会 (昭和62年～事務受託)
- ③堺市保護司会連絡協議会 (昭和30年～事務受託)
- ④堺市保護協会 (昭和30年～事務受託)
- ⑤堺保友会 (平成3年～事務受託)
- ⑥堺市更生保護女性会 (昭和63年～事務受託)
- ⑦堺児童福祉協会 (平成24年～事務受託)

7. 各種の援助活動等

(1) 児童福祉施設臨海学舎 (青少年児童福祉対策事業)

①第70回児童福祉施設臨海学舎

※新型コロナウイルス感染症の影響により延期

(2) その他援助活動等

- ①高齢者福祉対策事業（高齢者福祉団体が行う事業への補助）
- ②障害者福祉対策事業（障害者福祉団体が行う事業への補助）
- ③母子等福祉対策事業（母子福祉団体が行う事業への補助）
- ④社会福祉施設対策事業（堺市社会福祉施設協議会が行う事業への補助及び協力）
- ⑤更生保護福祉対策事業（社会を明るくする運動ならびに更生保護団体・福祉団体が行う事業への補助及び協力）
- ⑥生活福祉対策事業（堺市民生委員児童委員会連合会が行う事業への補助及び協力）
- ⑦保健福祉対策事業（福祉関係団体が行う事業への補助）
- ⑧献血運動推進事業（堺市献血推進協議会が行う事業への協力）

8. 堺市総合福祉会館の管理運営

堺市総合福祉会館は、地域福祉を推進する民間福祉団体・機関の拠点施設として、広く住民福祉の増進に寄与することを目的に昭和61年11月から開設している。

(1) 会館施設の概要

①構造等

- 所在地 堺区南瓦町2番1号
- 敷地面積 1,918.58㎡
- 建築面積 1,420.55㎡
- 総工費 2,368,255千円
- 竣工日 昭和61(1986)年7月31日
- 構造 鉄骨鉄筋コンクリート造
- 建築の床面積 8,678.59㎡
- 着工日 昭和59(1984)年9月8日
- 開館日 昭和61(1986)年11月4日

②開館時間等

- 開館時間 午前9時～午後9時
- 休館 第2、第4月曜日 祝日及び年末・年始（12月29日から翌年の1月3日まで）
社会福祉施設は、第2、第4月曜日（ただし、障害者（児）福祉センターの一部については日曜日並びに土曜日とする。又、娯楽室は除く。）ならびに祝日及び年末・年始

(2) 一般貸室

開館日の内の第2・第4月曜日を除く日において、一般貸室業務を行う。

①室別使用日数及び利用率

	利用可能日数	利用日数 (利用率)	利用可能区分数	利用区分数 (利用率)	利用区分 会員・一般構成比	
					会員	一般
ホー ル	320日	125日 (39.1%)	960区分	220区分 (22.9%)	110区分 (50.0%)	110区分 (50.0%)
大 研 修 室	320日	278日 (86.9%)	960区分	532区分 (55.4%)	413区分 (77.6%)	119区分 (22.4%)
第1会議室	320日	292日 (91.3%)	960区分	599区分 (62.4%)	488区分 (81.5%)	111区分 (18.5%)
第2会議室	320日	265日 (82.8%)	960区分	492区分 (51.3%)	366区分 (74.4%)	126区分 (25.6%)
第3会議室	320日	278日 (86.9%)	960区分	533区分 (55.5%)	387区分 (72.6%)	146区分 (27.4%)
第4会議室	320日	301日 (94.1%)	960区分	634区分 (66.0%)	408区分 (64.4%)	226区分 (35.6%)
第5会議室	320日	288日 (90.0%)	960区分	548区分 (57.1%)	322区分 (58.8%)	226区分 (41.2%)
和 室	320日	167日 (52.2%)	960区分	216区分 (22.5%)	88区分 (40.7%)	128区分 (59.3%)
平均利用率		77.9%		49.1%	68.4%	31.6%
備考 ・区分1日の利用区分は、午前・午後・夜間の3区分						

- ・利用率＝利用日数（利用区分数）／利用可能日数（利用可能区分数）×100（％）
- ・会員及び一般の利用率＝会員（一般）の利用区分数／利用区分数×100（％）

②利用者別使用件数

（単位：件）

	社協会員				社協会員以外							合計
	福祉関係機関・団体	福祉の当事者	その他関連機関	小計	他の福祉団体	官公庁	文化団体	私企業	経済団体	その他	小計	
ホー ル	39	9	3	51	30	12	25	2	3	9	81	132
大研修室	222	47	21	290	9	18	36	4	8	26	101	391
第1会議室	357	76	4	437	17	4	53	8	10	11	103	540
第2会議室	180	134	2	316	28	7	44	9	8	9	105	421
第3会議室	216	88	2	306	8	14	71	4	21	13	131	437
第4会議室	321	38	4	363	37	6	84	14	28	39	208	571
第5会議室	263	22	6	291	28	5	124	11	20	23	211	502
和室	46	34	0	80	3	31	46	2	2	32	116	196
計	1644	448	42	2,134	160	97	483	54	100	162	1,056	3,190
構成比				66.9%							33.1%	100.0%
備考												
・1団体が1室を1日1回使用で1件とする												

③目的別使用件数及び利用人数

（単位：件）

（単位：人）

	会議	講習会 研修	趣味 の会	音楽 演奏会	映画 演劇	その他	合計	のべ利用人数
ホー ル	34	24	40	10	3	21	132	13,602
大研修室	153	131	24	2	0	81	391	14,403
第1会議室	193	272	48	0	0	27	540	8,402
第2会議室	185	157	30	0	0	49	421	5,744
第3会議室	176	157	41	0	0	63	437	7,191
第4会議室	190	242	87	2	0	50	571	6,026
第5会議室	172	88	210	2	0	30	502	4,360
和室	55	77	47	2	0	15	196	1,799
計	1,158	1,148	527	18	3	336	3,190	61,527
構成比	36.3%	36.0%	16.5%	0.6%	0.1%	10.5%	100.0%	—

（3）社会福祉施設管理運営

①室別利用日数及び利用率

施設区分	室名	利用可能日数	利用日数	利用率
母子	ちびっこルーム	241	105	43.6%
	小計	241	105	43.6%
障害	創作室	217	119	54.8%
	ラウンジ	234	109	46.6%

	プレイルーム	217	92	42.4%
	小計	668	320	47.9%
老人	大広間	234	141	60.3%
	和室1・2	—	—	—
	娯楽室	197	191	97.0%
	小計	431	332	77.0%
合計		1,340	757	56.5%
備考 ・利用日数はのべ日数 ・施設区分 母子—母子福祉センター 障害—障害者(児)福祉センター 老人—老人福祉センター ※新型コロナウイルス感染症感染拡大防止及び特例貸付対応等のため、下記の期間貸室を休止 ラウンジ —令和4年4月1日～令和4年7月3日 大広間 —令和4年4月1日～令和4年7月3日 和室1・2—令和4年4月1日～令和5年3月31日 娯楽室 —令和4年4月1日～令和4年7月3日				

②社会福祉施設 利用者利用件数及び人数

施設区分	室名	登録団体	社協内部	官公庁	その他	計
母子	ちびっこルーム	0件	0件	0件	110件	110件
		0人	0人	0人	616人	616人
	小計	0件 0人	0件 0人	0件 0人	110件 616人	110件 616人
障害	創作室	100件	95件	0件	0件	195件
		780人	250人	0人	0人	1,030人
	ラウンジ	90件	57件	0件	0件	147件
		896人	222人	0人	0人	1,118人
	プレイルーム	82件	16件	1件	0件	99件
847人		202人	7人	0人	1,056人	
小計	272件 2,523人	168件 674人	1件 7人	0件 0人	441件 3,204人	
老人	大広間	190件	0件	0件	0件	190件
		1,855人	0人	0人	0人	1,855人
	和室1・2	1件	1件	1件	1件	1件
		1人	1人	1人	1人	1人
	娯楽室	1件	1件	1件	187件	187件
1人		1人	1人	895人	895人	
小計	190件 1,855人	1件 1人	1件 1人	187件 895人	377件 2,750人	
合計		462件 4,378人	168件 674人	1件 7人	297件 1,511人	928件 6,570人

(4) 福祉団体・関係機関の事務室利用

福祉機関・団体の名称	使用面積 (㎡)	当初使用日
堺市職員能力開発センター	5階の一部 205.09 ㎡	昭和61年11月1日
堺市立多文化交流プラザ・さかい	5階の一部 213.78 ㎡	令和3年7月1日
堺市老人クラブ連合会	4階の一部 62.48 ㎡	昭和61年11月1日
堺障害者団体連合会	3階の一部 68.69 ㎡	昭和61年11月1日
生活支援センター「しんしょうれん」	3階の一部 24.716 ㎡	平成19年4月1日
堺市母子寡婦福祉会	2階の一部 43.86 ㎡	昭和61年11月1日

堺市民活動サポートセンター	2階の一部	395.14 m ²	平成16年 7月1日
堺市市民活動コーナー	1階の一部	47.074 m ²	平成24年 8月1日

(5) 会館の防災対策

①防災管理委員会の開催

開催日	会議の内容	出席人員
令和4年7月19日 (第1回)	1. 消防計画について 2. 令和4年度第1回消防訓練実施について	11人

②消防訓練の実施

実施日	火元の想定	訓練の内容	参加人員
令和4年7月25日	1階 給湯室	1. 総合訓練 発見、通報訓練、ホール等全館利用者 の避難誘導訓練、消火訓練 2. 水消火器訓練	31人
令和5年2月27日	2階 待合スペース	1. 総合訓練 発見、通報訓練、ホール等全館利用者 の避難誘導訓練、消火訓練	31人

(6) 会館の維持管理及び中長期保全計画改修工事

①堺市総合福祉会館保全工事等について

- 1階空調設備改修工事
- 非常用自家発電機更新工事
- 4階トイレ改修工事
- 立体駐車場経年劣化部品交換工事
- 地下機械室吸排気ファン更新工事
- 地下駐車場排気ファン更新工事
- 定期調査箇所補修工事
- 外壁漏水補修工事 ほか

②管理運営のための入札実施

- 1階空調設備改修工事
- 非常用自家発電機更新工事
- 4階トイレ改修工事

決算報告

令和4年度 社会福祉法人 堺市社会福祉協議会 決算総括表

法人全体

(社会福祉事業 + 公益事業)

収入総額

支出総額

1,347,544,420 円

1,359,454,012 円

事業活動による収入 1,318,107,613 円
 施設整備等による収入 0 円
 その他の活動による収入 29,436,807 円

事業活動による支出 1,224,285,792 円
 施設整備等による支出 95,550,319 円
 その他の活動による支出 39,617,901 円

※全内部取引を消去した額

当期資金収支差額	△11,909,592 円
前期末支払資金残高	209,708,324 円
当期末支払資金残高	197,798,732 円
次期繰越活動増減差額	779,156,909 円

社会福祉事業

(地域福祉事業拠点区分)

収入総額 1,076,340,866 円

(うち事業区分外取引) (19,911,000 円)

支出総額 1,074,123,726 円

当期資金収支差額 2,217,140 円 (資金収支計算書)

前期末支払資金残高 136,092,044 円 (資金収支計算書)

当期末支払資金残高 138,309,184 円 (資金収支計算書)

次期繰越活動増減差額 756,512,103 円 (事業活動計算書)

公益事業

(地域包括支援センター事業拠点区分 +
ひとり親家庭支援事業拠点区分)

収入総額 291,114,554 円

支出総額 305,241,286 円

(うち事業区分外取引) (19,911,000 円)

当期資金収支差額 △14,126,732 円 (資金収支計算書)

前期末支払資金残高 73,616,280 円 (資金収支計算書)

当期末支払資金残高 59,489,548 円 (資金収支計算書)

次期繰越活動増減差額 22,644,806 円 (事業活動計算書)

法人単位資金収支計算書

第一号第一様式

(自) 令和04年04月01日

(至) 令和05年03月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	8,409,000	7,833,287	575,713	
	寄附金収入	1,420,000	6,881,420	△5,461,420	
	経常経費補助金収入	654,792,000	632,427,989	22,364,011	
	受託金収入	598,175,000	600,415,612	△2,240,612	
	貸付事業収入	253,000	595,000	△342,000	
	事業収入	47,118,000	49,918,950	△2,800,950	
	負担金収入	15,575,000	14,469,156	1,105,844	
	受取利息配当金収入	1,752,000	1,728,302	23,698	
	その他の収入	3,807,000	3,837,897	△30,897	
	事業活動収入計(1)	1,331,301,000	1,318,107,613	13,193,387	
	支出				
	人件費支出	875,020,000	870,795,925	4,224,075	
	事業費支出	115,636,000	100,219,618	15,416,382	
	事務費支出	151,815,000	148,281,601	3,533,399	
貸付事業支出	23,300,000	13,100,000	10,200,000		
助成金支出	92,688,000	88,460,448	4,227,552		
負担金支出	558,000	485,100	72,900		
その他の支出	2,944,000	2,943,100	900		
事業活動支出計(2)	1,261,961,000	1,224,285,792	37,675,208		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	69,340,000	93,821,821	△24,481,821		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	固定資産取得支出	10,440,000	6,853,275	3,586,725	
	ファイナンス・リース債務の返済支出	5,222,000	4,798,944	423,056	
その他の施設整備等による支出	84,685,000	83,898,100	786,900		
施設整備等支出計(5)	100,347,000	95,550,319	4,796,681		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△100,347,000	△95,550,319	△4,796,681		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	42,344,000	29,436,807	12,907,193	
	その他の活動収入計(7)	42,344,000	29,436,807	12,907,193	
	支出				
	基金積立資産支出	10,000	0	10,000	
	積立資産支出	39,732,000	39,617,901	114,099	
その他の活動支出計(8)	39,742,000	39,617,901	124,099		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	2,602,000	△10,181,094	12,783,094		
予備費支出(10)	16,500,000	0	16,500,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△44,905,000	△11,909,592	△32,995,408		
前期末支払資金残高(12)	209,709,000	209,708,324	676		
当期末支払資金残高(11)+(12)	164,804,000	197,798,732	△32,994,732		

法人単位事業活動計算書

第二号第一様式

(自) 令和04年04月01日

(至) 令和05年03月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
サービス活動増減の部	収益				
	会費収益	7,833,287	8,419,144	△585,857	
	寄附金収益	6,881,420	15,370,866	△8,489,446	
	経常経費補助金収益	632,427,989	619,250,426	13,177,563	
	受託金収益	600,415,612	622,910,210	△22,494,598	
	貸付事業収益	637	1,054	△417	
	事業収益	49,918,950	45,238,900	4,680,050	
	負担金収益	14,469,156	16,387,799	△1,918,643	
	その他の収益	3,837,897	2,615,503	1,222,394	
	サービス活動収益計(1)	1,315,784,948	1,330,193,902	△14,408,954	
	費用				
	人件費	881,867,781	869,460,901	12,406,880	
	事業費	101,419,618	102,302,985	△883,367	
	事務費	148,281,601	130,481,683	17,799,918	
助成金費用	88,460,448	79,326,917	9,133,531		
負担金費用	485,100	434,000	51,100		
基金組入額	0	50,017	△50,017		
減価償却費	73,807,894	64,695,560	9,112,334		
国庫補助金等特別積立金取崩額	△18,921,204	△18,134,751	△786,453		
サービス活動費用計(2)	1,275,401,238	1,228,617,312	46,783,926		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	40,383,710	101,576,590	△61,192,880		
サービス活動外増減の部	収益				
	受取利息配当金収益	1,728,302	1,721,568	6,734	
	サービス活動外収益計(4)	1,728,302	1,721,568	6,734	
	費用				
サービス活動外費用計(5)	0	0	0		
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,728,302	1,721,568	6,734		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	42,112,012	103,298,158	△61,186,146		
特別増減の部	収益				
	その他の特別収益	946,000	4,339,400	△3,393,400	
	特別収益計(8)	946,000	4,339,400	△3,393,400	
	費用				
固定資産売却損・処分損	1	4	△3		
特別費用計(9)	1	4	△3		
特別増減差額(10)=(8)-(9)	945,999	4,339,396	△3,393,397		
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	43,058,011	107,637,554	△64,579,543		
法人税、住民税及び事業税(12)	2,943,100	3,330,500	△387,400		
法人税等調整額(13)	0	0	0		
当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)	40,114,911	104,307,054	△64,192,143		
繰越活動増減差額の部	繰越				
	前期繰越活動増減差額(15)	749,223,092	670,931,652	78,291,440	
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)	789,338,003	775,238,706	14,099,297	
	活動増減				
	基本金取崩額(17)	0	0	0	
	基金取崩額(18)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(19)	29,436,807	27,507,674	1,929,133	
	その他の積立金積立額(20)	39,617,901	53,523,288	△13,905,387	
次期繰越活動増減差額(21)=(16)+(17)+(18)+(19)-(20)	779,156,909	749,223,092	29,933,817		

法人単位貸借対照表

令和05年03月31日現在

(単位：円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	328,007,440	368,314,425	-40,306,985	流動負債	178,440,859	203,349,619	-24,908,760
現金	268,000	243,000	25,000	事業未払金	75,450,885	87,065,390	-11,614,505
預貯金	261,439,032	281,773,799	-20,334,767	未払法人税等	2,943,100	3,330,500	-387,400
事業未収金	62,835,344	78,344,350	-15,509,006	1年以内返済予定リース債務	3,613,632	3,625,200	-11,568
未収補助金	1,578,000	6,216,000	-4,638,000	未返還金	40,043,665	59,800,156	-19,756,491
貯蔵品	93,420	89,420	4,000	預り金	2,538,420	441,670	2,096,750
立替金	75,088	0	75,088	職員預り金	3,289,636	3,059,666	229,970
前払金	1,718,556	1,647,856	70,700	前受金	5,943,002	4,908,719	1,034,283
仮払金	0	0	0	賞与引当金	44,618,519	41,118,318	3,500,201
固定資産	2,022,526,557	1,976,930,506	45,596,051	固定負債	222,026,859	213,022,740	9,004,119
基本財産	799,525,876	839,049,272	-39,523,396	リース債務	5,265,744	3,833,280	1,432,464
定期預金	7,370,000	7,370,000	0	退職給付引当金	216,761,115	209,189,460	7,571,655
建物	792,155,876	831,679,272	-39,523,396	負債の部合計	400,467,718	416,372,359	-15,904,641
その他の固定資産	1,223,000,681	1,137,881,234	85,119,447	純資産の部			
建物	313,864,104	302,157,670	11,706,434	基本金	7,370,000	7,370,000	0
構築物	16,532,359	18,620,655	-2,088,296	基本金	7,370,000	7,370,000	0
機械及び装置	50,941,643	392,700	50,548,943	基金	391,177,055	391,177,055	0
車輛運搬具	1,605,280	2,157,924	-552,644	福祉ボランティア基金	133,209,660	133,209,660	0
器具及び備品	14,919,273	16,564,499	-1,645,226	福祉事業基金	257,967,395	257,967,395	0
建設仮勘定	1,397,000	972,000	425,000	国庫補助金等特別積立金	438,329,543	457,250,747	-18,921,204
有形リース資産	8,208,817	7,008,757	1,200,060	国庫補助金等特別積立金	438,329,543	457,250,747	-18,921,204
ソフトウェア	7,540,589	3,502,144	4,038,445	その他の積立金	334,032,772	323,851,678	10,181,094
長期貸付金	82,656,077	71,350,440	11,305,637	職員退職給付積立金	173,316,003	165,647,623	7,668,380
長期預け金	2,100	2,100	0	財政調整積立金	38,762,516	38,762,516	0
基金積立資産	391,177,055	391,177,055	0	災害積立金	25,148,665	25,124,435	24,230
積立資産	334,032,772	323,851,678	10,181,094	交通遺児就学支援資金積立金	46,626,126	46,551,571	74,555
差入保証金	123,612	123,612	0	年間助け合い運動積立金	28,324,564	28,324,564	0
				子ども未来応援積立金	21,854,898	19,440,969	2,413,929
				次期繰越活動増減差額	779,156,909	749,223,092	29,933,817
				(うち当期活動増減差額)	40,114,911	104,307,054	-64,192,143
				純資産の部合計	1,950,066,279	1,928,872,572	21,193,707
資産の部合計	2,350,533,997	2,345,244,931	5,289,066	負債及び純資産の部合計	2,350,533,997	2,345,244,931	5,289,066

資金収支内訳表

(自) 令和04年04月01日 (至) 令和05年03月31日

(単位:円)

勘定科目	社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計
会費収入	7,833,287	0	7,833,287		7,833,287
寄附金収入	6,881,420	0	6,881,420		6,881,420
経常経費補助金収入	630,849,989	1,578,000	632,427,989		632,427,989
受託金収入	344,783,612	255,632,000	600,415,612		600,415,612
貸付事業収入	0	595,000	595,000		595,000
事業収入	22,936,050	26,982,900	49,918,950		49,918,950
負担金収入	8,148,156	6,321,000	14,469,156		14,469,156
受取利息配当金収入	1,727,648	654	1,728,302		1,728,302
その他の収入	3,832,897	5,000	3,837,897		3,837,897
事業活動収入計(1)	1,026,993,059	291,114,554	1,318,107,613		1,318,107,613
人件費支出	627,591,401	243,204,524	870,795,925		870,795,925
事業費支出	78,900,418	21,319,200	100,219,618		100,219,618
事務費支出	147,502,798	778,803	148,281,601		148,281,601
貸付事業支出	0	13,100,000	13,100,000		13,100,000
助成金支出	88,460,448	0	88,460,448		88,460,448
負担金支出	485,100	0	485,100		485,100
その他の支出	0	2,943,100	2,943,100		2,943,100
事業活動支出計(2)	942,940,165	281,345,627	1,224,285,792		1,224,285,792
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	84,052,894	9,768,927	93,821,821		93,821,821
施設整備等収入計(4)	0	0	0		0
固定資産取得支出	4,180,660	2,672,615	6,853,275		6,853,275
ファイナンス・リース債務の返済支出	3,486,900	1,312,044	4,798,944		4,798,944
その他の施設整備等による支出	83,898,100	0	83,898,100		83,898,100
施設整備等支出計(5)	91,565,660	3,984,659	95,550,319		95,550,319
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△91,565,660	△3,984,659	△95,550,319		△95,550,319
積立資産取崩収入	29,436,807	0	29,436,807		29,436,807
事業区分間繰入金収入	19,911,000	0	19,911,000	△19,911,000	0
その他の活動収入計(7)	49,347,807	0	49,347,807	△19,911,000	29,436,807
基金積立資産支出	0	0	0		0
積立資産支出	39,617,901	0	39,617,901		39,617,901
事業区分間繰入金支出	0	19,911,000	19,911,000	△19,911,000	0
その他の活動支出計(8)	39,617,901	19,911,000	59,528,901	△19,911,000	39,617,901
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	9,729,906	△19,911,000	△10,181,094		△10,181,094
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	2,217,140	△14,126,732	△11,909,592		△11,909,592
前期末支払資金残高(11)	136,092,044	73,616,280	209,708,324		209,708,324
当期末支払資金残高(10)+(11)	138,309,184	59,489,548	197,798,732		197,798,732

事業活動内訳表

(自) 令和04年04月01日 (至) 令和05年03月31日

第二号第二様式

(単位:円)

勘定科目	社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人全体合計
サービス活動増減の部	収益				
	会費収益	7,833,287	0	7,833,287	
	寄附金収益	6,881,420	0	6,881,420	
	経常経費補助金収益	630,849,989	1,578,000	632,427,989	
	受託金収益	344,783,612	255,632,000	600,415,612	
	貸付事業収益	0	637	637	
	事業収益	22,936,050	26,982,900	49,918,950	
	負担金収益	8,148,156	6,321,000	14,469,156	
	その他の収益	3,832,897	5,000	3,837,897	
	サービス活動収益計(1)	1,025,265,411	290,519,537	1,315,784,948	
費用					
人件費	637,475,116	244,392,665	881,867,781		
事業費	78,900,418	22,519,200	101,419,618		
事務費	147,502,798	778,803	148,281,601		
助成金費用	88,460,448	0	88,460,448		
負担金費用	485,100	0	485,100		
基金組入額	0	0	0		
減価償却費	71,895,676	1,912,218	73,807,894		
国庫補助金等特別積立金取崩額	△16,615,992	△2,305,212	△18,921,204		
サービス活動費用計(2)	1,008,103,564	267,297,674	1,275,401,238		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	17,161,847	23,221,863	40,383,710		
サービス活動外増減の部	収益				
	受取利息配当金収益	1,727,648	654	1,728,302	
	サービス活動外収益計(4)	1,727,648	654	1,728,302	
	費用				
サービス活動外費用計(5)	0	0	0		
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,727,648	654	1,728,302		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	18,889,495	23,222,517	42,112,012		
特別増減の部	収益				
	事業区分間繰入金収益	19,911,000	0	19,911,000	△19,911,000
	その他の特別収益	946,000	0	946,000	
	特別収益計(8)	20,857,000	0	20,857,000	△19,911,000
	費用				
	固定資産売却損・処分損	0	1	1	
	事業区分間繰入金費用	0	19,911,000	19,911,000	△19,911,000
	特別費用計(9)	0	19,911,001	19,911,001	△19,911,000
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	20,857,000	△19,911,001	945,999	
	税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	39,746,495	3,311,516	43,058,011	
法人税、住民税及び事業税(12)	0	2,943,100	2,943,100		
法人税等調整額(13)	0	0	0		
当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)	39,746,495	368,416	40,114,911		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(15)	726,946,702	22,276,390	749,223,092	
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)	766,693,197	22,644,806	789,338,003	
	基本金取崩額(17)	0	0	0	
	基金取崩額(18)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(19)	29,436,807	0	29,436,807	
	その他の積立金取崩額	29,436,807	0	29,436,807	
	その他の積立金積立額(20)	39,617,901	0	39,617,901	
その他の積立金積立額	39,617,901	0	39,617,901		
次期繰越活動増減差額(21)=(16)+(17)+(18)+(19)-(20)	756,512,103	22,644,806	779,156,909		

貸借対照表内訳表

令和05年03月31日現在

第三号第二様式

(単位:円)

勘定科目	社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人全体合計
流動資産	257,392,637	70,614,803	328,007,440		328,007,440
現金	268,000	0	268,000		268,000
預貯金	198,598,469	62,840,563	261,439,032		261,439,032
事業未収金	56,673,404	6,161,940	62,835,344		62,835,344
未収金	0	0	0		0
未収補助金	0	1,578,000	1,578,000		1,578,000
貯蔵品	93,420	0	93,420		93,420
立替金	75,088	0	75,088		75,088
前払金	1,684,256	34,300	1,718,556		1,718,556
仮払金	0	0	0		0
固定資産	1,935,221,441	87,305,116	2,022,526,557		2,022,526,557
基本財産	799,525,876	0	799,525,876		799,525,876
定期預金	7,370,000	0	7,370,000		7,370,000
建物	792,155,876	0	792,155,876		792,155,876
その他の固定資産	1,135,695,565	87,305,116	1,223,000,681		1,223,000,681
建物	313,864,104	0	313,864,104		313,864,104
構築物	16,532,359	0	16,532,359		16,532,359
機械及び装置	50,941,643	0	50,941,643		50,941,643
車輛運搬具	1,605,280	0	1,605,280		1,605,280
器具及び備品	13,847,932	1,071,341	14,919,273		14,919,273
建設仮勘定	1,397,000	0	1,397,000		1,397,000
有形リース資産	6,993,479	1,215,338	8,208,817		8,208,817
ソフトウェア	5,178,229	2,362,360	7,540,589		7,540,589
長期貸付金	0	82,656,077	82,656,077		82,656,077
長期預け金	2,100	0	2,100		2,100
基金積立資産	391,177,055	0	391,177,055		391,177,055
積立資産	334,032,772	0	334,032,772		334,032,772
差入保証金	123,612	0	123,612		123,612
資産の部合計	2,192,614,078	157,919,919	2,350,533,997		2,350,533,997
流動負債	152,637,854	25,803,005	178,440,859		178,440,859
事業未払金	68,176,707	7,274,178	75,450,885		75,450,885
未払法人税等	0	2,943,100	2,943,100		2,943,100
1年以内返済予定リース債務	2,404,149	1,209,483	3,613,632		3,613,632
未返還金	40,043,665	0	40,043,665		40,043,665
預り金	2,537,297	1,123	2,538,420		2,538,420
職員預り金	2,382,782	906,854	3,289,636		3,289,636
前受金	5,943,002	0	5,943,002		5,943,002
賞与引当金	31,150,252	13,468,267	44,618,519		44,618,519
固定負債	221,904,891	121,968	222,026,859		222,026,859
リース債務	5,143,776	121,968	5,265,744		5,265,744
退職給付引当金	216,761,115	0	216,761,115		216,761,115
負債の部合計	374,542,745	25,924,973	400,467,718		400,467,718
基本金	7,370,000	0	7,370,000		7,370,000
基本金	7,370,000	0	7,370,000		7,370,000
基金	391,177,055	0	391,177,055		391,177,055
福祉ボランティア基金	133,209,660	0	133,209,660		133,209,660
福祉事業基金	257,967,395	0	257,967,395		257,967,395
国庫補助金等特別積立金	328,979,403	109,350,140	438,329,543		438,329,543
国庫補助金等特別積立金	328,979,403	109,350,140	438,329,543		438,329,543
その他の積立金	334,032,772	0	334,032,772		334,032,772
職員退職給付積立金	173,316,003	0	173,316,003		173,316,003
財政調整積立金	38,762,516	0	38,762,516		38,762,516
災害積立金	25,148,665	0	25,148,665		25,148,665
交通遺児就学援護資金積立金	46,626,126	0	46,626,126		46,626,126
年間助け合い運動積立金	28,324,564	0	28,324,564		28,324,564
子ども未来応援積立金	21,854,898	0	21,854,898		21,854,898
次期繰越活動増減差額	756,512,103	22,644,806	779,156,909		779,156,909
(うち当期活動増減差額)	39,746,495	368,416	40,114,911		40,114,911
純資産の部合計	1,818,071,333	131,994,946	1,950,066,279		1,950,066,279
負債及び純資産の部合計	2,192,614,078	157,919,919	2,350,533,997		2,350,533,997

計算書類に対する注記（法人全体用）

1 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2 重要な会計方針

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債権等
償却原価法による原価法
取得価額と債券金額との差額に重要性が乏しいと判断した場合、取得価額により評価している。

（2）棚卸資産

- ・貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法

（3）固定資産の減価償却の方法

- ・定額法による減価償却を実施している。

なお、ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却については以下のとおりである。

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による減価償却を実施している。
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による減価償却を実施している。

（4）引当金の計上基準

- ・退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、本会計年度末に在籍する全職員が退職するとみなして計算した額を計上。
- ・賞与引当金
職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積もり計上。
- ・徴収不能引当金
徴収不能見込額を計上。

（5）消費税等の会計処理

当法人は、消費税等の会計処理として、税込方式を採用している。

3 重要な会計方針の変更

該当なし

4 法人で採用する退職給付制度

当法人職員退職手当支給規程に基づく、退職手当支給制度を採用している。

5 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

（1）法人全体の計算書類

- ・法人単位資金収支計算書（第一号第一様式）
- ・法人単位事業活動計算書（第二号第一様式）
- ・法人単位貸借対照表（第三号第一様式）

（2）事業区分別内訳表

- ・資金収支内訳表（第一号第二様式）
- ・事業活動内訳表（第二号第二様式）
- ・貸借対照表内訳表（第三号第二様式）

(3) 拠点区分別内訳表

- ・公益事業区分資金収支内訳表（第一号第三様式）
- ・公益事業区分事業活動内訳表（第二号第三様式）
- ・公益事業区分貸借対照表内訳表（第三号第三様式）

※社会福祉事業区分については、作成を省略。

(4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

社会福祉事業

- ・地域福祉事業拠点区分
 - 法人運営事業サービス区分
 - 事務局運営事業サービス区分
 - ボランティア活動推進事業サービス区分
 - 校区福祉委員会活動推進事業サービス区分
 - 小地域ネットワーク活動推進事業サービス区分
 - 共同募金配分金事業サービス区分
 - 福祉サービス利用援助事業サービス区分
 - 資金貸付事業サービス区分
 - 子育て支援事業サービス区分
 - 権利擁護推進事業サービス区分
 - 総合福祉会館運営事業サービス区分
 - 基金事業・積立事業サービス区分
 - 生活困窮者自立相談支援事業サービス区分

公益事業

- ・地域包括支援センター事業拠点区分
 - 地域包括支援センター事業サービス区分
- ・ひとり親家庭支援事業拠点区分
 - ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業サービス区分

6 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	7,370,000	0	0	7,370,000
建物	831,679,272	0	39,523,396	792,155,876
合計	839,049,272	0	39,523,396	799,525,876

7 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8 担保に供している資産

該当なし

9 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下の通りである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	2,188,234,003	1,396,078,127	792,155,876
建物	365,331,897	51,467,793	313,864,104
構築物	49,115,934	32,583,575	16,532,359
機械及び装置	100,117,625	49,175,982	50,941,643
車輛運搬具	21,248,543	19,643,263	1,605,280
器具及び備品	73,713,067	58,793,794	14,919,273
有形リース資産	42,409,920	34,201,103	8,208,817
合計	2,840,170,989	1,641,943,637	1,198,227,352

10 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下の通りである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	62,835,344	0	62,835,344
長期貸付金	82,656,077	0	82,656,077
合計	145,491,421	0	145,491,421

11 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳ならびに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
利付国債(10年) 第339回	190,883,563	193,833,080	2,949,517
利付国債(10年) 第338回	40,000,000	40,384,800	384,800
利付国債(10年) 第339回	132,536,606	134,011,394	1,474,788
利付国債(10年) 第339回	43,879,012	44,367,272	488,260
合計	407,299,181	412,596,546	5,297,365

12 関連当事者との取引の内容

該当なし

13 重要な偶発債務

該当なし

14 重要な後発事象

該当なし

15 合併又は事業の譲渡若しくは譲受けが行われた場合には、その旨及び概要

該当なし

16 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

公益事業区分 資金収支内訳表

(自) 令和04年04月01日 (至) 令和05年03月31日

(単位:円)

勘定科目	包括支援	ひとり親	合計	内部取引消去	事業区分合計
経常経費補助金収入	0	1,578,000	1,578,000		1,578,000
受託金収入	255,632,000	0	255,632,000		255,632,000
貸付事業収入	0	595,000	595,000		595,000
事業収入	26,982,900	0	26,982,900		26,982,900
負担金収入	6,321,000	0	6,321,000		6,321,000
受取利息配当金収入	654	0	654		654
その他の収入	5,000	0	5,000		5,000
事業活動収入計(1)	288,941,554	2,173,000	291,114,554		291,114,554
人件費支出	240,779,869	2,424,655	243,204,524		243,204,524
事業費支出	21,060,006	259,194	21,319,200		21,319,200
事務費支出	778,803	0	778,803		778,803
貸付事業支出	0	13,100,000	13,100,000		13,100,000
その他の支出	2,943,100	0	2,943,100		2,943,100
事業活動支出計(2)	265,561,778	15,783,849	281,345,627		281,345,627
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	23,379,776	△13,610,849	9,768,927		9,768,927
施設整備等収入計(4)	0	0	0		0
固定資産取得支出	2,672,615	0	2,672,615		2,672,615
ファイナンス・リース債務の返済支出	1,312,044	0	1,312,044		1,312,044
施設整備等支出計(5)	3,984,659	0	3,984,659		3,984,659
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△3,984,659	0	△3,984,659		△3,984,659
その他の活動収入計(7)	0	0	0		0
事業区分間繰入金支出	19,911,000	0	19,911,000		19,911,000
その他の活動支出計(8)	19,911,000	0	19,911,000		19,911,000
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△19,911,000	0	△19,911,000		△19,911,000
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△515,883	△13,610,849	△14,126,732		△14,126,732
前期末支払資金残高(11)	33,311,368	40,304,912	73,616,280		73,616,280
当期末支払資金残高(10)+(11)	32,795,485	26,694,063	59,489,548		59,489,548

公益事業区分 事業活動内訳表

(自) 令和04年04月01日

(至) 令和05年03月31日

第二号第三様式

(単位:円)

勘定科目		包括支援	ひとり親	合計	内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	収益					
	経常経費補助金収益	0	1,578,000	1,578,000		1,578,000
	受託金収益	255,632,000	0	255,632,000		255,632,000
	貸付事業収益	0	637	637		637
	事業収益	26,982,900	0	26,982,900		26,982,900
	負担金収益	6,321,000	0	6,321,000		6,321,000
	その他の収益	5,000	0	5,000		5,000
	サービス活動収益計(1)	288,940,900	1,578,637	290,519,537		290,519,537
	費用					
	人件費	241,968,010	2,424,655	244,392,665		244,392,665
	事業費	21,060,006	1,459,194	22,519,200		22,519,200
	事務費	778,803	0	778,803		778,803
	減価償却費	1,912,218	0	1,912,218		1,912,218
	国庫補助金等特別積立金取崩額	0	△2,305,212	△2,305,212		△2,305,212
	サービス活動費用計(2)	265,719,037	1,578,637	267,297,674		267,297,674
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	23,221,863	0	23,221,863		23,221,863	
サービス活動外増減の部	収益					
	受取利息配当金収益	654	0	654		654
	サービス活動外収益計(4)	654	0	654		654
	費用					
サービス活動外費用計(5)	0	0	0		0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	654	0	654		654	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	23,222,517	0	23,222,517		23,222,517	
特別増減の部	収益					
	特別収益計(8)	0	0	0		0
費用	固定資産売却損・処分損	1	0	1		1
	事業区分間繰入金費用	19,911,000	0	19,911,000		19,911,000
	特別費用計(9)	19,911,001	0	19,911,001		19,911,001
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△19,911,001	0	△19,911,001		△19,911,001
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	3,311,516	0	3,311,516		3,311,516	
法人税、住民税及び事業税(12)	2,943,100	0	2,943,100		2,943,100	
法人税等調整額(13)	0	0	0		0	
当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)	368,416	0	368,416		368,416	
前期繰越活動増減差額(15)	22,276,390	0	22,276,390		22,276,390	
当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)	22,644,806	0	22,644,806		22,644,806	
繰越活動増減差額の部	基本金取崩額(17)	0	0	0		0
	基金取崩額(18)	0	0	0		0
	その他の積立金取崩額(19)	0	0	0		0
	その他の積立金積立額(20)	0	0	0		0
次期繰越活動増減差額(21)=(16)+(17)+(18)+(19)-(20)	22,644,806	0	22,644,806		22,644,806	

公益事業区分 貸借対照表内訳表

令和05年03月31日現在

第三号第三様式

(単位:円)

勘定科目	包括支援	ひとり親	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	43,746,929	26,867,874	70,614,803		70,614,803
預貯金	37,550,689	25,289,874	62,840,563		62,840,563
事業未収金	6,161,940	0	6,161,940		6,161,940
未収補助金	0	1,578,000	1,578,000		1,578,000
貯蔵品	0	0	0		0
立替金	0	0	0		0
前払金	34,300	0	34,300		34,300
仮払金	0	0	0		0
固定資産	4,649,039	82,656,077	87,305,116		87,305,116
その他の固定資産	4,649,039	82,656,077	87,305,116		87,305,116
器具及び備品	1,071,341	0	1,071,341		1,071,341
有形リース資産	1,215,338	0	1,215,338		1,215,338
ソフトウェア	2,362,360	0	2,362,360		2,362,360
長期貸付金	0	82,656,077	82,656,077		82,656,077
資産の部合計	48,395,968	109,523,951	157,919,919		157,919,919
流動負債	25,629,194	173,811	25,803,005		25,803,005
事業未払金	7,100,367	173,811	7,274,178		7,274,178
未払法人税等	2,943,100	0	2,943,100		2,943,100
1年以内返済予定リース債務	1,209,483	0	1,209,483		1,209,483
未返還金	0	0	0		0
預り金	1,123	0	1,123		1,123
職員預り金	906,854	0	906,854		906,854
賞与引当金	13,468,267	0	13,468,267		13,468,267
固定負債	121,968	0	121,968		121,968
リース債務	121,968	0	121,968		121,968
負債の部合計	25,751,162	173,811	25,924,973		25,924,973
国庫補助金等特別積立金	0	109,350,140	109,350,140		109,350,140
国庫補助金等特別積立金	0	109,350,140	109,350,140		109,350,140
次期繰越活動増減差額	22,644,806	0	22,644,806		22,644,806
(うち当期活動増減差額)	368,416	0	368,416		368,416
純資産の部合計	22,644,806	109,350,140	131,994,946		131,994,946
負債及び純資産の部合計	48,395,968	109,523,951	157,919,919		157,919,919

地域福祉事業拠点区分 資金収支計算書

第一号第四様式

(自) 令和04年04月01日

(至) 令和05年03月31日

(単位：円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
会費収入	8,409,000	7,833,287	575,713	
会費収入	8,409,000	7,833,287	575,713	
一般会費収入	2,801,000	2,153,287	647,713	
特別会費収入	5,608,000	5,680,000	△72,000	
寄附金収入	1,420,000	6,881,420	△5,461,420	
寄附金収入	10,000	0	10,000	
寄附金収入	10,000	0	10,000	
経常経費寄附金収入	1,410,000	6,881,420	△5,471,420	
経常経費寄附金収入	1,410,000	6,881,420	△5,471,420	
経常経費補助金収入	652,177,000	630,849,989	21,327,011	
市補助金収入	608,946,000	591,536,598	17,409,402	
臨海学舎事業補助金収入	1,720,000	0	1,720,000	
ボランティアネットワーク推進事業補助金収入	12,858,000	9,645,314	3,212,686	
地域のつながりハート事業補助金収入	77,473,000	73,647,541	3,825,459	
日常生活自立支援事業補助金収入	8,910,000	7,052,956	1,857,044	
社会福祉協議会補助金収入	310,919,000	310,814,018	104,982	
総合福祉会館管理運営補助金収入	179,763,000	173,140,571	6,622,429	
区事務所設置事業補助金収入	17,303,000	17,236,198	66,802	
共同募金配分金収入	29,374,000	28,287,374	1,086,626	
一般募金配分金収入	29,324,000	28,237,374	1,086,626	
歳末たすけあい配分金収入	50,000	50,000	0	
その他の補助金収入	13,857,000	11,026,017	2,830,983	
休眠口座等活用助成金収入	12,500,000	9,669,017	2,830,983	
その他の補助金収入	1,357,000	1,357,000	0	
受託金収入	342,543,000	344,783,612	△2,240,612	
全社協・府社協受託金収入	29,962,000	32,204,552	△2,242,552	
生活福祉資金事務費収入	29,962,000	32,204,552	△2,242,552	
市受託金収入	312,241,000	312,239,060	1,940	
ファミリー・サポート・センター事業業務受託金収入	19,149,000	19,148,000	1,000	
CSW設置業務受託金収入	51,849,000	51,848,500	500	
権利擁護サポートセンター事業受託金収入	32,113,000	32,112,982	18	
生活困窮者自立相談支援事業受託金収入	71,423,000	71,421,900	1,100	
生活支援コーディネーター配置事業受託金収入	114,139,000	114,139,000	0	
子ども食堂ネットワーク構築事業受託金収入	23,568,000	23,568,678	△678	
団体事務受託金収入	340,000	340,000	0	
団体事務受託金収入	340,000	340,000	0	
事業収入	22,278,000	22,936,050	△658,050	
参加費収入	0	7,400	△7,400	
参加費収入	0	7,400	△7,400	
利用料収入	3,350,000	3,493,000	△143,000	
利用料収入	3,350,000	3,493,000	△143,000	
賃貸料収入	18,928,000	19,435,650	△507,650	
事務室等賃貸料収入	12,537,000	12,536,040	960	
会議室等賃貸料収入	6,391,000	6,899,610	△508,610	
負担金収入	9,254,000	8,148,156	1,105,844	
負担金収入	9,254,000	8,148,156	1,105,844	
臨海学舎事業施設負担金収入	932,000	0	932,000	
共益費負担金収入	2,332,000	2,388,983	△56,983	
市民活動支援負担金収入	3,790,000	3,790,030	△30	
事務費負担金収入	2,200,000	1,969,143	230,857	
受取利息配当金収入	1,747,000	1,727,648	19,352	
受取利息配当金収入	1,747,000	1,727,648	19,352	
受取利息配当金収入	1,747,000	1,727,648	19,352	
その他の収入	3,806,000	3,832,897	△26,897	
雑収入	3,806,000	3,832,897	△26,897	

事業活動による収入

地域福祉事業拠点区分 資金収支計算書

第一号第四様式

(自) 令和04年04月01日

(至) 令和05年03月31日

(単位：円)

	勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
	雑収入	3,806,000	3,832,897	△26,897	
	事業活動収入計(1)	1,041,634,000	1,026,993,059	14,640,941	
支出	人件費支出	631,807,000	627,591,401	4,215,599	
	職員給料支出	290,299,000	289,123,798	1,175,202	
	職員給料支出	290,299,000	289,123,798	1,175,202	
	職員賞与支出	81,666,000	80,804,659	861,341	
	職員賞与支出	81,666,000	80,804,659	861,341	
	非常勤職員給与支出	130,849,000	129,008,576	1,840,424	
	非常勤職員給与支出	130,849,000	129,008,576	1,840,424	
	派遣職員費支出	22,697,000	22,696,518	482	
	派遣職員費支出	22,697,000	22,696,518	482	
	退職給付支出	27,076,000	27,074,851	1,149	
	退職給付支出	27,076,000	27,074,851	1,149	
	法定福利費支出	79,220,000	78,882,999	337,001	
	法定福利費支出	79,220,000	78,882,999	337,001	
	事業費支出	94,136,000	78,900,418	15,235,582	
	消耗器具備品費支出	8,637,000	6,499,760	2,137,240	
	消耗品費支出	7,336,000	5,776,241	1,559,759	
	器具備品費支出	1,301,000	723,519	577,481	
	保険料支出	4,772,000	4,085,215	686,785	
	保険料支出	4,772,000	4,085,215	686,785	
	賃借料支出	5,108,000	4,834,732	273,268	
	賃借料支出	5,108,000	4,834,732	273,268	
	車輛費支出	2,369,000	2,236,952	132,048	
	車輛費支出	2,369,000	2,236,952	132,048	
	諸謝金支出	5,656,000	4,290,097	1,365,903	
	諸謝金支出	5,656,000	4,290,097	1,365,903	
	旅費交通費支出	9,183,000	5,662,340	3,520,660	
	旅費交通費支出	9,183,000	5,662,340	3,520,660	
	研修研究費支出	1,289,000	339,689	949,311	
	研修研究費支出	1,289,000	339,689	949,311	
	印刷製本費支出	3,775,000	2,984,365	790,635	
	印刷製本費支出	3,775,000	2,984,365	790,635	
	修繕費支出	381,000	138,516	242,484	
	修繕費支出	381,000	138,516	242,484	
	通信運搬費支出	9,387,000	8,569,625	817,375	
	通信運搬費支出	9,387,000	8,569,625	817,375	
	会議費支出	991,000	707,304	283,696	
	会議費支出	991,000	707,304	283,696	
	広報費支出	1,518,000	948,585	569,415	
	広報費支出	1,518,000	948,585	569,415	
	業務委託費支出	15,067,000	13,325,576	1,741,424	
	業務委託費支出	15,067,000	13,325,576	1,741,424	
	手数料支出	5,380,000	4,994,187	385,813	
	手数料支出	5,380,000	4,994,187	385,813	
	租税公課支出	15,732,000	15,176,007	555,993	
	租税公課支出	15,732,000	15,176,007	555,993	
保守料支出	4,746,000	4,004,488	741,512		
保守料支出	4,746,000	4,004,488	741,512		
諸会費支出	115,000	101,000	14,000		
諸会費支出	115,000	101,000	14,000		
協力金支出	20,000	0	20,000		
協力金支出	20,000	0	20,000		
雑支出	10,000	1,980	8,020		
雑支出	10,000	1,980	8,020		
事務費支出	151,036,000	147,502,798	3,533,202		
福利厚生費支出	1,993,000	1,952,302	40,698		
福利厚生費支出	1,993,000	1,952,302	40,698		
旅費交通費支出	975,000	714,080	260,920		
旅費交通費支出	975,000	714,080	260,920		
研修研究費支出	1,776,000	862,438	913,562		
研修研究費支出	1,776,000	862,438	913,562		

地域福祉事業拠点区分 資金収支計算書

第一号第四様式

(自) 令和04年04月01日

(至) 令和05年03月31日

(単位：円)

	勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
施設整備等による収支	事務消耗品費支出	2,714,000	2,189,493	524,507		
	消耗品費支出	2,316,000	1,904,747	411,253		
	器具備品費支出	398,000	284,746	113,254		
	印刷製本費支出	1,280,000	1,159,216	120,784		
	印刷製本費支出	1,280,000	1,159,216	120,784		
	水道光熱費支出	27,058,000	27,056,258	1,742		
	水道光熱費支出	27,058,000	27,056,258	1,742		
	燃料費支出	0	0	0		
	燃料費支出	0	0	0		
	修繕費支出	13,488,000	13,333,945	154,055		
	修繕費支出	13,488,000	13,333,945	154,055		
	通信運搬費支出	2,124,000	1,994,489	129,511		
	通信運搬費支出	2,124,000	1,994,489	129,511		
	会議費支出	75,000	12,532	62,468		
	会議費支出	75,000	12,532	62,468		
	広報費支出	1,079,000	936,534	142,466		
	広報費支出	1,079,000	936,534	142,466		
	業務委託費支出	54,044,000	53,857,868	186,132		
	業務委託費支出	54,044,000	53,857,868	186,132		
	手数料支出	6,549,000	6,358,830	190,170		
	手数料支出	6,549,000	6,358,830	190,170		
	保険料支出	1,189,000	1,187,650	1,350		
	保険料支出	1,189,000	1,187,650	1,350		
	賃借料支出	13,132,000	12,813,141	318,859		
	賃借料支出	13,132,000	12,813,141	318,859		
	租税公課支出	2,139,000	2,082,587	56,413		
	租税公課支出	2,139,000	2,082,587	56,413		
	保守料支出	21,022,000	20,628,311	393,689		
	保守料支出	21,022,000	20,628,311	393,689		
	渉外費支出	130,000	95,000	35,000		
	渉外費支出	130,000	95,000	35,000		
	諸謝金支出	20,000	20,000	0		
	諸謝金支出	20,000	20,000	0		
	雑支出	249,000	248,124	876		
	雑支出	249,000	248,124	876		
	助成金支出	92,688,000	88,460,448	4,227,552		
	助成金支出	92,688,000	88,460,448	4,227,552		
	校区福祉委員会助成金支出	77,958,000	74,615,855	3,342,145		
	ボランティアグループ助成金支出	4,194,000	3,561,750	632,250		
	団体等助成金支出	4,821,000	4,660,104	160,896		
	交通遺児就学援護助成金支出	170,000	100,000	70,000		
	その他の助成金支出	5,545,000	5,522,739	22,261		
	負担金支出	558,000	485,100	72,900		
	負担金支出	558,000	485,100	72,900		
	会費等負担金支出	92,000	49,100	42,900		
	その他の負担金支出	466,000	436,000	30,000		
	事業活動支出計(2)	970,225,000	942,940,165	27,284,835		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	71,409,000	84,052,894	△12,643,894		
	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	施設整備等による収支	固定資産取得支出	7,766,000	4,180,660	3,585,340	
その他の固定資産取得支出		7,766,000	4,180,660	3,585,340		
器具及び備品取得支出		4,006,000	1,702,140	2,303,860		
ソフトウェア取得支出		3,760,000	2,478,520	1,281,480		
ファイナンス・リース債務の返済支出		3,909,000	3,486,900	422,100		
ファイナンス・リース債務の返済支出		3,909,000	3,486,900	422,100		
ファイナンス・リース債務の返済支出		3,909,000	3,486,900	422,100		
その他の施設整備等による支出		84,685,000	83,898,100	786,900		
その他の施設整備等による支出		84,685,000	83,898,100	786,900		
その他の施設整備等による支出		84,685,000	83,898,100	786,900		
施設整備等支出計(5)	96,360,000	91,565,660	4,794,340			

地域福祉事業拠点区分 資金収支計算書

第一号第四様式

(自) 令和04年04月01日

(至) 令和05年03月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△96,360,000	△91,565,660	△4,794,340	
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	42,344,000	29,436,807	12,907,193	
	職員退職給与積立金積立資産取崩収入	27,076,000	27,074,851	1,149	
	職員退職給与と積立金積立資産取崩収入	27,076,000	27,074,851	1,149	
	財政調整積立金積立資産取崩収入	12,768,000	0	12,768,000	
	財政調整積立金積立資産取崩収入	12,768,000	0	12,768,000	
	子ども未来応援積立金積立資産取崩収入	2,500,000	2,361,956	138,044	
	子ども未来応援積立金積立資産取崩収入	2,500,000	2,361,956	138,044	
	事業区分間繰入金収入	19,639,000	19,911,000	△272,000	
	事業区分間繰入金収入	19,639,000	19,911,000	△272,000	
	公益事業区分繰入金収入	19,639,000	19,911,000	△272,000	
	その他の活動収入計(7)	61,983,000	49,347,807	12,635,193	
	支出				
基金積立資産支出	10,000	0	10,000		
福祉ボランティア基金積立資産支出	10,000	0	10,000		
福祉ボランティア基金積立資産支出	10,000	0	10,000		
積立資産支出	39,732,000	39,617,901	114,099		
職員退職給与積立金積立資産支出	34,856,000	34,743,231	112,769		
職員退職給与と積立金積立資産支出	34,856,000	34,743,231	112,769		
災害積立金積立資産支出	25,000	24,230	770		
災害積立金積立資産支出	25,000	24,230	770		
交通遺児就学援護資金積立資産支出	75,000	74,555	445		
交通遺児就学援護資金積立資産支出	75,000	74,555	445		
子ども未来応援積立金積立資産支出	4,776,000	4,775,885	115		
子ども未来応援積立金積立資産支出	4,776,000	4,775,885	115		
その他の活動支出計(8)	39,742,000	39,617,901	124,099		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	22,241,000	9,729,906	12,511,094		
予備費支出(10)	15,000,000	0	15,000,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△17,710,000	2,217,140	△19,927,140		
前期末支払資金残高(12)	136,092,000	136,092,044	△44		
当期末支払資金残高(11)+(12)	118,382,000	138,309,184	△19,927,184		

地域福祉事業拠点区分 事業活動計算書

第二号第四様式

(自) 令和04年04月01日

(至) 令和05年03月31日

(単位：円)

	勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
サービス活動増減の部	会費収益	7,833,287	8,419,144	△585,857	
	会費収益	7,833,287	8,419,144	△585,857	
	一般会費収益	2,153,287	2,801,144	△647,857	
	特別会費収益	5,680,000	5,618,000	62,000	
	寄附金収益	6,881,420	15,370,866	△8,489,446	
	寄附金収益	0	50,000	△50,000	
	寄附金収益	0	50,000	△50,000	
	経常経費寄附金収益	6,881,420	15,320,866	△8,439,446	
	経常経費寄附金収益	6,881,420	15,320,866	△8,439,446	
	経常経費補助金収益	630,849,989	617,471,426	13,378,563	
	市補助金収益	591,536,598	581,589,910	9,946,688	
	掲示板設置補助金収益	0	3,441,000	△3,441,000	
	ボランティアネットワーク推進事業補助金収益	9,645,314	7,743,455	1,901,859	
	地域のつながりハート事業補助金収益	73,647,541	62,018,794	11,628,747	
	日常生活自立支援事業補助金収益	7,052,956	7,116,854	△63,898	
	社会福祉協議会補助金収益	310,814,018	298,484,844	12,329,174	
	総合福祉会館管理運営補助金収益	173,140,571	185,608,503	△12,467,932	
	区事務所設置事業補助金収益	17,236,198	17,176,460	59,738	
	共同募金配分金収益	28,287,374	29,212,135	△924,761	
	一般募金配分金収益	28,237,374	28,949,867	△712,493	
	歳末たすけあい配分金収益	50,000	262,268	△212,268	
	その他の補助金収益	11,026,017	6,669,381	4,356,636	
	休眠口座等活用助成金収益	9,669,017	6,257,381	3,411,636	
	その他の補助金収益	1,357,000	412,000	945,000	
	受託金収益	344,783,612	379,757,372	△34,973,760	
	全社協・府社協受託金収益	32,204,552	55,872,726	△23,668,174	
	生活福祉資金事務費収益	32,204,552	55,872,726	△23,668,174	
	市受託金収益	312,239,060	323,544,646	△11,305,586	
	キャップハンディ事業受託金収益	0	2,545,000	△2,545,000	
	ファミリー・サポート・センター事業業務受託金収益	19,148,000	18,000,000	1,148,000	
	CSW設置業務受託金収益	51,848,500	53,032,100	△1,183,600	
	権利擁護サポートセンター事業受託金収益	32,112,982	31,829,446	283,536	
	生活困窮者自立相談支援事業受託金収益	71,421,900	72,672,600	△1,250,700	
	生活支援コーディネーター配置事業受託金収益	114,139,000	120,979,500	△6,840,500	
	子ども食堂ネットワーク構築事業受託金収益	23,568,678	24,486,000	△917,322	
	団体事務受託金収益	340,000	340,000	0	
	団体事務受託金収益	340,000	340,000	0	
	事業収益	22,936,050	18,259,240	4,676,810	
	参加費収益	7,400	0	7,400	
	参加費収益	7,400	0	7,400	
利用料収益	3,493,000	3,149,400	343,600		
利用料収益	3,493,000	3,149,400	343,600		
賃貸料収益	19,435,650	15,109,840	4,325,810		
事務室等賃貸料収益	12,536,040	11,324,060	1,211,980		
会議室等賃貸料収益	6,899,610	3,785,780	3,113,830		
負担金収益	8,148,156	7,597,031	551,125		
負担金収益	8,148,156	7,597,031	551,125		
共益費負担金収益	2,388,983	1,857,349	531,634		
市民活動支援負担金収益	3,790,030	3,669,611	120,419		
事務費負担金収益	1,969,143	2,070,071	△100,928		
その他の収益	3,832,897	2,615,503	1,217,394		
その他の収益	3,832,897	2,615,503	1,217,394		

地域福祉事業拠点区分 事業活動計算書

第二号第四様式

(自) 令和04年04月01日

(至) 令和05年03月31日

(単位：円)

	勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
	その他の収益	3,832,897	2,615,503	1,217,394	
	サービス活動収益計(1)	1,025,265,411	1,049,490,582	△24,225,171	
費用	人件費	637,475,116	637,600,401	△125,285	
	職員給料	289,123,798	284,932,627	4,191,171	
	職員給料	289,123,798	284,932,627	4,191,171	
	職員賞与	55,757,465	51,731,308	4,026,157	
	職員賞与	55,757,465	51,731,308	4,026,157	
	賞与引当金繰入	31,150,252	28,838,192	2,312,060	
	賞与引当金繰入	31,150,252	28,838,192	2,312,060	
	非常勤職員給与	129,008,576	127,032,337	1,976,239	
	非常勤職員給与	129,008,576	127,032,337	1,976,239	
	派遣職員費	22,696,518	45,047,234	△22,350,716	
	派遣職員費	22,696,518	45,047,234	△22,350,716	
	退職給付費用	34,646,506	26,687,315	7,959,191	
	退職給付費用	34,646,506	26,687,315	7,959,191	
	法定福利費	75,092,001	73,331,388	1,760,613	
	法定福利費	75,092,001	73,331,388	1,760,613	
	事業費	78,900,418	80,496,547	△1,596,129	
	消耗器具備品費	6,499,760	10,454,933	△3,955,173	
	消耗品費	5,776,241	8,593,961	△2,817,720	
	器具備品費	723,519	1,860,972	△1,137,453	
	保険料	4,085,215	2,142,836	1,942,379	
	保険料	4,085,215	2,142,836	1,942,379	
	賃借料	4,834,732	3,810,331	1,024,401	
	賃借料	4,834,732	3,810,331	1,024,401	
	車輛費	2,236,952	2,017,070	219,882	
	車輛費	2,236,952	2,017,070	219,882	
	諸謝金	4,290,097	2,858,700	1,431,397	
	諸謝金	4,290,097	2,858,700	1,431,397	
	旅費交通費	5,662,340	3,008,960	2,653,380	
	旅費交通費	5,662,340	3,008,960	2,653,380	
	研修研究費	339,689	204,620	135,069	
	研修研究費	339,689	204,620	135,069	
	印刷製本費	2,984,365	3,119,973	△135,608	
	印刷製本費	2,984,365	3,119,973	△135,608	
	修繕費	138,516	194,397	△55,881	
	修繕費	138,516	194,397	△55,881	
	通信運搬費	8,569,625	8,563,320	6,305	
	通信運搬費	8,569,625	8,563,320	6,305	
	会議費	707,304	75,786	631,518	
	会議費	707,304	75,786	631,518	
	広報費	948,585	554,180	394,405	
	広報費	948,585	554,180	394,405	
	業務委託費	13,325,576	19,307,208	△5,981,632	
	業務委託費	13,325,576	19,307,208	△5,981,632	
	手数料	4,994,187	4,186,922	807,265	
	手数料	4,994,187	4,186,922	807,265	
租税公課	15,176,007	15,810,275	△634,268		
租税公課	15,176,007	15,810,275	△634,268		
保守料	4,004,488	3,654,079	350,409		
保守料	4,004,488	3,654,079	350,409		
諸会費	101,000	95,000	6,000		
諸会費	101,000	95,000	6,000		
雑費	1,980	437,957	△435,977		
雑費	1,980	437,957	△435,977		
事務費	147,502,798	129,746,460	17,756,338		
福利厚生費	1,952,302	2,015,926	△63,624		
福利厚生費	1,952,302	2,015,926	△63,624		
旅費交通費	714,080	681,070	33,010		
旅費交通費	714,080	681,070	33,010		
研修研究費	862,438	1,194,904	△332,466		
研修研究費	862,438	1,194,904	△332,466		

地域福祉事業拠点区分 事業活動計算書

第二号第四様式

(自) 令和04年04月01日

(至) 令和05年03月31日

(単位：円)

勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
事務消耗品費	2,189,493	1,940,648	248,845	
消耗品費	1,904,747	1,736,594	168,153	
器具備品費	284,746	204,054	80,692	
印刷製本費	1,159,216	597,671	561,545	
印刷製本費	1,159,216	597,671	561,545	
水道光熱費	27,056,258	21,728,263	5,327,995	
水道光熱費	27,056,258	21,728,263	5,327,995	
燃料費	0	11,045	△11,045	
燃料費	0	11,045	△11,045	
修繕費	13,333,945	6,903,270	6,430,675	
修繕費	13,333,945	6,903,270	6,430,675	
通信運搬費	1,994,489	2,007,403	△12,914	
通信運搬費	1,994,489	2,007,403	△12,914	
会議費	12,532	13,463	△931	
会議費	12,532	13,463	△931	
広報費	936,534	916,657	19,877	
広報費	936,534	916,657	19,877	
業務委託費	53,857,868	48,530,945	5,326,923	
業務委託費	53,857,868	48,530,945	5,326,923	
手数料	6,358,830	6,835,002	△476,172	
手数料	6,358,830	6,835,002	△476,172	
保険料	1,187,650	850,730	336,920	
保険料	1,187,650	850,730	336,920	
賃借料	12,813,141	12,998,715	△185,574	
賃借料	12,813,141	12,998,715	△185,574	
租税公課	2,082,587	1,684,598	397,989	
租税公課	2,082,587	1,684,598	397,989	
保守料	20,628,311	20,642,315	△14,004	
保守料	20,628,311	20,642,315	△14,004	
渉外費	95,000	75,000	20,000	
渉外費	95,000	75,000	20,000	
諸謝金	20,000	20,000	0	
諸謝金	20,000	20,000	0	
雑費	248,124	98,835	149,289	
雑費	248,124	98,835	149,289	
助成金費用	88,460,448	79,326,917	9,133,531	
助成金費用	88,460,448	79,326,917	9,133,531	
校区福祉委員会助成金費用	74,615,855	66,288,178	8,327,677	
ボランティアグループ助成金費用	3,561,750	3,883,595	△321,845	
団体等助成金費用	4,660,104	4,557,000	103,104	
交通遺児就学援護助成金費用	100,000	60,000	40,000	
その他の助成金費用	5,522,739	4,538,144	984,595	
負担金費用	485,100	434,000	51,100	
負担金費用	485,100	434,000	51,100	
会費等負担金費用	49,100	48,000	1,100	
その他の負担金費用	436,000	386,000	50,000	
基金組入額	0	50,017	△50,017	
福祉事業基金組入金	0	17	△17	
福祉事業基金組入金	0	17	△17	
福祉ボランティア基金組入額	0	50,000	△50,000	
福祉ボランティア基金組入額	0	50,000	△50,000	
減価償却費	71,895,676	62,661,025	9,234,651	
減価償却費	71,895,676	62,661,025	9,234,651	
減価償却費	71,895,676	62,661,025	9,234,651	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△16,615,992	△16,615,992	0	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△16,615,992	△16,615,992	0	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△16,615,992	△16,615,992	0	
サービス活動費用計(2)	1,008,103,564	973,699,375	34,404,189	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	17,161,847	75,791,207	△58,629,360	

地域福祉事業拠点区分 事業活動計算書

第二号第四様式

(自) 令和04年04月01日

(至) 令和05年03月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
サービス活動外増減の部	収益				
	受取利息配当金収益	1,727,648	1,720,836	6,812	
	受取利息配当金収益	1,727,648	1,720,836	6,812	
	受取利息配当金収益	1,727,648	1,720,836	6,812	
	サービス活動外収益計(4)	1,727,648	1,720,836	6,812	
費用					
サービス活動外費用計(5)	0	0	0		
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,727,648	1,720,836	6,812		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	18,889,495	77,512,043	△58,622,548		
特別増減の部	収益				
	事業区分間繰入金収益	19,911,000	23,000,000	△3,089,000	
	事業区分間繰入金収益	19,911,000	23,000,000	△3,089,000	
	公益事業区分繰入金収益	19,911,000	23,000,000	△3,089,000	
	その他の特別収益	946,000	4,339,400	△3,393,400	
	その他の特別収益	946,000	4,339,400	△3,393,400	
	その他の特別収益	946,000	4,339,400	△3,393,400	
	特別収益計(8)	20,857,000	27,339,400	△6,482,400	
	費用				
	固定資産売却損・処分損	0	1	△1	
器具及び備品売却損・処分損	0	1	△1		
器具及び備品売却損・処分損	0	1	△1		
特別費用計(9)	0	1	△1		
特別増減差額(10)=(8)-(9)	20,857,000	27,339,399	△6,482,399		
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	39,746,495	104,851,442	△65,104,947		
法人税、住民税及び事業税(12)	0	0	0		
法人税等調整額(13)	0	0	0		
当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)	39,746,495	104,851,442	△65,104,947		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(15)	726,946,702	648,110,874	78,835,828	
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)	766,693,197	752,962,316	13,730,881	
	基本金取崩額(17)	0	0	0	
	基金取崩額(18)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(19)	29,436,807	27,507,674	1,929,133	
	その他の積立金取崩額	29,436,807	27,507,674	1,929,133	
	職員退職給与積立金取崩額	27,074,851	27,507,674	△432,823	
	職員退職給与積立金取崩額	27,074,851	27,507,674	△432,823	
	子ども未来応援積立金取崩額	2,361,956	0	2,361,956	
	子ども未来応援積立金取崩額	2,361,956	0	2,361,956	
	その他の積立金積立額(20)	39,617,901	53,523,288	△13,905,387	
	その他の積立金積立額	39,617,901	53,523,288	△13,905,387	
	職員退職給与積立金積立額	34,743,231	33,940,915	802,316	
	職員退職給与積立金積立額	34,743,231	33,940,915	802,316	
	災害積立金積立額	24,230	26,574	△2,344	
	災害積立金積立額	24,230	26,574	△2,344	
	交通遺児就学援護資金積立金積立額	74,555	114,830	△40,275	
交通遺児就学援護資金積立金積立額	74,555	114,830	△40,275		
子ども未来応援積立金積立額	4,775,885	19,440,969	△14,665,084		
子ども未来応援積立金積立額	4,775,885	19,440,969	△14,665,084		
次期繰越活動増減差額(21)=(16)+(17)+(18)+(19)-(20)	756,512,103	726,946,702	29,565,401		

地域福祉事業拠点区分 貸借対照表

令和05年03月31日現在

(単位：円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	257,392,637	269,879,130	-12,486,493	流動負債	152,637,854	164,938,434	-12,300,580
現金	268,000	243,000	25,000	事業未払金	68,176,707	80,927,169	-12,750,462
預貯金	198,598,469	195,607,338	2,991,131	1年以内返済予定リース債務	2,404,149	2,313,156	90,993
事業未収金	56,673,404	67,988,446	-11,315,042	未返還金	40,043,665	45,309,994	-5,266,329
未収補助金	0	4,437,000	-4,437,000	預り金	2,537,297	437,484	2,099,813
貯蔵品	93,420	89,420	4,000	職員預り金	2,382,782	2,203,720	179,062
立替金	75,088	0	75,088	前受金	5,943,002	4,908,719	1,034,283
前払金	1,684,256	1,513,926	170,330	賞与引当金	31,150,252	28,838,192	2,312,060
仮払金	0	0	0				
固定資産	1,935,221,441	1,901,691,423	33,530,018	固定負債	221,904,891	211,691,289	10,213,602
基本財産	799,525,876	839,049,272	-39,523,396	リース債務	5,143,776	2,501,829	2,641,947
定期預金	7,370,000	7,370,000	0	退職給付引当金	216,761,115	209,189,460	7,571,655
建物	792,155,876	831,679,272	-39,523,396	負債の部合計	374,542,745	376,629,723	-2,086,978
その他の固定資産	1,135,695,565	1,062,642,151	73,053,414	純資産の部			
建物	313,864,104	302,157,670	11,706,434	基本金	7,370,000	7,370,000	0
構築物	16,532,359	18,620,655	-2,088,296	基本金	7,370,000	7,370,000	0
機械及び装置	50,941,643	392,700	50,548,943	基金	391,177,055	391,177,055	0
車輛運搬具	1,605,280	2,157,924	-552,644	福祉ボランティア基金	133,209,660	133,209,660	0
器具及び備品	13,847,932	15,203,238	-1,355,306	福祉事業基金	257,967,395	257,967,395	0
建設仮勘定	1,397,000	972,000	425,000	国庫補助金等特別積立金	328,979,403	345,595,395	-16,615,992
有形リース資産	6,993,479	4,481,375	2,512,104	国庫補助金等特別積立金	328,979,403	345,595,395	-16,615,992
ソフトウェア	5,178,229	3,502,144	1,676,085	その他の積立金	334,032,772	323,851,678	10,181,094
長期預け金	2,100	2,100	0	職員退職給付積立金	173,316,003	165,647,623	7,668,380
基金積立資産	391,177,055	391,177,055	0	財政調整積立金	38,762,516	38,762,516	0
積立資産	334,032,772	323,851,678	10,181,094	災害積立金	25,148,665	25,124,435	24,230
差入保証金	123,612	123,612	0	交通遺児就学支援資金積立金	46,626,126	46,551,571	74,555
				年間助け合い運動積立金	28,324,564	28,324,564	0
				子ども未来応援積立金	21,854,898	19,440,969	2,413,929
				次期繰越活動増減差額	756,512,103	726,946,702	29,565,401
				(うち当期活動増減差額)	39,746,495	104,851,442	-65,104,947
				純資産の部合計	1,818,071,333	1,794,940,830	23,130,503
資産の部合計	2,192,614,078	2,171,570,553	21,043,525	負債及び純資産の部合計	2,192,614,078	2,171,570,553	21,043,525

計算書類に対する注記（地域福祉事業用）

1 重要な会計方針

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債権等
償却原価法による原価法

取得価額と債券金額との差額に重要性が乏しいと判断し、取得価額により評価している。

（2）棚卸資産

- ・貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法

（3）固定資産の減価償却の方法

- ・定額法による減価償却を実施している。

なお、ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却については以下のとおりである。

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による減価償却を実施している。
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による減価償却を実施している。

（4）引当金の計上基準

- ・退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、本会計年度末に在籍する全職員が退職するとみなして計算した額を計上。
- ・賞与引当金
職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積もり計上。
- ・徴収不能引当金
徴収不能見込額を計上。

（5）消費税の会計処理

当法人は、消費税等の会計処理として、税込方式を採用している。

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 採用する退職給付制度

当法人職員退職手当支給規程に基づく、退職手当支給制度を採用している。

4 拠点が作成する計算書類とサービス区分

（1）拠点区分の計算書類

- ・地域福祉事業拠点区分資金収支計算書（第一号第四様式）
- ・地域福祉事業拠点区分事業活動計算書（第二号第四様式）
- ・地域福祉事業拠点区分貸借対照表（第三号第四様式）

（2）拠点区分の資金収支明細書（別紙3（⑩））および事業活動明細書（別紙3（⑪））

（3）サービス区分の内容

- 法人運営事業サービス区分
- 事務局運営事業サービス区分
- ボランティア活動推進事業サービス区分
- 校区福祉委員会活動推進事業サービス区分
- 小地域ネットワーク活動推進事業サービス区分
- 共同募金配分金事業サービス区分
- 福祉サービス利用援助事業サービス区分

資金貸付事業サービス区分
 子育て支援事業サービス区分
 権利擁護推進事業サービス区分
 総合福祉会館運営事業サービス区分
 基金事業・積立事業サービス区分
 生活困窮者自立相談支援事業サービス区分

5 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	7,370,000	0	0	7,370,000
建物	831,679,272	0	39,523,396	792,155,876
合計	839,049,272	0	39,523,396	799,525,876

6 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

7 担保に供している資産

該当なし

8 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下の通りである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	2,188,234,003	1,396,078,127	792,155,876
建物	365,331,897	51,467,793	313,864,104
構築物	49,115,934	32,583,575	16,532,359
機械及び装置	100,117,625	49,175,982	50,941,643
車輛運搬具	21,248,543	19,643,263	1,605,280
器具及び備品	70,905,676	57,057,744	13,847,932
有形リース資産	32,829,552	25,836,073	6,993,479
合計	2,827,783,230	1,631,842,557	1,195,940,673

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下の通りである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	56,673,404	0	56,673,404
合計	56,673,404	0	56,673,404

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳ならびに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
利付国債(10年)第339回	190,883,563	193,833,080	2,949,517
利付国債(10年)第338回	40,000,000	40,384,800	384,800
利付国債(10年)第339回	132,536,606	134,011,394	1,474,788
利付国債(10年)第339回	43,879,012	44,367,272	488,260
合計	407,299,181	412,596,546	5,297,365

11 重要な後発事象

該当なし

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

地域包括支援センター事業拠点区分 資金収支計算書 第一号第四様式

(自) 令和04年04月01日

(至) 令和05年03月31日

(単位：円)

	勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	受託金収入	255,632,000	255,632,000	0	
	市受託金収入	255,632,000	255,632,000	0	
	地域包括支援センター事業受託金収入	237,930,000	237,930,000	0	
	認知症地域支援推進事業受託金収入	17,702,000	17,702,000	0	
	事業収入	24,840,000	26,982,900	△2,142,900	
	手数料収入	24,840,000	26,982,900	△2,142,900	
	手数料収入	24,840,000	26,982,900	△2,142,900	
	負担金収入	6,321,000	6,321,000	0	
	負担金収入	6,321,000	6,321,000	0	
	地域包括システム利用負担金収入	6,321,000	6,321,000	0	
	受取利息配当金収入	5,000	654	4,346	
	受取利息配当金収入	5,000	654	4,346	
	受取利息配当金収入	5,000	654	4,346	
	その他の収入	1,000	5,000	△4,000	
	雑収入	1,000	5,000	△4,000	
雑収入	1,000	5,000	△4,000		
事業活動収入計(1)	286,799,000	288,941,554	△2,142,554		
支出	人件費支出	240,783,000	240,779,869	3,131	
	職員給料支出	108,612,000	108,611,015	985	
	職員給料支出	108,612,000	108,611,015	985	
	職員賞与支出	34,379,000	34,378,504	496	
	職員賞与支出	34,379,000	34,378,504	496	
	非常勤職員給与支出	40,711,000	40,710,372	628	
	非常勤職員給与支出	40,711,000	40,710,372	628	
	派遣職員費支出	18,373,000	18,372,955	45	
	派遣職員費支出	18,373,000	18,372,955	45	
	法定福利費支出	38,708,000	38,707,023	977	
	法定福利費支出	38,708,000	38,707,023	977	
	事業費支出	21,070,000	21,060,006	9,994	
	消耗器具備品費支出	1,859,000	1,857,171	1,829	
	消耗品費支出	1,243,000	1,242,170	830	
	器具備品費支出	616,000	615,001	999	
	保険料支出	178,000	177,430	570	
	保険料支出	178,000	177,430	570	
	賃借料支出	2,177,000	2,176,895	105	
	賃借料支出	2,177,000	2,176,895	105	
	車両費支出	464,000	463,045	955	
	車両費支出	464,000	463,045	955	
	諸謝金支出	1,825,000	1,825,000	0	
	諸謝金支出	1,825,000	1,825,000	0	
	旅費交通費支出	253,000	252,930	70	
	旅費交通費支出	253,000	252,930	70	
	研修研究費支出	612,000	611,095	905	
	研修研究費支出	612,000	611,095	905	
	印刷製本費支出	984,000	983,083	917	
	印刷製本費支出	984,000	983,083	917	
	修繕費支出	83,000	82,379	621	
	修繕費支出	83,000	82,379	621	
	通信運搬費支出	5,629,000	5,628,016	984	
	通信運搬費支出	5,629,000	5,628,016	984	
	会議費支出	45,000	44,479	521	
	会議費支出	45,000	44,479	521	
	業務委託費支出	111,000	110,550	450	
	業務委託費支出	111,000	110,550	450	
	手数料支出	174,000	173,151	849	
	手数料支出	174,000	173,151	849	
	租税公課支出	2,385,000	2,384,606	394	
	租税公課支出	2,385,000	2,384,606	394	
	保守料支出	4,291,000	4,290,176	824	
保守料支出	4,291,000	4,290,176	824		

地域包括支援センター事業拠点区分 資金収支計算書 第一号第四様式

(自) 令和04年04月01日

(至) 令和05年03月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
施設整備等による収支	雑支出	0	0	0	
	雑支出	0	0	0	
	事務費支出	779,000	778,803	197	
	福利厚生費支出	779,000	778,803	197	
	福利厚生費支出	779,000	778,803	197	
	その他の支出	2,944,000	2,943,100	900	
	法人税、住民税及び事業税支出	2,944,000	2,943,100	900	
	法人税、住民税及び事業税支出	2,944,000	2,943,100	900	
	事業活動支出計(2)	265,576,000	265,561,778	14,222	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	21,223,000	23,379,776	△2,156,776	
	収入	0	0	0	
	固定資産取得支出	2,674,000	2,672,615	1,385	
	その他の固定資産取得支出	2,674,000	2,672,615	1,385	
	器具及び備品取得支出	271,000	270,215	785	
	ソフトウェア取得支出	2,403,000	2,402,400	600	
ファイナンス・リース債務の返済支出	1,313,000	1,312,044	956		
ファイナンス・リース債務の返済支出	1,313,000	1,312,044	956		
ファイナンス・リース債務の返済支出	1,313,000	1,312,044	956		
施設整備等支出計(5)	3,987,000	3,984,659	2,341		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△3,987,000	△3,984,659	△2,341		
その他の活動収入	0	0	0		
事業区分間繰入金支出	19,639,000	19,911,000	△272,000		
事業区分間繰入金支出	19,639,000	19,911,000	△272,000		
社会福祉事業区分繰入金支出	19,639,000	19,911,000	△272,000		
その他の活動支出計(8)	19,639,000	19,911,000	△272,000		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△19,639,000	△19,911,000	272,000		
予備費支出(10)	1,500,000	0	1,500,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△3,903,000	△515,883	△3,387,117		
前期末支払資金残高(12)	33,312,000	33,311,368	632		
当期末支払資金残高(11)+(12)	29,409,000	32,795,485	△3,386,485		

地域包括支援センター事業拠点区分 事業活動計算書 第二号第四様式

(自) 令和04年04月01日

(至) 令和05年03月31日

(単位：円)

	勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
収益	受託金収益	255,632,000	243,152,838	12,479,162	
	市受託金収益	255,632,000	243,152,838	12,479,162	
	地域包括支援センター事業受託金収益	237,930,000	225,068,838	12,861,162	
	認知症地域支援推進事業受託金収益	17,702,000	18,084,000	△382,000	
	事業収益	26,982,900	26,979,660	3,240	
	手数料収益	26,982,900	26,979,660	3,240	
	手数料収益	26,982,900	26,979,660	3,240	
	負担金収益	6,321,000	8,790,768	△2,469,768	
	負担金収益	6,321,000	8,790,768	△2,469,768	
	地域包括システム利用負担金収益	6,321,000	8,790,768	△2,469,768	
	その他の収益	5,000	0	5,000	
	その他の収益	5,000	0	5,000	
	その他の収益	5,000	0	5,000	
	サービス活動収益計(1)	288,940,900	278,923,266	10,017,634	
	サービス活動増減の部	人件費	241,968,010	229,492,705	12,475,305
職員給料		108,611,015	105,586,135	3,024,880	
職員給料		108,611,015	105,586,135	3,024,880	
職員賞与		23,727,920	22,304,898	1,423,022	
職員賞与		23,727,920	22,304,898	1,423,022	
賞与引当金繰入		13,468,267	12,280,126	1,188,141	
賞与引当金繰入		13,468,267	12,280,126	1,188,141	
非常勤職員給与		40,710,372	34,310,161	6,400,211	
非常勤職員給与		40,710,372	34,310,161	6,400,211	
派遣職員費		18,372,955	19,269,772	△896,817	
派遣職員費		18,372,955	19,269,772	△896,817	
法定福利費		37,077,481	35,741,613	1,335,868	
法定福利費		37,077,481	35,741,613	1,335,868	
事業費		21,060,006	20,875,420	184,586	
消耗器具備品費		1,857,171	1,915,917	△58,746	
消耗品費		1,242,170	1,508,537	△266,367	
器具備品費		615,001	407,380	207,621	
保険料		177,430	205,080	△27,650	
保険料		177,430	205,080	△27,650	
賃借料		2,176,895	2,108,656	68,239	
賃借料		2,176,895	2,108,656	68,239	
車輛費		463,045	185,390	277,655	
車輛費		463,045	185,390	277,655	
諸謝金		1,825,000	1,885,000	△60,000	
諸謝金		1,825,000	1,885,000	△60,000	
旅費交通費		252,930	160,040	92,890	
旅費交通費		252,930	160,040	92,890	
研修研究費		611,095	676,640	△65,545	
研修研究費		611,095	676,640	△65,545	
印刷製本費		983,083	549,897	433,186	
印刷製本費		983,083	549,897	433,186	
修繕費		82,379	72,160	10,219	
修繕費		82,379	72,160	10,219	
通信運搬費		5,628,016	5,754,964	△126,948	
通信運搬費		5,628,016	5,754,964	△126,948	
会議費		44,479	62,489	△18,010	
会議費		44,479	62,489	△18,010	
業務委託費		110,550	303,782	△193,232	
業務委託費		110,550	303,782	△193,232	
手数料		173,151	104,961	68,190	
手数料		173,151	104,961	68,190	
租税公課		2,384,606	2,651,127	△266,521	
租税公課		2,384,606	2,651,127	△266,521	
保守料		4,290,176	4,239,317	50,859	
保守料		4,290,176	4,239,317	50,859	

地域包括支援センター事業拠点区分 事業活動計算書 第二号第四様式

(自) 令和04年04月01日

(至) 令和05年03月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考	
サービス活動増減の部	事務費	778,803	735,223	43,580		
	福利厚生費	778,803	735,223	43,580		
	福利厚生費	778,803	735,223	43,580		
	減価償却費	1,912,218	2,034,535	△122,317		
	減価償却費	1,912,218	2,034,535	△122,317		
	減価償却費	1,912,218	2,034,535	△122,317		
	サービス活動費用計(2)	265,719,037	253,137,883	12,581,154		
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	23,221,863	25,785,383	△2,563,520		
	サービス活動外増減の部	受取利息配当金収益	654	732	△78	
		受取利息配当金収益	654	732	△78	
受取利息配当金収益		654	732	△78		
サービス活動外収益計(4)		654	732	△78		
サービス活動外費用計(5)		0	0	0		
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		654	732	△78		
経常増減差額(7)=(3)+(6)		23,222,517	25,786,115	△2,563,598		
特別増減の部		特別収益計(8)	0	0	0	
		固定資産売却損・処分損	1	3	△2	
		器具及び備品売却損・処分損	1	3	△2	
	器具及び備品売却損・処分損	1	3	△2		
	事業区分間繰入金費用	19,911,000	23,000,000	△3,089,000		
	事業区分間繰入金費用	19,911,000	23,000,000	△3,089,000		
	社会福祉事業区分繰入金費用	19,911,000	23,000,000	△3,089,000		
	特別費用計(9)	19,911,001	23,000,003	△3,089,002		
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△19,911,001	△23,000,003	3,089,002		
	税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	3,311,516	2,786,112	525,404		
法人税、住民税及び事業税(12)	2,943,100	3,330,500	△387,400			
法人税等調整額(13)	0	0	0			
当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)	368,416	△544,388	912,804			
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(15)	22,276,390	22,820,778	△544,388		
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)	22,644,806	22,276,390	368,416		
	基本金取崩額(17)	0	0	0		
	基金取崩額(18)	0	0	0		
	その他の積立金取崩額(19)	0	0	0		
	その他の積立金積立額(20)	0	0	0		
	次期繰越活動増減差額(21)=(16)+(17)+(18)+(19)-(20)	22,644,806	22,276,390	368,416		

地域包括支援センター事業拠点区分 貸借対照表

令和05年03月31日現在

(単位：円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	43,746,929	57,921,349	-14,174,420	流動負債	25,629,194	38,202,151	-12,572,957
預貯金	37,550,689	47,431,515	-9,880,826	事業未払金	7,100,367	5,929,187	1,171,180
事業未収金	6,161,940	10,355,904	-4,193,964	未払法人税等	2,943,100	3,330,500	-387,400
貯蔵品	0	0	0	1年以内返済予定リース債務	1,209,483	1,312,044	-102,561
立替金	0	0	0	未返還金	0	14,490,162	-14,490,162
前払金	34,300	133,930	-99,630	預り金	1,123	4,186	-3,063
仮払金	0	0	0	職員預り金	906,854	855,946	50,908
				賞与引当金	13,468,267	12,280,126	1,188,141
固定資産	4,649,039	3,888,643	760,396	固定負債	121,968	1,331,451	-1,209,483
その他の固定資産	4,649,039	3,888,643	760,396	リース債務	121,968	1,331,451	-1,209,483
器具及び備品	1,071,341	1,361,261	-289,920	負債の部合計	25,751,162	39,533,602	-13,782,440
有形リース資産	1,215,338	2,527,382	-1,312,044	純資産の部			
ソフトウェア	2,362,360	0	2,362,360	次期繰越活動増減差額	22,644,806	22,276,390	368,416
				(うち当期活動増減差額)	368,416	-544,388	912,804
				純資産の部合計	22,644,806	22,276,390	368,416
資産の部合計	48,395,968	61,809,992	-13,414,024	負債及び純資産の部合計	48,395,968	61,809,992	-13,414,024

計算書類に対する注記（地域包括支援センター事業用）

1 重要な会計方針

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債権等
償却原価法による原価法

取得価額と債券金額との差額に重要性が乏しいと判断し、取得価額により評価している。

（2）棚卸資産

- ・貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法

（3）固定資産の減価償却の方法

- ・定額法による減価償却を実施している。

なお、ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却については以下のとおりである。

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による減価償却を実施している。
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による減価償却を実施している。

（4）引当金の計上基準

- ・退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、本会計年度末に在籍する全職員が退職するとみなして計算した額を計上。
- ・賞与引当金
職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積もり計上。
- ・徴収不能引当金
徴収不能見込額を計上。

（5）消費税の会計処理

当法人は、消費税等の会計処理として、税込方式を採用している。

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 採用する退職給付制度

当法人職員退職手当支給規程に基づく、退職手当支給制度を採用している。

4 拠点が作成する計算書類とサービス区分

（1）拠点区分の計算書類

- ・地域包括支援センター事業拠点区分資金収支計算書（第一号第四様式）
- ・地域包括支援センター事業拠点区分事業活動計算書（第二号第四様式）
- ・地域包括支援センター事業拠点区分貸借対照表（第三号第四様式）

（2）拠点区分の資金収支明細書（別紙3（⑩））および事業活動明細書（別紙3（⑪））

作成を省略している。

（3）サービス区分の内容

地域包括支援センター事業サービス区分

5 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

7 担保に供している資産

該当なし

8 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下の通りである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	2,807,391	1,736,050	1,071,341
有形リース資産	9,580,368	8,365,030	1,215,338
合計	12,387,759	10,101,080	2,286,679

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下の通りである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	6,161,940	0	6,161,940
合計	6,161,940	0	6,161,940

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11 重要な後発事象

該当なし

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

ひとり親家庭支援事業拠点区分 資金収支計算書 第一号第四様式

(自) 令和04年04月01日 (至) 令和05年03月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	經常経費補助金収入	2,615,000	1,578,000	1,037,000	
	市補助金収入	2,615,000	1,578,000	1,037,000	
	ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業補助金収入	2,615,000	1,578,000	1,037,000	
	貸付事業収入	253,000	595,000	△342,000	
	償還金収入	250,000	594,363	△344,363	
	償還金収入	250,000	594,363	△344,363	
	貸付金利息収入	3,000	637	2,363	
	貸付金利息収入	2,000	637	1,363	
	延滞利子収入	1,000	0	1,000	
	事業活動収入計(1)	2,868,000	2,173,000	695,000	
	支出				
	人件費支出	2,430,000	2,424,655	5,345	
	非常勤職員給与支出	2,085,000	2,084,864	136	
	非常勤職員給与支出	2,085,000	2,084,864	136	
	法定福利費支出	345,000	339,791	5,209	
	法定福利費支出	345,000	339,791	5,209	
	事業費支出	430,000	259,194	170,806	
	消耗器具備品費支出	100,000	30,494	69,506	
	消耗品費支出	100,000	30,494	69,506	
旅費交通費支出	5,000	0	5,000		
旅費交通費支出	5,000	0	5,000		
研修研究費支出	37,000	0	37,000		
研修研究費支出	37,000	0	37,000		
印刷製本費支出	1,000	0	1,000		
印刷製本費支出	1,000	0	1,000		
通信運搬費支出	134,000	84,600	49,400		
通信運搬費支出	134,000	84,600	49,400		
手数料支出	21,000	12,100	8,900		
手数料支出	21,000	12,100	8,900		
保守料支出	132,000	132,000	0		
保守料支出	132,000	132,000	0		
貸付事業支出	23,300,000	13,100,000	10,200,000		
貸付金支出	23,300,000	13,100,000	10,200,000		
貸付金支出	23,300,000	13,100,000	10,200,000		
事業活動支出計(2)	26,160,000	15,783,849	10,376,151		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△23,292,000	△13,610,849	△9,681,151		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
施設整備等支出計(5)	0	0	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
その他の活動支出計(8)	0	0	0		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△23,292,000	△13,610,849	△9,681,151		
前期末支払資金残高(12)	40,305,000	40,304,912	88		
当期末支払資金残高(11)+(12)	17,013,000	26,694,063	△9,681,063		

ひとり親家庭支援事業拠点区分 事業活動計算書 第二号第四様式

(自) 令和04年04月01日 (至) 令和05年03月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考	
収益	経常経費補助金収益	1,578,000	1,779,000	△201,000		
	市補助金収益	1,578,000	1,779,000	△201,000		
	ひとり親家庭高等職業訓練促進 資金貸付事業補助金収益	1,578,000	1,779,000	△201,000		
	貸付事業収益	637	1,054	△417		
	貸付金利息収益	637	1,054	△417		
	貸付金利息収益	637	1,054	△417		
	サービス活動収益計(1)	1,578,637	1,780,054	△201,417		
	費用	人件費	2,424,655	2,367,795	56,860	
		非常勤職員給与	2,084,864	2,038,936	45,928	
		非常勤職員給与	2,084,864	2,038,936	45,928	
法定福利費		339,791	328,859	10,932		
法定福利費		339,791	328,859	10,932		
事業費		1,459,194	931,018	528,176		
消耗器具備品費		30,494	61,643	△31,149		
消耗品費		30,494	61,643	△31,149		
印刷製本費		0	41,800	△41,800		
印刷製本費		0	41,800	△41,800		
通信運搬費		84,600	83,200	1,400		
通信運搬費		84,600	83,200	1,400		
手数料		12,100	12,375	△275		
手数料		12,100	12,375	△275		
保守料		132,000	132,000	0		
保守料		132,000	132,000	0		
償還免除額		1,200,000	600,000	600,000		
当然免除額		1,200,000	600,000	600,000		
国庫補助金等特別積立金取崩額		△2,305,212	△1,518,759	△786,453		
国庫補助金等特別積立金取崩額(ひとり親家庭貸付)		△2,305,212	△1,518,759	△786,453		
国庫補助金等特別積立金取崩額(ひとり親家庭貸付)		△2,305,212	△1,518,759	△786,453		
サービス活動費用計(2)		1,578,637	1,780,054	△201,417		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		0	0	0		
サービス活動外増減の部	収益	0	0	0		
	費用	0	0	0		
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	0	0	0			
特別増減の部	収益	0	0	0		
	費用	0	0	0		
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	0	0		
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	0	0	0			
法人税、住民税及び事業税(12)	0	0	0			
法人税等調整額(13)	0	0	0			
当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)	0	0	0			

ひとり親家庭支援事業拠点区分 事業活動計算書 第二号第四様式

(自) 令和04年04月01日 (至) 令和05年03月31日

(単位：円)

	勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(15)	0	0	0	
	当期末繰越活動増減差額	0	0	0	
	(16)=(14)+(15)				
	基本金取崩額(17)	0	0	0	
	基金取崩額(18)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(19)	0	0	0	
	その他の積立金積立額(20)	0	0	0	
	次期繰越活動増減差額	0	0	0	
	(21)=(16)+(17)+(18)+(19)-(20)				

ひとり親家庭支援事業拠点区分 貸借対照表

令和05年03月31日現在

(単位：円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	26,867,874	40,513,946	-13,646,072	流動負債	173,811	209,034	-35,223
預貯金	25,289,874	38,734,946	-13,445,072	事業未払金	173,811	209,034	-35,223
未収補助金	1,578,000	1,779,000	-201,000	職員預り金	0	0	0
仮払金	0	0	0	負債の部合計	173,811	209,034	-35,223
固定資産	82,656,077	71,350,440	11,305,637	純資産の部			
その他の固定資産	82,656,077	71,350,440	11,305,637	国庫補助金等特別積立金	109,350,140	111,655,352	-2,305,212
長期貸付金	82,656,077	71,350,440	11,305,637	国庫補助金等特別積立金	109,350,140	111,655,352	-2,305,212
				次期繰越活動増減差額	0	0	0
				(うち当期活動増減差額)	0	0	0
				純資産の部合計	109,350,140	111,655,352	-2,305,212
資産の部合計	109,523,951	111,864,386	-2,340,435	負債及び純資産の部合計	109,523,951	111,864,386	-2,340,435

計算書類に対する注記（ひとり親家庭支援事業用）

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債権等
償却原価法による原価法

取得価額と債券金額との差額に重要性が乏しいと判断し、取得価額により評価している。

(2) 棚卸資産

- ・貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ・定額法による減価償却を実施している。

なお、ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却については以下のとおりである。

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による減価償却を実施している。
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による減価償却を実施している。

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 採用する退職給付制度

当法人職員退職手当支給規程に基づく、退職手当支給制度を採用している。

4 拠点が作成する計算書類とサービス区分

(1) 拠点区分の計算書類

- ・ひとり親家庭支援事業拠点区分資金収支計算書（第一号第四様式）
- ・ひとり親家庭支援事業拠点区分事業活動計算書（第二号第四様式）
- ・ひとり親家庭支援事業拠点区分貸借対照表（第三号第四様式）

(2) 拠点区分の資金収支明細書（別紙3（⑩））および事業活動明細書（別紙3（⑪））
作成を省略している。

(3) サービス区分の内容

ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業サービス区分

5 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

7 担保に供している資産

該当なし

8 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下の通りである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
長期貸付金	82,656,077	0	82,656,077
合計	82,656,077	0	82,656,077

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11 重要な後発事象

該当なし

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

財産目録

令和05年03月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金	手許保管	-	運転資金として	-	-	268,000
預貯金	三菱UFJ銀行堺支店	-	〃	-	-	261,439,032
事業未収金	令和4年度堺市受託金他	-	-	-	-	62,835,344
未収補助金	令和4年度堺市補助金	-	-	-	-	1,578,000
貯蔵品	図書カード他	-	-	-	-	93,420
立替金	産休職員分社会保険料	-	-	-	-	75,088
前払金	令和4年度保険料他	-	-	-	-	1,718,556
流動資産合計						328,007,440
2 固定資産						
(1)基本財産						
定期預金	三菱UFJ銀行堺支店	-	-	-	-	7,370,000
建物	堺市堺区南瓦町2番1号	1986年度	堺市総合福祉会館	2,120,642,000	1,393,261,794	727,380,206
	〃	2020年度	6階ホール特定天井	67,592,003	2,816,333	64,775,670
基本財産合計						799,525,876
(2)その他の固定資産						
建物	昇降機設備	-	第2種社会福祉事業において活用	72,133,200	18,087,396	54,045,804
	1階空調設備	-	〃	33,546,300	187,300	33,359,000
	2階空調設備	-	〃	28,748,672	5,938,996	22,809,676
	3階空調設備	-	〃	30,702,228	6,342,567	24,359,661
	4階空調設備	-	〃	26,530,500	1,925,671	24,604,829
	5・6階空調設備	-	〃	95,227,567	13,292,179	81,935,388
	受変電設備	-	〃	78,443,430	5,693,684	72,749,746
構築物	屋上緑化設備他	-	〃	49,115,934	32,583,575	16,532,359
機械及び装置	ロールバックチェア他	-	〃	100,117,625	49,175,982	50,941,643
車輛運搬具	トヨタ普通自動車他15台	-	〃	21,248,543	19,643,263	1,605,280
器具及び備品	ネットワークサーバー他	-	〃	73,713,067	58,793,794	14,919,273
建設仮勘定	立体駐車場経年劣化部品交換工事	-	〃	1,397,000	0	1,397,000
有形リース資産	複合機他	-	〃	42,409,920	34,201,103	8,208,817
ソフトウェア	共同募金啓発PV他	-	〃	14,088,490	6,547,901	7,540,589
長期貸付金	ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付金198件	-	-	-	-	82,656,077
長期預け金	公用車自動車保険共済出資金他	-	-	-	-	2,100
基金積立資産						
福祉事業基金積立資産			特段の指定がない	-	-	-
投資有価証券	利付国債(10年)第339回他	-	-	-	-	230,883,563
定期預金	堺市農業協同組合中央支所	-	-	-	-	26,300,000
普通預金	堺市農業協同組合中央支所	-	-	-	-	783,832
福祉ボランティア基金積立資産			寄付者によりボランティア活動推進事業に使用することが指定されている	-	-	-
投資有価証券	利付国債(10年)第339回	-	-	-	-	132,536,606
普通預金	三井住友信託銀行堺支店	-	-	-	-	673,054
小計						391,177,055
積立資産						
職員退職給付積立金積立資産			職員退職金給付に使用	-	-	-
普通預金	三菱UFJ銀行堺支店	-	-	-	-	173,316,003
財政調整積立金積立資産			特段の指定がない	-	-	-
普通預金	三井住友信託銀行堺支店	-	-	-	-	38,762,516
災害積立金積立資産			災害時に使用	-	-	-
定期預金	堺市農業協同組合中央支所	-	-	-	-	22,000,000
普通預金	堺市農業協同組合中央支所	-	-	-	-	3,148,665
交通遺児就学支援資金積立金積立資産			寄付者により交通遺児就学支援資金の給付に使用することが指定されている	-	-	-
投資有価証券	利付国債(10年)第339回	-	-	-	-	43,879,012
普通預金	三井住友信託銀行堺支店	-	-	-	-	2,747,114
年間助け合い運動積立金積立資産			特段の指定がない	-	-	-
定期預金	堺市農業協同組合中央支所他	-	-	-	-	28,300,000
普通預金	三菱UFJ銀行堺支店	-	-	-	-	24,564
子ども未来応援積立金積立資産			特段の指定がない	-	-	-
普通預金	三菱UFJ銀行堺支店	-	-	-	-	21,854,898
小計						334,032,772
差入保証金	賃借駐車場保証金	-	-	-	-	123,612
その他の固定資産合計						1,223,000,681
固定資産合計						2,022,526,557
資産合計						2,350,533,997
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	令和5年3月分AL給与他	-	-	-	-	75,450,885
未払法人税等	令和4年度法人税等	-	-	-	-	2,943,100
1年以内返済予定リース債務	複合機リース料他	-	-	-	-	3,613,632
未返還金	令和4年度堺市補助金返還金他	-	-	-	-	40,043,665
預り金	講師源泉所得税他	-	-	-	-	2,538,420
職員預り金	職員源泉所得税他	-	-	-	-	3,289,636
前受金	令和4年度会費 他	-	-	-	-	5,943,002
賞与引当金		-	-	-	-	44,618,519
流動負債合計						178,440,859
2 固定負債						
リース債務	複合機リース料他	-	-	-	-	5,265,744
退職給付引当金		-	-	-	-	216,761,115
固定負債合計						222,026,859
負債合計						400,467,718
差引純資産						1,950,066,279